

**地方自治法第 243 条の 3 第 2 項
の規定に基づき議会に提出する
法人の経営状況説明書**

平成30年 9 月

盛 岡 市

目 次

盛岡地区広域土地開発公社	1
公益財団法人盛岡国際交流協会	11
社会福祉法人盛岡市社会福祉事業団	25
一般財団法人盛岡地区勤労者共同福祉センター	49
一般財団法人盛岡市勤労者福祉サービスセンター	57
盛岡まちづくり株式会社	75
盛岡中央市場冷蔵株式会社	85
公益財団法人盛岡市都南自治振興公社	93
一般財団法人盛岡市駐車場公社	125
公益財団法人盛岡市動物公園公社	149
公益財団法人岩手育英会	189
公益財団法人盛岡市体育協会	203
公益財団法人盛岡市文化振興事業団	217
たまやま振興株式会社	229
株式会社盛岡地域交流センター	239
公益財団法人盛岡地域地場産業振興センター	259
公益財団法人盛岡観光コンベンション協会	267

盛岡地区広域土地開発公社

1 総括事項

(1) 名称	盛岡地区広域土地開発公社
(2) 設立年月日	昭和48年 3月 5日
(3) 基本財産	金 11,000,000円
(4) 市の出資額	金 6,500,000円
(5) 役員の氏名	理事長 谷 藤 裕 明 副理事長 藤 尾 善 一 常務理事 佐 藤 聡 理事 深 谷 政 光 理事 民部田 幾 夫 理事 熊 谷 泉 理事 工 藤 健 一 理事 官 川 寿 理事 伊 勢 志 穂 理事 神 部 伸 也 理事 大 畑 正 二 理事 池 野 直 友 理事 青 山 良 一 郎 理事 川 口 節 雄 理事 藤 澤 和 義 監 事 北 田 俊 郎 監 事 中 野 玲 子

(平成30年4月1日現在)

(6) 事業の概要

公共用地(公園, 道路, 学校用地等), 公用地(庁舎等公用に使用する土地)等の取得, 管理, 処分等を行うため, 盛岡地区広域圏8市町の出資により「公有地の拡大の推進に関する法律」に基づく特別法人として設立されたものである。

主な業務として構成市町からの依頼に基づく公共用地先行取得・処分を行っている。

2 平成29年度事業実績及び決算の状況

(1) 事業実績

ア 用地取得・処分の状況

新たな用地取得はなく、用地処分については、平成7年度に盛岡市からの依頼により取得した盛岡市史跡志波城跡整備用地の一部を同市へ売却処分した。

この結果、平成30年度へ繰り越される事業用地は、次の1件となった。

- ・盛岡市史跡志波城跡整備用地（盛岡市中太田方八丁）

イ 収益的収入及び支出

平成29年度の収益的収入は、事業収益については35,223,509円、事業外収益については受取利息と雑収益を合わせ6,929円となり、合計35,230,438円となった。

また、収益的支出は、事業原価については34,943,009円、販売費及び一般管理費については655,706円となり、合計35,598,715円となった。

この結果、収益的収支で368,277円の当期純損失が生じた。

ウ 資本的収入及び支出

平成29年度の資本的収入は、0円であった。

また、資本的支出は、公有地取得事業費については6,892,939円、借入金償還金については28,050,070円の合計34,943,009円となった。

この結果、資本的収入額が資本的支出額に対する不足額34,943,009円については、当年度分損益勘定留保資金34,574,732円及び過年度分損益勘定留保資金368,277円で補填措置を行った。

エ その他

予算・決算等に関する理事会の開催を行った。

(2) 決算の状況

平成29年度盛岡地区広域土地開発公社収支決算書

平成29年4月1日～平成30年3月31日

収益的収入

(単位：円)

款	項	目	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減
1 事業収益			35,223,000	35,223,509	509
	1 公有地取得 事業収益		35,223,000	35,223,509	509
		1 公有用地売却収益	35,223,000	35,223,509	509
2 事業外収益			8,000	6,929	△ 1,071
	1 受取利息		5,000	5,014	14
		1 受取利息	5,000	5,014	14
	2 雑収益		3,000	1,915	△ 1,085
1 雑収益		3,000	1,915	△ 1,085	
合 計			35,231,000	35,230,438	△ 562

収益的支出

(単位：円)

款	項	目	予 算 額	決 算 額	不 用 額
1 事業原価			34,944,000	34,943,009	991
	1 公有地取得 事業原価		34,944,000	34,943,009	991
		1 公有用地売却原価	34,944,000	34,943,009	991
2 販売費及び 一般管理費			1,525,000	655,706	869,294
	1 販売費及び 一般管理費	1 経 費	1,525,000	655,706	869,294
		(旅 費)	(554,000)	(201,600)	(352,400)
		(交 際 費)	(20,000)	(0)	(20,000)
		(需 用 費)	(100,000)	(15,012)	(84,988)
		(役 務 費)	(40,000)	(7,428)	(32,572)
		(使用料及び賃借料)	(700,000)	(359,666)	(340,334)
		(負担金補助及び交付金)	(39,000)	(0)	(39,000)
		(公 租 ・ 公 課)	(72,000)	(72,000)	(0)
合 計			36,469,000	35,598,715	870,285

資本的収入

(単位：円)

款	項	目	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減
1 資本的収入			1,000	0	△ 1,000
	1 長期借入金		1,000	0	△ 1,000
		1 長期借入金	1,000	0	△ 1,000
	合 計		1,000	0	△ 1,000

資本的支出

(単位：円)

款	項	目	予 算 額	決 算 額	不 用 額
1 資本的支出			34,945,000	34,943,009	1,991
	1 公有地取得		6,894,000	6,892,939	1,061
	事業費	1 用地費	1,000	0	1,000
		2 支払利息	6,893,000	6,892,939	61
		3 諸経費	0	0	0
	3 借入金償還		28,051,000	28,050,070	930
	金	1 長期借入金償還金	28,051,000	28,050,070	930
	合 計		34,945,000	34,943,009	1,991

資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額34,943,009円については、当該年度分損益勘定留保資金34,574,732円及び過年度分損益勘定留保資金368,277円で補填するものである。

平成29年度盛岡地区広域土地開発公社貸借対照表
(平成30年3月31日)

(単位：円)

科 目	金	額
資産の部		
1. 流動資産		
(1) 現金及び預金	51,255,240	
(2) 公有用地	30,537,580	
流動資産合計		<u>81,792,820</u>
資産合計		<u><u>81,792,820</u></u>
負債の部		
1. 流動負債		
(1) 未払金	68,112	
(2) 預り金	<u>0</u>	
流動負債合計		<u>68,112</u>
2. 固定負債		
(1) 長期借入金	<u>30,537,580</u>	
固定負債合計		<u>30,537,580</u>
負債合計		<u><u>30,605,692</u></u>
資本の部		
1. 資本金		
(1) 基本財産	<u>11,000,000</u>	
資本金合計		11,000,000
2. 準備金		
(1) 前期繰越準備金	40,555,405	
(2) 当期純損失	<u>368,277</u>	
準備金合計		<u>40,187,128</u>
資本合計		<u><u>51,187,128</u></u>
負債及び資本合計		<u><u>81,792,820</u></u>

平成29年度盛岡地区広域土地開発公社損益計算書
 (平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

(単位：円)

1. 事業収益		
(1) 公有地取得事業収益	<u>35,223,509</u>	<u>35,223,509</u>
2. 事業原価		
(1) 公有地取得事業原価	<u>34,943,009</u>	<u>34,943,009</u>
事業総利益		280,500
3. 販売費及び一般管理費		
(1) 販売費及び一般管理費	<u>655,706</u>	<u>655,706</u>
事業損失		375,206
4. 事業外収益		
(1) 受取利息	5,014	
(2) 雑収益	<u>1,915</u>	<u>6,929</u>
5. 事業外費用		
(1) 支払利息	0	
(2) 雑損失	<u>0</u>	<u>0</u>
経常損失		368,277
当期純損失		<u><u>368,277</u></u>

財 産 目 録

平成30年3月31日現在

(単位：円)

資 産 の 部			
流 動 資 産	金 額	備 考	
現金及び預金	51,255,240		
普通預金	1,255,240	岩手銀行	1,255,240
定期預金	50,000,000	岩手銀行	20,000,000
		北日本銀行	10,000,000
		東北銀行	10,000,000
		盛岡信用金庫	10,000,000
公有用地	30,537,580	盛岡市史跡志波城跡整備用地 (盛岡市中太田方八丁) 30,537,580	
資 産 合 計	81,792,820		

負 債 の 部			
流 動 負 債	金 額	備 考	
未 払 金	68,112	振込手数料	540
		複写機使用料	67,572
固 定 負 債	金 額	備 考	
長期借入金	30,537,580	盛岡市	30,537,580
負 債 合 計	30,605,692		
差 引 正 味 財 産	51,187,128		

3 平成30年度事業計画及び収支予算の概要

(1) 事業計画

ア 事業計画

公有地の拡大の推進に関する法律の目的に従い、地域の秩序ある整備と地域住民の福祉の増進に寄与するため設立団体との密接な連携のもとに、次の事業を行うものとする。

- ・ 公有用地の処分（盛岡市史跡志波城跡整備用地）
- ・ 保有土地の管理及び一時貸付け
- ・ 事業資金の借入れ及び償還

イ 収益的収入及び支出

平成30年度の収益的収入は、事業収益については公有用地売却収益として34,987千円、また、事業外収益については受取利息と雑収益を合わせ5千円であり、合計34,992千円である。

また、収益的支出は、事業原価については公有用地売却原価として34,682千円、販売費及び一般管理費として1,225千円であり、合計35,907千円である。

ウ 資本的収入及び支出

平成30年度の資本的収入は、長期借入金として1千円を見込んでいる。

資本的支出は、公有地取得事業費については4,146千円、借入金償還金については30,538千円であり、合計34,684千円である。

(2) 収支予算の概要

平成30年度盛岡地区広域土地開発公社収支予算書

平成30年4月1日～平成31年3月31日

収益的収入

(単位：千円)

款	項	目	当年度予算額	前年度予算額	比較
1 事業収益			34,987	35,223	△ 236
	1 公有地取得 事業収益		34,987	35,223	△ 236
		1 公有用地売却収益	34,987	35,223	△ 236
2 事業外収益			5	8	△ 3
	1 受取利息		4	5	△ 1
		1 受取利息	4	5	△ 1
	2 雑収益		1	3	△ 2
1 雑収益		1	3	△ 2	
合 計			34,992	35,231	△ 239

収益的支出

(単位：千円)

款	項	目	当年度予算額	前年度予算額	比較
1 事業原価			34,682	34,944	△ 262
	1 公有地取得 事業原価		34,682	34,944	△ 262
		1 公有用地売却原価	34,682	34,944	△ 262
2 販売費及び 一般管理費			1,225	1,525	△ 300
	1 販売費及び 一般管理費	1 経 費	1,225	1,525	△ 300
		(賃 金)	(0)	(0)	(0)
		(社会保険料)	(0)	(0)	(0)
		(旅 費)	(554)	(554)	(0)
		(交際費)	(20)	(20)	(0)
		(需用費)	(100)	(100)	(0)
		(役務費)	(40)	(40)	(0)
		(使用料及び賃借料)	(400)	(700)	△ 300
		(負担金補助及び交付金)	(39)	(39)	(0)
		(公租・公課)	(72)	(72)	(0)
合 計			35,907	36,469	△ 562

資本的収入

(単位：千円)

款	項	目	当年度予算額	前年度予算額	比 較
1 資本的収入			1	1	0
	1 長期借入金		1	1	0
		1 長期借入金		1	1
合 計			1	1	0

資本的支出

(単位：千円)

款	項	目	当年度予算額	前年度予算額	比 較	
1 資本的支出			34,684	34,945	△ 261	
	1 公有地取得 事業費		4,146	6,894	△ 2,748	
		1 用地費		1	1	0
		2 支払利息		4,145	6,893	△ 2,748
		3 諸経費		0	0	0
	3 借入金償還金			30,538	28,051	2,487
1 長期借入金償還金			30,538	28,051	2,487	
合 計			34,684	34,945	△ 261	

資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額34,683千円については、当年度分損益勘定留保資金33,767千円及び過年度分損益勘定留保資金916千円で補填するものとする。

公益財団法人盛岡国際交流協会

1 総括事項

- (1) 名称 公益財団法人盛岡国際交流協会
- (2) 設立年月日 平成4年11月17日
(平成26年4月1日公益財団法人に移行)
- (3) 資本金又は基本財産 金 100,000,000円
- (4) 市の出資額 金 100,000,000円
- (5) 役員氏名
- | | | |
|------|-----|----|
| 理事長 | 三浦 | 宏 |
| 常務理事 | 伊瀬谷 | 渉 |
| 理事 | 川村 | 宗生 |
| 理事 | 今野 | 庄 |
| 理事 | 佐藤 | 誠司 |
| 理事 | 龍澤 | 正美 |
| 理事 | 波紫 | 祐司 |
| 理事 | 山田 | 佳奈 |
| 理事 | 吉川 | 博史 |
| 監事 | 川村 | 勝浩 |
| 監事 | 沼田 | 由子 |

(平成30年4月1日現在)

(6) 事業の概要

当協会の設立目的である盛岡市の歴史や文化、その他の特性を生かしながら幅広い分野における国際交流・協力活動を展開することにより、市民の国際相互理解と国際友好親善の促進を図り、もって「世界に開かれた魅力あるまち・盛岡」の創造に寄与するため、次の事業を行う。

- (ア) 情報収集提供・啓発普及事業
- (イ) 団体等育成事業
- (ウ) 国際交流・国際協力事業
- (エ) 姉妹都市交流促進事業
- (オ) その他本協会の目的を達成するために必要な事業

2 平成29年度事業実績及び決算の状況

(1) 事業実績

当協会の設立目的である盛岡市の歴史や文化、その他の特性を生かしながら幅広い分野における国際交流活動を展開することにより、市民の国際相互理解と国際友好親善の促進が図られるよう努めた。

また、市内の国際交流団体と連携しながら特色ある事業展開を行うとともに、主要事業である第24回「中学生ビクトリア市研修」を実施した。

その他、協会の目指すべき方向性や取組事項などを示した中期計画を策定した。

(ア) 情報収集提供・啓発普及事業

国際交流に関する情報等を広く市民に提供するためホームページやメーリングリストでのイベント情報等の配信、機関紙「国際交流もりおか」及び3カ国語での「生活情報もりおか」の発信やイベントの開催により、国際理解等に関する意識啓発や協会事業の紹介及び外国籍市民に対する生活情報等の提供を行った。

- i 協会ホームページによる情報提供
- ii 機関紙「国際交流もりおか」の発行（年2回発行、各600部）
- iii 3カ国語（英語、中国語及びルビ付き日本語）「生活情報もりおか」のホームページ上での掲載
- iv 中学生による国際交流スピーチコンテストの実施
次代を担う中学生の国際交流に対する関心を高めるために「中学生による国際交流スピーチコンテスト」を開催した。なお、最優秀賞、優秀賞の生徒15人は「第24回中学生ビクトリア市研修」に参加した。

v 語学入門・文化講座の開催（中国語入門講座、スペイン語入門講座）

vi キッズ・レッツ・プレイの開催

市内の幼稚園・保育園を訪問し、歌やゲームを通して子どもたちが外国語へ興味を持つきっかけ作りをした。

vii 協会の事業紹介

岩手県立大学総合政策学部国際交流事業の一環として、同大学で協会の活動紹介や国際交流について講演した。

(イ) 団体等育成事業

i ボランティア登録者の斡旋

民間団体等が行う国際交流活動に通訳及び国際交流推進員の登録者を紹介し、ボランティア登録者の活動の拡大を図った。

【登録者数】

・ボランティア通訳の登録者数 29人

- ・ホームステイの登録者 3家庭
- ・ホームビジットの登録者数 4家庭
- ・国際交流推進員 12人

【活動内容】

- ・ホームステイボランティア 1人
- ・国際交流推進ボランティア 20人

ii 国際交流事業補助金の交付

民間国際交流活動の一層の促進を図るため、補助金交付要綱に基づき2団体に補助金を交付した。

iii 英語通訳を志す市民のレベルアップを目的に、プロの通訳者から現場での体験に基づく実践的な通訳技術を学ぶ「英語通訳講座」を2回開催した。(各6コース)

(ウ) 国際交流事業

i 異文化理解講座

外国籍市民を講師に招き、講師出身国の料理を作りながら各国の文化を紹介する異文化理解講座を開催した。

ii 国際理解講座

もりおか老人大学上田分校、仙北分校との共催によりベトナムの風土や民族、宗教、食べ物などの文化を紹介する国際理解講座を開催した。

iii 外国籍市民支援講座(生活オリエンテーション等)

盛岡情報ビジネス専門学校の留学生のオリエンテーション開催に合わせて、基本的な生活習慣・ルールなどの情報提供として、ごみの分別について盛岡市の担当の職員から説明した。

iv 日本文化体験講座

日本の文化を外国籍市民に体験していただくと同時に、外国籍市民と市民が同じ体験を通して交流を深めた。盛岡発祥の小型箏「和音」の講座を開催した。

v 世界の屋台村

岩手大学及び盛岡情報ビジネス専門学校の留学生が自国の料理の提供や民族舞踊を披露し、市民との交流を深めた。

vi ワン・ワールド・フェスタinいわてへの出展

岩手県国際交流協会主催の、2017ワン・ワールド・フェスタ in いわてにおいて、盛岡市の姉妹都市であるカナダ・ビクトリア市についてクイズや塗り絵を活用しながら紹介及び展示を行うとともに、当協会の活動紹介を行った。

vii カナダ国を相手国とするホストタウン事業への支援

盛岡市が行うカナダ国を相手国とした2020東京オリンピック事前キャンプ地

誘致に向けた支援のため、盛岡市と共催し、カナダ・ビクトリア市のエージェン
トと契約し、現地の協議団体等から情報収集を行った。

viii 賛助会員と外国籍市民との交流イベント

協会賛助会員と外国籍市民を対象とし、カーリングを体験しながら言語や国籍を
超えた国際交流を行う場を提供した。

(エ) 姉妹都市交流促進事業

i 中学生ビクトリア市研修

姉妹都市であるカナダ・ビクトリア市へ中学生16人及び事務局員2名、中学校英
語教諭1名を「第24回中学生ビクトリア市研修団」として派遣し、ホームステイに
よる生活体験及びホスト校での授業を通し、国際理解と姉妹都市交流を図った。

ii 姉妹都市出前講座

盛岡中央高等学校を訪問し、修学旅行先のカナダ・ビクトリア市や姉妹都市交流
についての講座を行った。

iii もっと知ろうよ！ホストタウン・カナダ

建国150周年「笑顔でつながるカナダ」でカナダ全土を旅したお笑い芸人・大納
言光子さんを招き、トークショーを行った。また、同会場で、ホストタウンのPRを
行った。※世界につながるまち盛岡市民会議及び盛岡市との合同開催

正味財産増減計算書

平成29年4月1日から平成30年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
1基本財産運用益			
基本財産有価証券利息	811,800	811,800	0
基本財産定期預金等利息	58	86	△ 28
2受取会費			
賛助会員受取(個人)	128,000	189,000	△ 61,000
賛助会員受取(法人)	190,000	190,000	0
3事業収益			
啓発普及事業収益	66,000	111,000	△ 45,000
団体等育成事業収益	111,000	112,000	△ 1,000
国際交流事業収益	37,500	6,500	31,000
姉妹都市交流促進事業収益	1,521,300	1,386,300	135,000
4受取補助金等			
受取補助金	6,517,501	5,000,000	1,517,501
市補助金収益	6,517,501	5,000,000	1,517,501
5受取寄附金			
受取寄附金	500,000	300,000	200,000
6雑収益			
受取利息	43	64	△ 21
雑収益	0	0	0
経常収益合計(a)	9,883,202	8,106,750	1,776,452
(2) 経常費用			
1事業費	6,998,368	5,870,298	1,128,070
事務費			
旅費交通費	4,640,363	3,851,261	789,102
通信運搬費	230,669	278,251	△ 47,582
手数料	43,582	17,526	26,056
筆耕翻訳料	90,000	52,000	38,000
消耗品費	98,738	141,048	△ 42,310
食糧費	904	21,355	△ 20,451
印刷製本費	206,605	501,604	△ 294,999
賄財材料費	30,289	16,951	13,338
賃借料	46,615	34,560	12,055
保険料	1,000	0	1,000
諸謝金	304,100	461,000	△ 156,900
負担金支出	0	0	0
助成金支出	200,000	222,000	△ 22,000
委託料	1,105,503	272,742	832,761
2管理費	2,685,872	2,643,914	41,958
人件費	2,205,736	2,044,946	160,790
役員報酬	63,000	0	63,000
臨時職員賃金	1,835,960	1,769,040	66,920
福利厚生費	306,776	275,906	30,870
事務費	480,136	598,968	△ 118,832
会議費	0	90,000	△ 90,000
交際費	32,000	15,000	17,000
通信運搬費	45,232	60,338	△ 15,106
手数料	4,352	4,304	48
消耗什器備品費	0	60,264	△ 60,264
消耗品費	185,532	179,625	5,907
印刷製本費	0	0	0
賃借料	167,520	143,937	23,583
租税公課	22,000	22,000	0
負担金支出	23,500	23,500	0

科 目	当年度	前年度	増 減
3減価償却費			
什器備品減価償却費			
経常費用合計(b)	9,684,240	8,514,212	1,170,028
評価損益等調整前当期経常増減額	198,962	△ 407,462	606,424
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	198,962	△ 407,462	606,424
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益合計	0	0	0
(2) 経常外費用			
基本財産投資有価証券評価額			
基本財産投資有価証券評価額			
固定資産除去損			
什器備品除去損			
経常外費用合計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	198,962	△ 407,462	606,424
当期一般正味財産増減額	198,962	△ 407,462	606,424
一般正味財産期首残高	101,638,064	102,045,526	△ 407,462
一般正味財産期末残高	101,837,026	101,638,064	198,962
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増加額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	101,837,026	101,638,064	198,962

貸借対照表

平成30年3月31日現在

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 資産の部			
1 流動資産			
現金預金	1,894,382	2,012,081	△ 117,699
普通預金	1,894,382	2,012,081	△ 117,699
岩手銀行A	117,183	777,206	△ 660,023
岩手銀行B	66,223	154,362	△ 88,139
東北銀行	554,862	401,654	153,208
北日本銀行	989,724	516,253	473,471
盛岡信用金庫	166,390	162,606	3,784
流動資産合計	1,894,382	2,012,081	△ 117,699
2 固定資産			
(1)基本財産			
投資有価証券	99,356,400	99,435,600	△ 79,200
投資有価証券(一般)	99,356,400	99,435,600	△ 79,200
定期預金	643,600	564,400	79,200
定期預金(一般)	643,600	564,400	79,200
基本財産合計	100,000,000	100,000,000	0
(2)特定資産			
啓発普及事業積立資金	198,962	0	198,962
特定資産合計	198,962	0	198,962
(3)その他固定資産			
什器備品	11,765	11,765	0
その他固定資産合計	11,765	11,765	0
固定資産合計	100,210,727	100,011,765	198,962
資産の部合計	102,105,109	102,023,846	81,263
II 負債の部			
1 流動負債			
未払金	214,549	359,171	△ 144,622
社会保険料(本人負担)	0	0	0
雇用保険	0	0	0
社会保険料(事業主)	47,946	21,302	26,644
所得税	0	0	0
臨時職員貸金	132,566	135,908	△ 3,342
その他	34,037	201,961	△ 167,924
諸口	0	0	0
短期預り金	49,534	23,611	25,923
前受金	4,000	3,000	1,000
流動負債合計	268,083	385,782	△ 117,699
2 固定負債			
負債の部合計	268,083	385,782	△ 117,699
III 正味財産の部			
1 指定正味財産			
2 一般正味財産	101,837,026	101,638,064	198,962
(うち基本財産への充当額)	(100,300,000)	(100,000,000)	0
正味財産の部合計	101,837,026	101,638,064	198,962
負債及び正味財産合計	102,105,109	102,023,846	81,263

財産目録

平成30年 3月31日現在

(単位:円)

科 目	金	額
I 資産の部		
1 流動資産		
現金預金		
普通預金 岩手銀行A	117,183	
普通預金 岩手銀行B	66,223	
普通預金 東北銀行	554,862	
普通預金 北日本銀行	989,724	
普通預金 盛岡信用金庫	166,390	
流動資産合計		1,894,382
2 固定資産		
(1) 基本財産		
投資有価証券	99,356,400	
定期預金	643,600	
基本財産合計	100,000,000	
(2) 特定資産		
啓発普及事業積立資金	198,962	
(3) その他固定資産		
什器備品	11,765	
その他固定資産合計	11,765	
固定資産合計		100,210,727
資産合計		102,105,109
II 負債の部		
1 流動負債		
未払金	214,549	
短期預り金	49,534	
前受金	4,000	
流動負債合計		268,083
2 負債合計		
固定負債合計		
負債合計		268,083
正味財産		101,837,026

3 平成30年度事業計画及び収支予算の概要

(1) 事業計画

平成30年度公益財団法人盛岡国際交流協会

事業計画

I 基本方針

当協会の設立目的を踏まえ、盛岡市の歴史や文化、その他の特性を生かしながら幅広い分野における国際交流・協力活動を展開することにより、市民の国際相互理解と国際協力思想の普及を図り、もって「世界に開かれた魅力あるまち・盛岡」の創造に寄与することを目指し、国際交流団体と連携しながら各種事業を展開し、外国籍市民への必要な支援や市民の国際交流機会の充実、若者の人材育成等に取り組みます。

II 事業計画

1 情報収集提供・啓発普及事業

(1) 協会ホームページ

協会事業の情報を広く市民に提供するため、ホームページを運営し、充実を図ると共に各国際交流団体のイベント情報や活動の様子を発信します。平成30年度においてはホームページをリニューアルし、情報を整理するとともにスマートフォンでの表示にも対応させアクセスしやすい環境を整えます。

また、近年の多様な通信媒体や情報配信サービスの発達等により、情報の取得方法が多角化していることを踏まえ、フェイスブックを活用して、更なる情報発信の充実に努めます。

(2) 機関紙「国際交流もりおか」の発行

①内容：協会で開催するイベント情報や、市内の国際交流団体の活動紹介、各国の文化紹介等、国際交流に気軽に親しめる情報を提供します。

②発行回数：2回（各600部）

③発行時期：9月、3月

(3) 3カ国語生活情報の発信

①内容：外国籍市民を対象に、生活情報のほか、イベント情報等を英語、中国語及び日本語の3カ国語で作成しホームページに掲載します。また、ホームページ上に掲載している情報を整理し、利便性の向上を図ります。

②発信回数：3回

(4) キッズ・レッツ・プレイ

①内容：市内の幼稚園・保育園の園児を対象に、外国籍市民を講師として派遣し、各国の言語による簡単なあいさつやゲームなどを通じて、外国籍市民とふれあいな

がら異文化に親しむ機会を提供します。

②開催回数：8回

(5) 中学生による国際交流コンテスト

①内容：中学生を対象に、国際交流への関心を高めてもらうことを目的に、国際交流に関するテーマを課題とする作文募集及びスピーチコンテストを実施します。スピーチコンテストの上位入賞者は「姉妹都市交流促進事業」の中学生ビクトリア市研修に参加します。

②開催時期：7月

(6) 語学入門・文化講座

①内容：英語以外の外国語について、語学入門とその国特有の文化を理解する講座を開催します。

②開催回数：2回（4回コース）

③開催時期：7月、2月

(7) 外国籍市民のニーズ調査

①内容：市内に居住する外国籍市民が協会事業に求める事項などをアンケート等により調査します。調査結果を基に、次年度以降の協会事業を見直します。

②実施時期：随時

2 団体等育成事業

(1) 国際交流事業補助

①内容：国際交流団体が行う国際交流、国際協力活動を支援するため、補助金交付要綱に基づき、対象経費に対して補助金を交付します。

②補助額：補助対象経費について上限100,000円（3団体）

(2) 英語通訳講座

①内容：通訳としてのレベルアップを希望する方を対象に、ビジネスや観光、行政機関での各種手続き等、具体的な場面を想定した通訳講座を開催します。

②開催回数：1回（6回コース）

③開催時期：1～2月

(3) ボランティア研修会

①内容：ホストタウン事前キャンプ受入れを見据えて、英語ボランティアの育成と資質向上を図るため、水球カナダの予備キャンプに合わせて研修会を開催します。

②開催回数：1回（4回コース）

③開催時期：5月～6月

(4) ボランティア登録者の活用

○通訳・翻訳ボランティア：通訳・翻訳派遣の依頼に対応します。

○ホームステイ：外国人の宿泊を伴う滞在の受け入れを行います。

- ホームビジット：外国人の宿泊を伴わない滞在の受け入れを行います。
- 国際交流推進ボランティア：国際交流イベントなどの運営に協力します。
- 学生国際交流推進ボランティア：海外研修に参加したOB・OGや国際交流に関心を持つ学生が、国際交流イベントなどの運営に協力します。
- 外国籍市民国際交流推進ボランティア：外国籍市民が、協会の講座や国際交流イベントなどの運営に協力します。

3 国際交流・国際協力事業

(1) 異文化理解講座

①内容：地域在住の外国籍市民を講師として派遣し、料理講座や文化講座などを開催します。

②開催回数：2回

③開催時期：9月、1月

(2) 国際理解講座

①内容：外国の現状について学び国際理解を深める講座を開催します。もりおか老人大学と共催し実施します。

②開催回数：4回

③開催時期：6月、7月、9月、10月

(3) 生活オリエンテーション

①内容：留学生や外国籍市民が盛岡市で生活する上で必要な情報を提供するため、大学や専門学校等に出向き、説明会を開催します。

②開催回数：2回

③開催時期：4月、10月

(4) 日本文化体験講座

①内容：外国籍を含む市民を対象に、日本文化を体験する機会を提供すると共に市民との交流を深める講座を開催します。

②開催回数：1回

③開催時期：1月

(5) 世界の屋台村

①内容：外国籍市民が、屋台で各国の料理を提供し、民族舞踊や楽器など、自国の文化を紹介する事業を実施します。岩手大学が主催するガーデンパーティと連携して行います。

②開催時期：7月

③開催場所：岩手大学キャンパス内（予定）

(6) 国際交流イベント

①内容：岩手県国際交流協会主催のワン・ワールド・フェスタinいわてに参加し、当協

会の取組を展示するなど、国際交流について理解を深めてもらう機会とします。

②開催時期：11月

③開催場所：アイーナ

(7) 賛助会員と外国籍市民の交流イベント

①内容：賛助会員，協会ボランティア，外国籍市民を対象に，カーリングの交流イベントを開催し交流を深めます。

②開催時期：10月

③開催場所：みちのくコココーラボトリングリンク

(8) カナダ国を相手国とするホストタウン事業への支援

盛岡市の施策と連携し国際交流の推進を図るため，カナダ国を相手国としたオリンピック事前キャンプ地誘致や文化交流等を支援します。

(9) その他

国際リニアコライダー誘致等，盛岡市が取り組む事業との連携を図ります。

4 姉妹都市交流促進事業

(1) 中学生ビクトリア市研修

①内容：姉妹都市であるカナダ・ビクトリア市に市内中学生を派遣し，ホームステイによる生活体験や現地中学校での学校体験等を通して，子どもたちの豊かな国際感覚を育むとともに国際理解を深め，姉妹都市交流の促進を図る機会とします。

②海外派遣：10月下旬～11月上旬

③事前研修及び事後研修

④研修報告会：12月上旬

(2) 収支予算の概要

平成30年度収支予算書

平成30年4月1日から平成31年3月31日まで

(単位：千円)

科 目	30年度 当初予算額	29年度 当初予算額	増 減	備 考
I 事業活動収支の部				
1 事業活動収入				
(1) 基本財産運用収入	892	892	0	
1 基本財産有価証券利息収入	891	891	0	基本財産1億円の運用益
2 基本財産定期預金等利息収入	1	1	0	
(2) 会費収入	380	380	0	
1 賛助会員個人会費収入	190	190	0	個人会員1口1,000円
2 賛助会員団体会費収入	190	190	0	団体会員1口10,000円
(3) 事業収入	1,856	2,131	△ 275	
1 啓発普及事業収入	110	110	0	
2 団体等育成事業収入	55	110	△ 55	
3 国際交流事業収入	41	81	△ 40	
4 姉妹都市交流促進事業収入	1,650	1,830	△ 180	中学生ビクトリア市研修参加者旅費負担(15名)
(4) 補助金等収入	6,299	6,242	57	
1 補助金収入	6,299	6,242	57	盛岡市補助金
(5) 受取寄附金	300	300	0	
1 受取寄附金	300	300	0	(株)アート不動産
(6) 雑収入	1	1	0	
1 雑収入	1	1	0	
事業活動収入計 (a)	9,728	9,946	△ 218	
2 事業活動支出				
(1) 事業費支出	7,150	7,172	△ 22	
6 旅費交通費支出	4,300	4,300	0	中学生ビクトリア市研修
8 通信運搬費支出	243	242	1	ネット回線使用料, 郵便料
9 手数料支出	55	51	4	振込手数料
11 筆耕翻訳料支出	90	90	0	生活情報紙翻訳料等
13 消耗品費支出	121	153	△ 32	
14 食糧費支出	1	1	0	
16 印刷製本費支出	104	225	△ 121	事業周知チラシ, 機関紙の製本
17 賄材料費支出	30	30	0	料理講座
18 賃借料支出	54	58	△ 4	国際交流事業での物品の借用
19 保険料支出	5	6	△ 1	
20 諸謝金支出	306	507	△ 201	
21 委託費支出	1,541	1,209	332	ホストタウン交流事業, ホームページ改修
23 助成金支出	300	300	0	国際交流団体への補助
(2) 管理費支出	2,768	2,827	△ 59	
1 人件費	2,303	2,191	112	
1 役員報酬支出	126	0	126	理事会・評議員会
2 諸手当支出	0	52	△ 52	
3 賃金支出	1,857	1,841	16	臨時職員1人分
4 福利厚生費支出	320	298	22	臨時職員1人分
2 事務費	465	636	△ 171	
5 会議費支出	0	126	△ 126	
7 交際費支出	30	15	15	
8 通信運搬費支出	50	50	0	
9 手数料支出	5	5	0	
12 消耗什器備品費支出	0	30	△ 30	
13 消耗品費支出	130	100	30	
16 印刷製本費支出	20	20	0	協会封筒印刷
18 賃借料支出	184	194	△ 10	会計ソフトの賃借料, 複写機使用料
20 諸謝金支出	0	50	△ 50	
21 租税公課支出	22	22	0	県民税
22 負担金支出	24	24	0	
事業活動支出計 (b)	9,918	9,999	△ 81	
事業活動収支差額(a-b)=c	△ 190	23- △ 53	△ 137	

科 目	30年度 当初予算額	29年度 当初予算額	増 減	備 考
Ⅱ 投資活動収支の部				
1 投資活動収入				
(1) 基本財産定期預金収入	1,326	1,168	158	定期取崩
1 基本財産定期預金収入	1,326	1,168	158	6/20:643,600円 12/20:683,200円
(2) 投資有価証券売却収入	0	0	0	
1 投資有価証券売却収入	0	0	0	
投資活動収入計(d)	1,326	1,168	158	
2 投資活動支出				
(1) 基本財産取得(定期預金)支出	1,406	1,248	158	定期積立
1 基本財産取得(定期預金)支出	1,406	1,248	158	6/20:683,200円 12/20:722,800円
(2) 投資有価証券取得支出	0	0	0	
1 投資有価証券取得支出	0	0	0	
投資活動支出計(e)	1,406	1,248	158	
投資活動収支差額(d-e)=f	△ 80	△ 80	0	
当期収入合計(a+d)=k	11,054	11,114	△ 60	
当期支出合計(b+e+j)=l	11,324	11,247	77	
当期収支差額(k-l)=m	△ 270	△ 133	△ 137	
前期繰越収支差額(n)	1,815	1,598	217	
次期繰越収支差額(m)+(n)	1,545	1,465	80	

社会福祉法人 盛岡市社会福祉事業団

1 総括事項

- (1)名称 社会福祉法人 盛岡市社会福祉事業団
- (2)設立年月日 昭和49年3月29日
- (3)基本財産 3,000,000円
- (4)市の出資額 3,000,000円
- (5)役員の名
- | | |
|------|-------|
| 理事長 | 瀧野常實 |
| 副理事長 | 平井興太郎 |
| 常務理事 | 中川政則 |
| 理事 | 村上秀樹 |
| 理事 | 伊達康子 |
| 理事 | 石杜尚 |
| 理事 | 小野アキ |
| 理事 | 佐々木聡暢 |
| 監事 | 浅沼信一 |
| 監事 | 八木橋伸泰 |
- (平成30年4月1日現在)

(6)事業の概要

多様な福祉サービスがその利用者の意向を尊重して総合的に提供されるよう創意工夫することにより、利用者が、個人の尊厳を保持しつつ、心身とも健やかに育成され、又はその有する能力に応じ自立した日常生活を地域社会において営むことができるよう支援することを目的として、次の事業を行う。

(ア)社会福祉事業

(イ)公益を目的とする事業

2 平成29年度事業実績及び決算の状況

(1) 事業実績

ア 評議員会の開催

4回開催した。

イ 理事会の開催

6回開催した。

ウ 法務局登記

社会福祉法の改正に伴う定款変更の登記を平成29年4月12日完了。

役員の就任登記を平成29年6月26日完了。

法人資産総額415,375,558円（平成29年3月31日現在）の登記を平成29年6月26日完了。

新事業所開設に伴う定款の変更登記を平成29年10月13日完了。

法人資産総額867,333,191円（平成29年3月31日現在）への更正登記を平成29年10月24日完了。

エ 監事会の開催

(ア)定款第34条第1項による監査を平成29年5月19日に実施した。

(イ)出納調査を4回実施した。

オ 指定管理者指定申請に係る取組

公募施設の指定管理者候補者選定に係る聞き取り審査への参加。

仁王地区活動センター（1施設）。

カ 第二次中・長期経営計画に係る取組

(ア)盛岡市立保育所第3次民営化計画に係る取組

永井保育園引き継ぎ保育に係る派遣職員情報交換会を7回開催、永井保育園設置について平成30年3月29日付で認可、永井保育園保護者説明会を開催。

(イ)盛岡市社会福祉事業団経営会議を10回開催した。

(ウ)先進地視察研修を1回開催した。

(エ)共同生活援助事業所「しらたきの里」開設に係る取組

グループホーム視察（2施設）、「しらたきの里」見学会、利用者説明会、事業開始並びに落成式及び落成祝賀会を実施。

キ 苦情解決に係る取組

苦情解決委員会を1回開催した。

ク 経営基盤の強化並びに適正な事業経営に係る取組

税理士による会計指導を12回開催した。（うち2回は施設への実地指導）

ケ 社会福祉法人制度改革・法人経営に係る取組

(ア)社会福祉法人全体指導会へ参加（盛岡市主催）。

(イ)社会福祉制度改革フォローアップセミナー等への参加（全国社会福祉法人経営

者協議会主催)。

(ウ)社会福祉法人経営戦略セミナー(岩手県社会福祉協議会主催)

コ 人材育成に係る取組

(ア)目標管理制度職員説明会を3回開催。

(イ)目標管理者制度面談者研修会を開催

(ウ)目標管理制度設計準備委員会を16回開催。

サ 発達障害児支援専門員の取組

発達障害児等への対応や支援,児童厚生員への助言指導等を行うことを目的とし,各児童(館)センターへ,延べ138回の巡回指導を実施した。

シ 施設の管理運営

(ア)平成29年度は,事業団立保育所,児童発達支援事業所2施設,放課後等デイサービス事業所2施設をはじめ,老人福祉センター27施設,児童(館)センター34施設,軽費老人ホーム,障害者支援施設,児童発達支援センター,多機能型事業所,身体障害者福祉センター,地域福祉センター,母子生活支援施設,相談支援事業所,共同生活援助事業所各1施設のほか,公益事業所として地区活動センター14施設,地域交流活性化センター1施設,老人憩いの家4施設,世代交流センター1施設及び勤労青少年ホーム1施設合わせて96施設3付帯事業の管理運営を行ったほか,松園地区公民館児童健全育成事業の業務委託を委託者の指導のもと,地域住民及び施設利用者の理解と協力を得ながら,施設設置目的を達成するため努力してきたところである。

(イ)施設との連絡調整

けやき荘,かつら荘,津志田つばさ園,いるかデイ仙北,ひまわり学園,しらたき工房,身体障害者福祉センター,地域福祉センター,中央通勤労青少年ホーム,津志田老人福祉センター,もりおか障害者自立支援プラザ,みたけ老人福祉センターについては毎月16日,その他の利用施設については,毎月25日を定例日として施設長会議を開催し,連絡調整にあたっている。

ス 職員研修

職員の資質の向上を図るため,事業団職員研修計画を策定し,計画的な研修を実施するとともに,全国社会福祉事業団協議会主催等の研修会に積極的に派遣した。

セ 職員の福利厚生

職員の健康管理については,健康診断を実施し,健康の保持に努めた。

ソ 災害事故防止対策

(ア)避難訓練の実施

管理施設の利用者の主体は,高齢者,障がい者(児),児童等であり,災害時には機敏に避難できない方が多いため,避難訓練を定期的の実施するとともに,火災等の災害対策として消防法の定めるところにより,施設ごとに防火管理者を

専任し、消防計画書を作成して、所轄消防署に届け出た。

(イ)事故補償対策

- a 入所者（児）及び利用者の施設における事故補償の対応は、社会福祉施設賠償責任保険（補償金額 身体賠償1人1億円，1事故10億円，財物賠償1事故2千万円）に加入している。
- b 児童館等における体育教室等の実施に際しては、保護者負担のスポーツ安全保険に加入するよう奨励してきた。

(ウ)専門業者による維持点検

- a 消防法に基づく消防設備等点検は、業者により年2回実施し、その結果については所轄消防署に報告している。
- b 施設の夜間警備については、業者委託を行い、万全を期しているほか、入所施設のけやき荘、かつら荘においては、職員等の宿直方式をとっている。
- c 児童館においては、専門業者による遊具点検を年1回実施し、利用児童の安全に万全を期している。

タ 施設設備等の整備

各施設設備の整備については、委託者と協議し盛岡市において実施しているが、維持管理上緊急を要する20万円未満の修理等については、事業団各会計予算の緊急修理費の枠内で応急的な処理を実施した。

チ 付帯事業

(ア)リフト付福祉バス運行事業（身体障害者福祉センター付帯事業）

身体障害者福祉センターの付帯事業として、在宅の身体障がい者で一般の交通手段を利用することが困難な方々の社会参加と自立を促進するため、リフト付福祉バスを運行した。

(イ)母子通園事業（ひまわり学園付帯事業）

ひまわり学園付帯事業の母子通園事業は、ひまわり学園内の「わらしっこ教室」と、盛岡市立地域福祉センター内の「わらしっこ都南教室」の2教室で実施された。玉山総合福祉センター内の「玉山わらしっこ教室」では平成29年度は対象者がいなかった。心身に障がいがあると思われる乳幼児をその初期において、保護者と共に療育指導し、健やかな成長への療育相談を目的とする事業を行った。

(ウ)おもちゃ図書館事業（ひまわり学園付帯事業）

ひまわり学園付帯事業のおもちゃ図書館事業は、心身に障がいのある児童の健やかな成長を助長するため、おもちゃを備え、遊びの場の提供及び貸し出しを行う事業として毎月第1・3土曜日に開館した。

(2)決算の状況

事業団会計は、経常的な事業活動収入として、盛岡市からの補助金、指定管理料、委託料のほか、給付費及び利用者からの利用料等で運営されている。平成29年度決算

における「事業活動による収入」の中の補助金、指定管理料、委託料の割合は、64.7%となっており、給付費及び利用者からの利用料等の割合は、35.3%となっている。

また、「事業活動による支出」の中の人件費支出の割合は、79.1%となっており、事業費、事務費支出等の割合は、20.9%となっている。

事業団は、公立施設を専門的な民間法人で弾力的及び柔軟性をもって運営することを目的として設立された社会福祉法人であり、また、指定管理者として盛岡市と一体となった施設管理も必要であることから、効率的な運営を推進していくものである。更には、事業団中長期計画及び第二次中長期経営計画に基づき、盛岡市の福祉施策の一助となるよう自主事業として、保育所、児童発達支援事業所、相談支援事業所、放課後等デイサービス事業所及び重症心身障害児（者）を対象とした多機能型障害福祉サービス事業所の安定経営を図りながら、市民ニーズに合った特性ある自主事業の展開をより一層進め、安定的・持続的に事業展開できる自立した事業団を目指すものである。

資金収支計算書

第一号第一様式

自 平成 29 年 4 月 1 日 至 平成 30 年 3 月 31 日

(単位：円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	介護保険事業収入	27,768,000	27,490,413	277,587	
	老人福祉事業収入	27,322,000	25,451,937	1,870,063	利用料収入減
	保育事業収入	141,111,000	144,999,016	△ 3,888,016	延長保育事業補助金増額
	就労支援事業収入	9,252,000	6,188,556	3,063,444	内部取引消去、手取事業収入減
	障害福祉サービス等事業収入	381,115,000	381,324,345	△ 209,345	
	補助金等事業収入	1,082,080,000	1,081,826,274	253,726	
	経常経費寄附金収入	35,000	34,400	600	
	受取利息配当金収入	46,000	38,538	7,462	
	その他の収入	5,240,000	5,246,082	△ 6,082	
事業活動収入計(1)	1,673,969,000	1,672,599,561	1,369,439		
支出	人件費支出	1,331,309,000	1,302,386,781	28,922,219	非常勤職員給与、法定福利費
	事業費支出	207,903,000	191,949,994	15,953,006	給食費、水道光熱費、燃料費等
	事務費支出	153,039,000	141,783,406	11,255,594	国税公課(消費税納税)等
	就労支援事業支出	9,252,000	6,921,844	2,330,156	内部取引消去等
	その他の支出	3,181,000	3,152,460	28,540	
事業活動支出計(2)	1,704,684,000	1,646,194,485	58,489,515		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△ 30,715,000	26,405,076	△ 57,120,076		
応じる設備等に	収入				
	施設整備等補助金収入	200,000	200,000	0	
	施設整備等収入計(4)	200,000	200,000	0	
	支出				
固定資産取得支出	484,000	483,624	376		
施設整備等支出計(5)	484,000	483,624	376		
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△ 284,000	△ 283,624	△ 376		
その他の活動による収支	収入				
	積立資産取崩収入	71,897,000	71,893,357	3,643	
	事業区分間繰入金収入	7,133,000		7,133,000	内部取引消去
	拠点区分間繰入金収入	106,072,000		106,072,000	
	サービス区分間繰入金収入	2,346,000		2,346,000	
	その他の活動収入計(7)	187,448,000	71,893,357	115,554,643	
	支出				
	積立資産支出	96,139,000	96,129,317	9,683	
	事業区分間繰入金支出	7,133,000		7,133,000	内部取引消去
	拠点区分間繰入金支出	106,072,000		106,072,000	
サービス区分間繰入金支出	2,346,000		2,346,000		
その他の活動支出計(8)	211,690,000	96,129,317	115,560,683		
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△ 24,242,000	△ 24,235,960	△ 6,040		
予備費支出(10)	0		0		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△ 55,241,000	1,885,492	△ 57,126,492		
前期末支払資金残高(12)	185,421,000	185,400,787	20,213		
当期末支払資金残高(11)+(12)	130,180,000	187,286,279	△ 57,106,279		

事業活動計算書

第二号第一様式

自 平成 29 年 4 月 1 日 至 平成 30 年 3 月 31 日

(単位：円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益			
	介護保険事業収益	27,490,413	31,247,091	△ 3,756,678
	老人福祉事業収益	25,451,937	28,144,505	△ 2,692,568
	保育事業収益	144,999,016	121,973,840	23,025,176
	就労支援事業収益	6,188,556	7,486,139	△ 1,297,583
	障害福祉サービス等事業収益	381,324,345	361,221,710	20,102,635
	補助金等事業収益	1,081,826,274	1,059,965,298	21,860,976
	経常経費寄附金収益	34,400	129,600	△ 95,200
	サービス活動収益計(1)	1,667,314,941	1,610,168,183	57,146,758
	費用			
人件費	1,305,899,548	1,230,699,893	75,199,655	
事業費	191,949,994	190,263,300	1,686,694	
事務費	141,783,406	136,517,112	5,266,294	
就労支援事業費用	6,778,044	8,128,562	△ 1,350,518	
減価償却費	20,616,151	20,788,695	△ 172,544	
国庫補助金等特別積立金取崩額	△ 6,882,359	△ 6,729,656	△ 152,703	
サービス活動費用計(2)	1,660,144,784	1,579,667,906	80,476,878	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	7,170,157	30,500,277	△ 23,330,120	
経常増減の部	収益			
	受取利息配当金収益	38,538	100,597	△ 62,059
	その他のサービス活動外収益	5,246,082	5,417,410	△ 171,328
	サービス活動外収益計(4)	5,284,620	5,518,007	△ 233,387
	費用			
	その他のサービス活動外費用	3,152,460	0	3,152,460
サービス活動外費用計(5)	3,152,460	0	3,152,460	
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	2,132,160	5,518,007	△ 3,385,847	
経常増減差額(7)=(3)+(6)	9,302,317	36,018,284	△ 26,715,967	
特別増減の部	収益			
	施設整備等補助金収益	0	964,440	△ 964,440
	固定資産売却益	199,999	0	199,999
	特別収益計(8)	199,999	964,440	△ 764,441
	費用			
	固定資産売却損・処分損	0	2	△ 2
国庫補助金等特別積立金積立額	0	964,440	△ 964,440	
特別費用計(9)	0	964,442	△ 964,442	
特別増減差額(10)=(8)-(9)	199,999	△ 2	200,001	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	9,502,316	36,018,282	△ 26,515,966	
繰越額の増減	前期繰越活動増減差額(12)	407,982,234	397,979,739	9,902,495
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	417,384,550	433,998,021	△ 16,613,471
	基本金取崩額(14)	0	0	0
	その他の積立金取崩額(15)	71,232,730	36,584,213	34,648,517
	その他の積立金積立額(16)	89,949,167	62,700,000	27,249,167
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	398,568,113	407,882,234	△ 9,214,121

貸借対照表

平成 30 年 3 月 31 日 現在

第三号第一様式

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
科 目	当年度末	前年度末	増 減	科 目	当年度末	前年度末	増 減
流動資産	247,892,748	241,092,539	6,800,209	流動負債	82,806,004	80,141,843	2,764,161
現金預金	173,629,306	168,757,905	4,871,401	事業未払金	53,797,839	50,163,036	3,634,803
事業未収金	72,521,140	70,786,854	1,734,286	その他の未払金	453,008	0	453,006
未収金	30,732	400,120	△ 369,388	預り金	381,223	453,190	△ 71,967
商品・製品	998,520	854,720	143,800	職員預り金	4,975,881	4,220,806	755,075
立替金	107,800	3,500	104,300	賞与引当金	23,298,055	25,304,811	△ 2,006,756
前払費用	605,250	289,440	315,810	固定負債	82,222,568	120,882,124	△ 38,659,556
固定資産	818,421,702	827,264,619	△ 8,842,917	退職給付引当金	82,222,568	120,882,124	△ 38,659,556
基本財産	310,881,034	321,798,817	△ 10,915,783	負債の部合計	165,128,572	201,023,967	△ 35,895,395
土地	129,922,000	129,922,000	0	純 資 産 の 部			
建物	177,959,034	188,874,817	△ 10,915,783	基本金	3,000,000	3,000,000	0
定期預金	3,000,000	3,000,000	0	国庫補助金等特別積立金	101,494,602	108,376,961	△ 6,882,359
その他の固定資産	507,540,668	505,467,802	2,072,866	その他の積立金	398,023,163	348,073,998	49,949,167
構築物	15,619,226	18,023,641	△ 2,404,415	運営費積立金	99,667,730	80,000,000	19,667,730
車両運搬具	3	4	△ 1	均等・設備整備積立金	211,332,097	211,332,097	0
器具及び備品	10,168,341	17,712,037	△ 7,543,696	保有施設・設備整備積立金	87,023,336	56,741,899	30,281,437
ソフトウェア	731,367	0	731,367	次期繰越活動増減差額 (うち当期活動増減差額)	398,668,113	407,882,234	△ 9,214,121
退職給付引当資産	82,222,568	120,882,124	△ 38,659,556		9,502,316	36,018,282	△ 26,515,966
運営費積立資産	99,667,730	80,000,000	19,667,730				
均等・設備整備積立資産	211,332,097	211,332,097	0				
保有施設・設備整備積立資産	87,023,336	56,741,899	30,281,437				
貸入保証金	776,000	776,000	0				
資産の部合計	1,066,314,450	1,068,357,158	△ 2,042,708	純資産の部合計	901,165,878	867,333,191	33,852,687
				負債及び純資産の部合計	1,066,314,450	1,068,357,158	△ 2,042,708

計算書類に対する注記（法人全体用）

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

- (1) 固定資産の減価償却の方法
 - ア 建物、構築物、機械及び装置、車両運搬具、器具及び備品
定額法
 - イ リース資産
該当なし
- (2) 引当金の計上基準
 - ア 賞与引当金
職員に支給する賞与見込額のうち、当期の負担に属する額を計上している。
 - イ 退職給付引当金
 - (ア) 事業団退職給付引当金
職員の退職給付に備えるため、当期末における自己都合要支給額に基づいて計算した退職給付債務に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。
 - (イ) 県社協退職給付引当金
岩手県社会福祉協議会の実施する退会共済制度に加入している職員に係る掛金納付額のうち、法人負担額に相当する額を計上している。
 - (ウ) 全事協退職給付引当金
全国社会福祉事業団協議会の実施する年金共済制度に加入している職員に係る掛金納付額のうち、法人負担額に相当する額を計上している。
- (3) 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税込方式によっている。
- (4) リース会計基準適用前の所有権移転外ファイナンス・リース取引
該当なし
- (5) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
 - ア 製品又は仕掛品
個別法による原価法
 - イ 製品又は仕掛品以外の棚卸資産
最終仕入原価法

3. 重要な会計方針の変更

該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

- (1) 社会福祉施設職員等退職手当共済制度
対象職員について、独立行政法人福祉医療機構の実施する社会福祉施設職員等退職手当共済制度に加入している。
- (2) 民間退職共済制度
対象職員について、岩手県社会福祉協議会の実施する民間社会福祉事業職員共済事業に加入している。
- (3) 全事協年金共済制度
対象職員について、全国社会福祉事業団協議会の実施する年金共済事業に加入している。
- (4) 差額支給
対象職員について、社会福祉施設職員等退職手当共済制度と民間退職共済制度に基づく合計額が、職員の給与に関する規程による算出額より少ない時はその差額を支給する。

5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は、以下のとおりになっている。

- (1) 法人全体の計算書類（会計基準省令第1号第1様式、第2号第1様式、第3号第1様式）
 - (2) 事業区分別内訳表（会計基準省令第1号第2様式、第2号第2様式、第3号第2様式）
 - (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表（会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式）
 - (4) 公益事業における拠点区分別内訳表（会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式）
 - (5) 各拠点区分における計算書類（会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式）
 - (6) 各拠点区分におけるサービス区分の内容
- ア 事務局拠点（社会福祉事業）
- 「事務局」
 - 「事務局（運営補助）」
 - 「相談支援事業」
 - 「相談支援事業（委託事業）」
- イ けやき荘拠点（社会福祉事業）
- ウ しらたき工房拠点（社会福祉事業）
- 「就労継続支援事業B型」
 - 「生活介護事業」
 - 「地域活動支援センターⅡ型」
 - 「相談支援事業」
 - 「地域生活支援事業（日中一時）」
- エ ひまわり学園拠点（社会福祉事業）
- 「ひまわり学園」
 - 「母子通園事業」
 - 「相談支援事業」
 - 「地域生活支援事業（日中一時）」
- オ 身体障害者福祉センター拠点（社会福祉事業）
- 「身体障害者福祉センター」
 - 「リフト付福祉バス運行事業」
 - 「相談支援事業」
- カ 地域福祉センター拠点（社会福祉事業）
- 「センター事業」
 - 「生活介護事業」
 - 「通所介護事業」
 - 「相談支援事業」
 - 「地域生活支援事業（日中一時）」
- キ いるかデイ仙北拠点（社会福祉事業）
- 「放課後等デイサービス事業」
 - 「生活介護事業」
 - 「相談支援事業」
 - 「地域生活支援事業（日中一時）」
- ク かつら荘拠点（社会福祉事業）
- ケ 児童発達支援事業拠点（社会福祉事業）
- 「いるか教室」
 - 「いるか教室 相談支援事業」
 - 「いるか教室つしだ」
 - 「いるか教室つしだ 相談支援事業」
- コ 放課後等デイサービス事業拠点（社会福祉事業）
- 「いるかデイ中屋敷」
 - 「いるかデイ中屋敷 相談支援事業」
 - 「いるかデイ中屋敷 地域生活支援事業（日中一時）」
 - 「いるかデイ東見前」
 - 「いるかデイ東見前 相談支援事業」
 - 「いるかデイ東見前 地域生活支援事業（日中一時）」
- サ 津志田つばさ園拠点（社会福祉事業）
- シ 老人福祉センター拠点（社会福祉事業）
- ス 児童館・児童センター拠点（社会福祉事業）
- セ 共同生活援助事業拠点（社会福祉事業）
- 「共同生活援助事業（グループホーム）」
 - 「短期入所事業（ショートステイ）」
- ソ 中央通勤労青少年ホーム拠点（公益事業）
- タ 地区活動・地域交流活性化センター拠点（公益事業）
- チ 老人憩いの家拠点（公益事業）
- ツ 世代交流センター拠点（公益事業）

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	129,922,000	0	0	129,922,000
建物（津志田つばさ園）	162,469,689	0	9,408,287	153,061,402
建物（いるか教室つした）	26,405,128	0	1,507,496	24,897,632
定期預金	3,000,000	0	0	3,000,000
合 計	321,796,817	0	10,915,783	310,881,034

7. 会計基準第3章第4（4）及び（6）の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

8. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

該当なし	0	円
計	0	

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

該当なし	0	円
計	0	

9. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産 土地	129,922,000	0	129,922,000
基本財産 建物（つばさ）	204,528,013	51,466,611	153,061,402
基本財産 建物（つした）	32,771,684	7,874,052	24,897,632
その他 構築物	28,644,119	13,024,893	15,619,226
その他 車両運搬具	4,355,000	4,354,997	3
その他 器具及び備品	45,881,227	35,712,886	10,168,341
その他 無形固定資産	964,440	233,073	731,367
合 計	447,066,483	112,666,512	334,399,971

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債 権 額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
該当なし	0	0	0
合 計	0	0	0

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
該当なし	0	0	0
合 計	0	0	0

12. 関連当事者との取引の内容

関連当事者との取引の内容は次のとおりである。

(単位：円)

種類	法人等の 内容	住所	資産総額	事業の 内容 又は職業	議決権の 所有割合	関係内容		取引の 内容	取引金額	科目	期末残高
						役員 兼務等	事業上の 関係				
該当なし			0						0		0

13. 重要な偶発債務
該当なし

14. 重要な後発事象
該当なし

15. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び
純資産の状態を明らかにするために必要な事項
該当なし

財産目録
平成30年3月31日現在

社会福祉法人福岡市社会福祉事業団

5254
(単位：円)

貸借対照表科目	場所・得意等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額																																																																																											
Ⅰ 有形固定資産																																																																																																	
小口現金	しらかき工房 共同生活援助事業		小口現金として 小口現金として			16,982 13																																																																																											
同貯現金	けやき荘 しらかき工房 地域福祉センター		同貯現金として 同貯現金として 同貯現金として			30,000 15,000 23,000																																																																																											
普通預金	事務局 (相模原支店) けやき荘 しらかき工房 (敬老支援) ひまわり学園 身体障害者福祉センター 地域福祉センター いもかダイシホ かつら荘 児童発達支援事業 放課後等デイサービス事業 療育つばき園 老人福祉センター 児童館・児童センター 共同生活援助事業 中央活動青少年ホーム 地区活動・活性化センター 老人憩いの家 現代交流センター	福岡市銀行 福岡市役所出張所№0023795 福岡市銀行 福岡市役所出張所№2021354 福岡市銀行 福岡支店№1005355 福岡市銀行 福岡支店№1005312 福岡市銀行 福岡支店№2051551 福岡市銀行 天良寺支店№1005344 福岡市銀行 福岡市役所出張所№1001677 福岡市銀行 平代支店№1011857 福岡市銀行 仙石町支店№2057768 福岡市銀行 天良寺支店№2060013 福岡市銀行 天良寺支店№2100763 福岡市銀行 福岡市役所出張所№2021373 福岡市銀行 福岡支店№2077832 福岡市銀行 福岡市役所出張所№1001693 福岡市銀行 福岡市役所出張所№1001728 福岡市銀行 福岡支店№2057444 福岡市銀行 けやき荘支店№2002471 福岡市銀行 福岡市役所出張所№1001700 福岡市銀行 福岡市役所出張所№1001680 福岡市銀行 福岡市役所出張所№1002830				13,125,781 4,743,567 7,973,257 16,159,925 1,036,621 19,071,706 2,040,345 17,629,541 7,948,637 1,623,535 2,577,687 3,911,782 16,647,929 11,782,611 22,419,190 5,018,475 1,922,711 13,174,240 2,359,692 926,632																																																																																											
事業未収金	事務局 けやき荘 しらかき工房 ひまわり学園 身体障害者福祉センター 地域福祉センター いもかダイシホ 児童発達支援事業 放課後等デイサービス事業 療育つばき園 老人福祉センター 児童館・児童センター 共同生活援助事業 現代交流センター		給料債等 利用料等 給料債等 給料債等 給料債等 給料債等 給料債等 給料債等 給料債等 給料債等 指定管理料増加分 指定管理料増加分 給料債等 指定管理料増加分			499,725 628,455 18,332,420 16,681,294 863,101 12,519,141 3,931,904 4,092,242 7,035,952 5,304,215 22,374 19,357 2,347,617 42,397																																																																																											
収受金	かつら荘 現代交流・活性化センター		過口回収金 自給自足環境整備使用料			22,054 8,678																																																																																											
商品・備品	しらかき工房		木工・平置備品			998,520																																																																																											
立替金	事務局		水戸銀行福岡員往來4月分貸付等			958,626																																																																																											
前払費用	しらかき工房 ひまわり学園 いもかダイシホ 児童発達支援事業 放課後等デイサービス事業 老人福祉センター 児童館・児童センター 共同生活援助事業		事務仕度費材料 事務仕度費材料 事務仕度費材料 4月分自給自足環境整備使用料 4月分家賃 4月分自給自足環境整備使用料 4月分自給自足環境整備使用料 4月分家賃			52,909 31,526 91,656 12,006 78,006 5,000 10,000 214,506 606,260																																																																																											
有形固定資産合計						247,892,748																																																																																											
Ⅱ 固定資産																																																																																																	
(1) 基本財産																																																																																																	
土地	療育つばき園 福岡市東区西二丁目15番17 宅地 療育つばき園及いもかダイシホ (3,000.51㎡)		第2種社会福祉事業である。保育所及び児童発達支援事業所に使用している			129,922,000																																																																																											
建物	児童発達支援事業 けやき荘福岡市東区西二丁目15番17所在 木造2階建 延床面積 40,26㎡ 療育つばき園 福岡市東区西二丁目15番17所在 木造2階建 延床面積 828.51㎡	2012年度 2012年度	第2種社会福祉事業である。児童発達支援事業所に使用している 第2種社会福祉事業である。保育所に使用している	32,771,694 204,528,013	7,874,032 51,466,611	24,907,662 153,061,402																																																																																											
定期預金	事務局 定期預金 福岡市銀行 福岡市役所出張所 №2010334		法人設立時福岡市出資金 基本財産			177,959,034																																																																																											
基本財産合計						310,881,034																																																																																											
(2) その他の固定資産																																																																																																	
債権	児童発達支援事業 療育つばき園		いもかダイシホ ついで 外債工事 第2種社会福祉事業である。児童発達支援事業所に使用している 外債工事等 第2種社会福祉事業である。保育所に使用している	1,668,316 26,975,622	682,587 12,342,206	985,729 14,633,417																																																																																											
固定資産	けやき荘 しらかき工房 地域福祉センター		通商 日置セレナ 番号501で2347 車両用 クボタトラクター (中古) 通商 トヨタ軽機 番号8815495	2,680,000 940,000 835,000	2,679,999 839,999 834,999	1 1 1																																																																																											
器具及び備品	事務局 けやき荘 しらかき工房 ひまわり学園 身体障害者福祉センター いもかダイシホ 児童発達支援事業 放課後等デイサービス事業 療育つばき園 老人福祉センター 児童館・児童センター 共同生活援助事業 地区活動・活性化センター		応接セット等 事務・事務局 机等 事務・事務局 プレス機等 事務・事務局 ビアノ等 事務局 応接セット 事務・事務局 入浴便器等 事務・事務局 ビアノ等 事務・事務局 洋式ストーブ 事務・事務局 ビアノ等 事務・事務局 机等 車両用 ドラム式洗濯機 事務・事務局 机等	22,158,000 3,253,925 1,102,997 2,459,506 118,156 3,933,373 792,417 663,127 6,542,974 4,603,820 160,934 240,002	16,573,922 3,220,910 637,625 2,439,455 118,145 2,004,312 799,415 304,131 4,791,179 4,568,972 14,763 239,523	5,584,078 15 465,372 2 1 1,926,061 2 264,996 1,751,695 39,908 124,276 2																																																																																											
ソフトウェア	療育つばき園		保育職員支援システム	854,449	233,073	621,376																																																																																											
退職給付引当資産	事務局 定期預金 福岡市銀行 福岡市役所出張所№2018501 事務局 定期預金 福岡市銀行 福岡市役所出張所№2018495		退職給付引当として 退職給付引当として	854,449 854,449	233,073 233,073	621,376 621,376																																																																																											
<table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 5%;">事務局</td> <td style="width: 25%;">定期預金</td> <td style="width: 25%;">福岡市銀行 福岡市役所出張所№2018501</td> <td style="width: 15%;">退職給付引当として</td> <td style="width: 10%;">2,325,207円</td> <td style="width: 10%;">0円</td> <td style="width: 10%;">2,325,207円</td> </tr> <tr> <td>けやき荘</td> <td>定期預金</td> <td>福岡市銀行 福岡市役所出張所№2018495</td> <td>退職給付引当として</td> <td>1,624,629円</td> <td>0円</td> <td>1,624,629円</td> </tr> <tr> <td>しらかき工房</td> <td>定期預金</td> <td></td> <td></td> <td>1,932,435円</td> <td>0円</td> <td>1,932,435円</td> </tr> <tr> <td>ひまわり学園</td> <td>定期預金</td> <td></td> <td></td> <td>1,895,040円</td> <td>0円</td> <td>1,895,040円</td> </tr> <tr> <td>身体障害者福祉センター</td> <td>定期預金</td> <td></td> <td></td> <td>319,239円</td> <td>0円</td> <td>319,239円</td> </tr> <tr> <td>いもかダイシホ</td> <td>定期預金</td> <td></td> <td></td> <td>1,019,940円</td> <td>0円</td> <td>1,019,940円</td> </tr> <tr> <td>かつら荘</td> <td>定期預金</td> <td></td> <td></td> <td>283,374円</td> <td>0円</td> <td>283,374円</td> </tr> <tr> <td>療育つばき園</td> <td>定期預金</td> <td></td> <td></td> <td>573,941円</td> <td>0円</td> <td>573,941円</td> </tr> <tr> <td>老人福祉センター</td> <td>定期預金</td> <td></td> <td></td> <td>238,906円</td> <td>0円</td> <td>238,906円</td> </tr> <tr> <td>児童館・児童センター</td> <td>定期預金</td> <td></td> <td></td> <td>251,296円</td> <td>0円</td> <td>251,296円</td> </tr> <tr> <td>共同生活援助事業</td> <td>定期預金</td> <td></td> <td></td> <td>35,180円</td> <td>0円</td> <td>35,180円</td> </tr> <tr> <td>中央活動青少年ホーム</td> <td>定期預金</td> <td></td> <td></td> <td>261,578円</td> <td>0円</td> <td>261,578円</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>2,282,560円</td> <td>0円</td> <td>2,282,560円</td> </tr> </table>							事務局	定期預金	福岡市銀行 福岡市役所出張所№2018501	退職給付引当として	2,325,207円	0円	2,325,207円	けやき荘	定期預金	福岡市銀行 福岡市役所出張所№2018495	退職給付引当として	1,624,629円	0円	1,624,629円	しらかき工房	定期預金			1,932,435円	0円	1,932,435円	ひまわり学園	定期預金			1,895,040円	0円	1,895,040円	身体障害者福祉センター	定期預金			319,239円	0円	319,239円	いもかダイシホ	定期預金			1,019,940円	0円	1,019,940円	かつら荘	定期預金			283,374円	0円	283,374円	療育つばき園	定期預金			573,941円	0円	573,941円	老人福祉センター	定期預金			238,906円	0円	238,906円	児童館・児童センター	定期預金			251,296円	0円	251,296円	共同生活援助事業	定期預金			35,180円	0円	35,180円	中央活動青少年ホーム	定期預金			261,578円	0円	261,578円	小計				2,282,560円	0円	2,282,560円
事務局	定期預金	福岡市銀行 福岡市役所出張所№2018501	退職給付引当として	2,325,207円	0円	2,325,207円																																																																																											
けやき荘	定期預金	福岡市銀行 福岡市役所出張所№2018495	退職給付引当として	1,624,629円	0円	1,624,629円																																																																																											
しらかき工房	定期預金			1,932,435円	0円	1,932,435円																																																																																											
ひまわり学園	定期預金			1,895,040円	0円	1,895,040円																																																																																											
身体障害者福祉センター	定期預金			319,239円	0円	319,239円																																																																																											
いもかダイシホ	定期預金			1,019,940円	0円	1,019,940円																																																																																											
かつら荘	定期預金			283,374円	0円	283,374円																																																																																											
療育つばき園	定期預金			573,941円	0円	573,941円																																																																																											
老人福祉センター	定期預金			238,906円	0円	238,906円																																																																																											
児童館・児童センター	定期預金			251,296円	0円	251,296円																																																																																											
共同生活援助事業	定期預金			35,180円	0円	35,180円																																																																																											
中央活動青少年ホーム	定期預金			261,578円	0円	261,578円																																																																																											
小計				2,282,560円	0円	2,282,560円																																																																																											

貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
運営費独立資産	事務局 定期預金 国北日本銀行 本店営業部 №9104050-018		新規事業、施設移譲後の運営費等のため積み立てている定期預金			66,287,730
	事務局 定期預金 国北日本銀行 本店営業部 №9104050-017		新規事業、施設移譲後の運営費等のため積み立てている定期預金			33,400,000
小計						
施設・設備整備独立資産	事務局 定期預金 国北日本銀行 本店営業部 №2010325		新ひまわり学園施設、施設移譲後の大規模修繕・修繕等のため積み立てている定期預金			5,040,000
	事務局 定期預金 国北日本銀行 本店営業部 №2018201		新ひまわり学園施設、施設移譲後の大規模修繕・修繕等のため積み立てている定期預金			3,256,000
	事務局 定期預金 国北日本銀行 本店営業部 №2018486		新ひまわり学園施設、施設移譲後の大規模修繕・修繕等のため積み立てている定期預金			13,633,540
	事務局 定期預金 国北日本銀行 本店営業部 №9104050-016		新ひまわり学園施設、施設移譲後の大規模修繕・修繕等のため積み立てている定期預金			18,643,201
	事務局 定期預金 国北日本銀行 本店営業部 №105142-040		新ひまわり学園施設、施設移譲後の大規模修繕・修繕等のため積み立てている定期預金			100,000,000
	事務局 定期預金 国北日本銀行 本店営業部 №105142-039		新ひまわり学園施設、施設移譲後の大規模修繕・修繕等のため積み立てている定期預金			70,494,276
	小計					
保育所施設・設備独立資産	津志田つばき園 定期預金 国北日本銀行 本店営業部 №105142-034		待機における津志田つばき園の大規模修繕・修繕等のため積み立てている定期預金			35,600,000
保育所施設・設備独立資産	津志田つばき園 定期預金 国北日本銀行 本店営業部 №2018477		津志田つばき園の施設整備・修繕等のほか市立保育所民営化に対応するため積み立てている定期預金			27,423,336
保育所施設・設備独立資産	津志田つばき園 定期預金 国北日本銀行 本店営業部 №2018468		津志田つばき園の施設整備・修繕等のほか市立保育所民営化に対応するため積み立てている定期預金			23,000,000
小計						
借入金	放課後等デイサービス事業		事業所借入金			150,000
	津志田つばき園		駐車場借入金			605,000
	老人福祉センター		駐車場借入金			5,000
	児童館・児童センター		駐車場借入金			10,000
小計						
その他の固定資産合計						776,000
固定資産合計						507,540,666
負債合計						818,421,702
資産合計						1,066,314,450

II 負債の部						
1. 流動負債						
事業収支金	事務局	社会保険料事業主負担等				2,137,770
	けやき荘	社会保険料事業主負担等				4,270,180
	しらたき工房	社会保険料事業主負担等				5,228,221
	ひまわり学園	社会保険料事業主負担等				4,091,644
	身体障害者福祉センター	社会保険料事業主負担等				725,963
	地域福祉センター	社会保険料事業主負担等				4,742,656
	いるかデイサービス	社会保険料事業主負担等				1,468,594
	かつら荘	社会保険料事業主負担等				991,948
	児童発達支援事業	社会保険料事業主負担等				797,111
	放課後等デイサービス事業	社会保険料事業主負担等				1,624,000
	津志田つばき園	社会保険料事業主負担等				5,531,000
	老人福祉センター	社会保険料事業主負担等				4,497,555
	児童館・児童センター	社会保険料事業主負担等				8,374,963
	共同生活援助事業	社会保険料事業主負担等				1,094,992
	中央通訳青少年ホーム	社会保険料事業主負担等				900,210
	地区活動・活性化センター	社会保険料事業主負担等				6,187,626
	老人憩いの家	社会保険料事業主負担等				950,163
世代交流センター	社会保険料事業主負担等				264,680	
小計						
その他の未払金	事務局	事務局消費貸付補助金戻入等				453,000
小計						
預り金	事務局	職員所得税等				332,737
津志田つばき園	児童所得税					1,200
老人福祉センター	職員所得税					35,097
児童館・児童センター	職員所得税					11,163
地区活動・活性化センター	職員所得税					1,000
小計						
職員預り金	事務局	職員所得税等				381,223
しらたき工房	退職者社会保険料個人負担等					2,331,694
放課後等デイサービス事業	職員所得税等					65,462
老人福祉センター	職員所得税等					50,410
児童館・児童センター	職員所得税等					648,036
共同生活援助事業	退職者社会保険料個人負担等					1,368,036
地区活動・活性化センター	職員所得税等					60,765
老人憩いの家	職員所得税等					318,637
世代交流センター	職員所得税等					34,640
小計						
貸付引当金	事務局	6月貸付に係る引当金				4,976,631
けやき荘	6月貸付に係る引当金					3,678,512
しらたき工房	6月貸付に係る引当金					2,677,216
ひまわり学園	6月貸付に係る引当金					3,779,727
身体障害者福祉センター	6月貸付に係る引当金					4,448,126
地域福祉センター	6月貸付に係る引当金					676,456
いるかデイサービス	6月貸付に係る引当金					1,971,725
かつら荘	6月貸付に係る引当金					769,773
児童発達支援事業	6月貸付に係る引当金					930,946
放課後等デイサービス事業	6月貸付に係る引当金					313,518
津志田つばき園	6月貸付に係る引当金					157,453
老人福祉センター	6月貸付に係る引当金					1,603,000
児童館・児童センター	6月貸付に係る引当金					1,235,000
共同生活援助事業	6月貸付に係る引当金					455,700
小計						
流動負債合計						23,229,655

2. 固定負債						
退職引当金						
事務局	退職引当金					23,183,167
事務局	全事業年金共済	7,560,137円	県社協退職共済	2,325,207円		9,885,344
けやき荘	全事業年金共済	6,186,209円	県社協退職共済	1,624,829円		7,810,838
しらたき工房	全事業年金共済	8,217,723円	県社協退職共済	1,932,435円		10,150,158
ひまわり学園	全事業年金共済	8,629,872円	県社協退職共済	1,695,040円		10,324,912
身体障害者福祉センター	全事業年金共済	1,647,840円	県社協退職共済	319,239円		1,967,079
地域福祉センター	全事業年金共済	4,181,831円	県社協退職共済	1,019,940円		5,201,771
いるかデイサービス	全事業年金共済	748,509円	県社協退職共済	263,304円		1,009,623
かつら荘	全事業年金共済	3,228,960円	県社協退職共済	573,941円		3,802,901
津志田つばき園	全事業年金共済	1,305,032円	県社協退職共済	288,906円		1,594,938
老人福祉センター	全事業年金共済	2,943,923円	県社協退職共済	601,200円		3,545,218
児童館・児童センター	全事業年金共済	0円	県社協退職共済	36,160円		36,160
共同生活援助	全事業年金共済	644,784円	県社協退職共済	261,676円		906,460
中央通訳青少年ホーム	全事業年金共済	2,282,560円	県社協退職共済	319,239円		2,601,819
小計						
固定負債合計						82,222,566
負債合計						105,452,221
借入金						901,165,600

3 平成30年度事業計画および収支予算の概要

(1) 事業計画

ア 運営方針

盛岡市社会福祉事業団は、昭和49年に盛岡市により社会福祉法人として設立されて以来、44年間にわたり市立福祉施設を中心に管理運営を行い、盛岡市における障がい児（者）、児童、高齢者等市民の福祉の向上に努めてきた。

昨今の社会福祉をめぐる動きは、福祉サービスの供給の在り方が変化する中、地域福祉の中核的担い手である社会福祉法人においては、効率的・効果的な経営を実践し、多様化・複雑化した福祉ニーズに対応していくことが求められている。社会福祉法人制度改革では、高い公益性を備え、法人が自律的に適正な運営を確保するため、経営組織のガバナンスの強化、事業運営の透明性の向上等、新たな機関設計に基づいた組織統治を講じるものである。

事業団は、これまでも盛岡市における社会福祉の重要な一翼を担い、先駆的、先導的な役割を果たしてきたが、今後においては事業団が担う地域性、公共性の一層の充実を目指し、利用者本位の視点に立った地域福祉への積極的な取り組みを推進するため、住民、行政との協働の下に、人的資源と施設機能を活かしたより質の高いサービスを提供し、地域貢献につとめていかなければならない。

平成30年度の事業（所）運営については、市民への身近な支援事業として放課後等デイサービス事業や多機能型障害福祉サービス事業所、特定相談支援・障害児相談支援事業所のより充実した事業の展開と安定した事業（所）運営を図るものとするほか、平成30年度盛岡市から移管を受ける永井保育園の、円滑な運営と0歳児の受入れ等保育環境の整備に努め、地域の保育需要に対応していくとともに、障がいがある方々が地域生活の中で、生き生きと暮らす住まいの場として、29年9月に開設したグループホーム「しらたきの里」の利用者のニーズを重視した事業内容の充実と安心安全な生活の場の提供に努めていくものとする。

また、施設運営については、児童発達支援センター、障害者支援施設、母子生活支援施設、老人福祉施設、保育所、地域センター（児童センター、老人福祉センター、地区活動センター等）、勤労青少年福祉施設等合わせて97施設3付帯事業の管理運営に取り組むものとする。

その運営に当たっては、平成26年度に策定した「盛岡市社会福祉事業団第二次中長期経営計画」に基づき、市民の「**あ**だんの**く**らしの**あ**わせ」をサポートする福祉の専門家集団となるべく、全施設、全職員が一体感と使命感を持って業務に当たることができるよう目標管理制度の導入を図り、職場環境の改善に努める等、本計画を着実に推進するため、事業団事務局内の経営企画室を中心に、より具体的な事業の推進を図るべく、現状や状況を適切に把握し、福祉ニーズに応じた「第二

次中長期経営計画」の見直しに着手するものとする。

また、地域センターについては、その特性を踏まえ、利用者に対するサービスの充実を図るとともに、「盛岡市社会福祉事業団」の知名度の向上を一層高め、市民協働のまちづくりや地域福祉活動の拠点として市民から等しく受け入れられるよう、適正かつ効果的な運営に努め地域共生社会の推進に努めるものとする。

平成30年度においては、次の五つの重点項目を定め、将来にわたって安定的、持続的に事業展開できる自立した社会福祉事業団を目指すものとする。

イ 重点項目

- (ア) 利用者のニーズに応じた柔軟なサービスの提供。
- (イ) 専門性の強化と地域への専門性の貢献。
- (ウ) 事業団としての知名度の向上と情報発信。
- (エ) 経営組織の構築とそれを支える本部機能の強化。
- (オ) 経営分析等による現状把握と戦略的な資源の活用と財源の確保。

ウ 事業計画

(ア) 法人運営

a 評議員会

法人運営に係る法人の重要事項について議決する機関として、理事及び監事の選任・解任や定款変更、事業計画、予算、決算等を審議決定するため、定時評議員会を開催するほか必要に応じ開催する。

b 理事会

法人運営の業務執行決定機関として理事、理事長に対する牽制機能を働かせることから、評議員候補者の推薦に係る事項や評議員会の審議事項、事業計画、予算、決算等その他重要な事項等を審議決定するため、理事会を随時開催する。

c 監事監査

業務の執行状況、会計経理事務等の適正を期するため、監事監査を実施するほか、年4回の出納監査を実施する。

d 登記

定款変更に伴う認可登記、資産総額の変更登記のほか、必要な登記等を行う。

e 委託者側との連携

市立機関としての成果を期するため、盛岡市保健福祉部、子ども未来部及び市民部その他関係機関と相互の意思疎通に努める。

f 施設長会議等の開催

定期的に施設長会議を開催し、有機的な連携を図り、相互理解のもとに事業の推進に努める。また、盛岡市社会福祉施設連絡協議会との連携を図り相互協調に努める。

g 関係団体との連携

全国社会福祉事業団協議会、北海道・東北ブロック社会福祉事業団連絡協議会及び県社会福祉事業団並びに県・市社会福祉協議会その他関係団体等との連携を図る。

h 経営企画室の取組み

第二次中長期経営計画の推進のため、自主事業の強化、新事業の企画を行うとともに、計画の進捗状況を把握する。また経営分析による法人、各施設の現状と課題を明確にし、経営基盤の確立等に向けて取り組み、平成26年に策定した第二次中長期経営計画の中間年にあたり、適切、適確に福祉ニーズへの対応と具現化のため、計画の見直しに着手する。

事業団職員として帰属意識の向上と一体感を醸成すべく、目標管理制度について目標管理制度委員会と連携を図りながら、制度の導入並びに運用を図っていく。

i 経営会議の開催

経営分析結果を活用しながら、法人としての事業展開や方向性、重点的に取り組む事業内容等より具体的に、かつ明確にしていく場とする。

j 指定管理の評価

第三期の指定管理期間の最終年を迎え、事業計画に則った事務事業の遂行に努めるとともに、質の高いサービス、地域への貢献、経費節減等について自己評価を行い、事業計画等の調整を図りながら取り組む。また、第三期指定管理期間の実績を踏まえ、次期指定管理期間を見据えた業務の遂行に努める。

k 委託事業の実施

学校教育と社会教育が一体となった盛岡市松園地区公民館児童健全育成事業を受託し、市の施策に沿った公益的サービス事業の積極的な展開を行う。

l 盛岡市公共施設保有最適化・長寿命化中期計画に係る対応

関係する各施設の計画や状況について常に情報収集・情報提供すると共に、施設利用者が安全に安心した利用が引き続き行えるよう、盛岡市等関係機関との連携を図っていく。

m 事業団独自の新たな事業展開に向けた取組み

(a) 盛岡市障がい者福祉計画に基づき、盛岡広域8市町に展開するもりおか障害者自立支援プラザが、現在ある各施設の相談支援事業の包括的な役割を担いながら、基幹相談支援事業所の開設を目指し、相談事業の更なる充実に努める。

(b) 発達障害児支援専門員による各児童センターを利用する発達障害児等の対応や支援、児童厚生員への助言指導等、利用児童の支援の向上に努めながら、外部への研修会の開催や情報発信等を行う。

(c) 盛岡市から移管を受ける永井保育園において、園児や保護者が引き続き安心して安全に利用できる保育園を目指し、保護者の方々からの意見や要望を取り

入れ円滑な保育園生活がスタートできるよう努める。

(d) グループホームしらたきの里を利用される方々のニーズに沿った更なる事業内容の充実を図り、地域生活の中で生き生きと安心した生活が送れるよう努める。

(イ) 施設の管理運営

平成30年度は、97施設の管理運営を行う。管理運営にあたっては、次の事項を重点として推進する。

a 施設の効率的な運営

(a) 施設業務の適正かつ効率的な運営を図るため、職員の自主性、独創性の高揚に努める。

(b) 施設の円滑な運営に資するため、職員間の責任及び協力体制を確立し、事務事業の計画的な見直し等を通じ、効率的かつ適正な事務処理及び事業経営に努める。

(c) 施設監査要領に基づく監査を実施し、不正防止に努めるほか、適正な事務処理確保のための指導を行う。

(d) 予算執行にあたっては、経費の節減と効率的な執行に努める。

(e) 施設の運営にあたっては、指定管理者として適切な運営体制を確立しながら、事業展開について盛岡市と密接な連携のもと一体となり社会福祉事業等の目的の実現に努める。

b 職員の資質の向上と健康管理の充実

(a) 研修体系を明確に定め、計画的な研修を実施し、職員の資質の向上に努める。

(b) 健康診断を実施し、健康の保持に努めるとともに、職員の福利増進に努める。

c 災害事故の未然防止並びに災害時の対応

(a) 火災その他の事故防止対策として、各施設において防火管理規程を定め、所轄消防機関との連携を密にし、非常通報、避難訓練及び消火訓練を実施し、利用者の安全確保に万全を期する。

(b) 大規模災害が発生した際など、盛岡市の指示のもと「盛岡市指定管理者災害対応の手引き」に則り、迅速に避難所の開設等連携を強化し、災害弱者の方々をはじめ市民の生活と安全の確保に努める。

(c) 消火設備及び避難設備等は、定期点検のほか随時点検を実施する。また、利用者の施設内での事故防止のため、設備・備品等の巡回点検を行い万全を期する。

(d) 夜間等の施設事故防止のため、夜間警備を業者委託する(入所施設を除く)。

(e) 感染症の予防対策の徹底に努めるよう、各種研修会に出席し対応を習得す

るとともに各施設への手指消毒用アルコールや嘔吐物の処理セットを配備し感染予防に万全を期す。

d 広報活動の推進

(a) 事業団概要、施設概要等を作成し、関係機関・団体等及び職員に配布すると共に、ホームページにより広く市民に事業団及び施設についての周知を図る。

(b) 事業団広報誌「News Letter Four Hearts」を作成し、内外への情報提供と職員の情報共有並びに広報（PR）、意識の向上を図る。

(c) 盛岡市広報を活用し、事業団関係事業の周知及び理解を深める。

(2) 収支予算の概要
 平成30年度 盛岡市社会福祉事業団
 資金収支予算書

(単位:千円)

特定科目	拠点区分	盛岡市社会福祉事業団 合計			社会福祉事業区分			公益事業区分		
		当年度予算 (A)	前年度予算 (B)	増減 (A-B)	当年度予算 (A)	前年度予算 (B)	増減 (A-B)	当年度予算 (A)	前年度予算 (B)	増減 (A-B)
事業活動による収入	介護保険事業収入	31,736	29,976	1,760	31,736	29,976	1,760	0	0	0
	老人福祉事業収入	36,449	35,609	840	36,449	35,609	840	0	0	0
	保育事業収入	210,876	133,557	77,319	210,876	133,557	77,319	0	0	0
	障害支援事業収入	9,252	9,252	0	9,252	9,252	0	0	0	0
	障害福祉サービス事業収入	405,736	406,209	△ 473	405,736	406,209	△ 473	0	0	0
	福祉会費収入	1,077,331	1,078,717	△ 1,386	868,609	869,252	△ 643	208,722	209,465	△ 743
	借入金利息補助金収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	障害者雇用助成金収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	受取利息配当金収入	62	80	△ 18	58	73	△ 15	4	7	△ 3
	その他の収入	5,666	4,628	1,038	5,604	4,544	1,060	62	84	△ 22
	流動資産評価増減等による資金増加額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	事業活動による収入計(1)	1,777,108	1,698,028	79,080	1,568,320	1,488,472	79,848	208,788	209,556	△ 768
	人件費支出	1,378,240	1,371,320	6,920	1,223,592	1,217,077	6,515	154,648	154,243	405
	事業費支出	226,002	213,357	12,645	200,790	188,013	12,777	25,212	25,344	△ 132
	事務費支出	172,675	162,856	9,819	130,179	119,760	10,419	42,496	43,096	△ 600
	障害支援事業費支出	9,252	9,252	0	9,252	9,252	0	0	0	0
	利用料負担増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
支払利息支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
その他の支出	4,539	0	4,539	4,539	0	4,539	0	0	0	
流動資産評価増減等による資金減少額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
事業活動による支出計(2)	1,790,708	1,756,785	33,923	1,568,352	1,534,102	34,250	222,356	222,683	△ 327	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△ 13,600	△ 58,757	45,157	△ 32	△ 45,630	45,598	△ 13,568	△ 13,127	△ 441	
施設整備等による収入	施設整備等補助金収入	55,588	0	55,588	55,588	0	55,588	0	0	0
	施設整備等寄附金収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	設備貸入金収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	固定資産売却収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	その他の施設整備等による収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	施設整備等収入計(4)	55,588	0	55,588	55,588	0	55,588	0	0	0
	施設貸借入金元金償還支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	固定資産取得支出	85,179	1,440	83,739	85,179	1,440	83,739	0	0	0
	固定資産売却・廃棄支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	ファイナンス・リース債務の返済支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他の施設整備等による支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
施設整備等支出計(5)	85,179	1,440	83,739	85,179	1,440	83,739	0	0	0	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△ 29,591	△ 1,440	△ 28,151	△ 29,591	△ 1,440	△ 28,151	0	0	0	
その他の活動による収入	施設有価証券売却収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	積立資産取崩収入	60,296	69,251	△ 8,955	60,296	69,251	△ 8,955	0	0	0
	事業区分間繰入金収入	13,746	13,303	443	0	0	0	13,746	13,303	443
	拠点区分間繰入金収入	136,283	95,517	40,766	136,283	95,517	40,766	0	0	0
	サービス区分間繰入金収入	2,577	5,044	△ 2,467	2,577	5,044	△ 2,467	0	0	0
	その他の活動による収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	その他の活動収入計(7)	212,902	183,115	29,787	199,156	169,812	29,344	13,746	13,303	443
	投資有価証券取得支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	積立資産支出	20,742	15,204	5,538	20,564	15,028	5,536	178	176	2
	事業区分間繰入金支出	13,746	13,303	443	13,746	13,303	443	0	0	0
拠点区分間繰入金支出	136,283	95,517	40,766	136,283	95,517	40,766	0	0	0	
サービス区分間繰入金支出	2,577	5,044	△ 2,467	2,577	5,044	△ 2,467	0	0	0	
その他の活動による支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
その他の活動支出計(8)	173,348	129,068	44,280	173,170	128,892	44,278	178	176	2	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	39,554	54,047	△ 14,493	25,986	40,920	△ 14,934	13,568	13,127	441	
予備費(10)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△ 3,637	△ 6,150	2,513	△ 3,637	△ 6,150	2,513	0	0	0	
前期支払基金繰上(12)	130,180	126,470	3,710	130,180	126,470	3,710	0	0	0	
当期支払基金繰上(11)+(12)	126,543	120,320	6,223	126,543	120,320	6,223	0	0	0	

平成30年度 盛岡市社会福祉事業団
 資金収支予算内訳表

(単位:千円)

区分	盛岡市社会福祉事業団 合計			社会福祉事業区分			公益事業区分		
	前年度予算 (A)	当年度予算 (B)	増減 (A)-(B)	前年度予算 (A)	当年度予算 (B)	増減 (A)-(B)	前年度予算 (A)	当年度予算 (B)	増減 (A)-(B)
収入									
介護保険事業収入	31,736	29,976	1,760	31,736	29,976	1,760	0	0	0
- 居宅介護収入	24,537	27,374	△ 2,837	24,537	27,374	△ 2,837	0	0	0
- 介護報酬収入	22,325	19,872	2,453	22,325	19,872	2,453	0	0	0
- 介護予防報酬収入	0	4,803	△ 4,803	0	4,803	△ 4,803	0	0	0
- 介護費収入(公費)	0	0	0	0	0	0	0	0	0
- 介護費収入(一般)	2,212	2,212	0	2,212	2,212	0	0	0	0
- 介護予防費収入(公費)	0	0	0	0	0	0	0	0	0
- 介護予防費収入(一般)	0	487	△ 487	0	487	△ 487	0	0	0
- 介護予防-日常生活支援課給付事業収入	4,597	0	4,597	4,597	0	4,597	0	0	0
- 事務収入	4,110	0	4,110	4,110	0	4,110	0	0	0
- 事業収入(公費)	0	0	0	0	0	0	0	0	0
- 事業収入(一般)	487	0	487	487	0	487	0	0	0
- 利用費収入	2,262	2,262	0	2,262	2,262	0	0	0	0
- 施設サービス利用収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0
- 居宅介護サービス利用収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0
- 食費収入(公費)	0	0	0	0	0	0	0	0	0
- 食費収入(一般)	2,262	2,262	0	2,262	2,262	0	0	0	0
- その他の利用収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0
- その他の事業収入	340	340	0	340	340	0	0	0	0
- 補助金事業収入(公費)	0	0	0	0	0	0	0	0	0
- 市町村等給付事業収入(公費)	0	0	0	0	0	0	0	0	0
- 委託事業収入(公費)	340	340	0	340	340	0	0	0	0
- 委託事業収入(一般)	0	0	0	0	0	0	0	0	0
- その他の事業収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(償還型収支)	0	0	0	0	0	0	0	0	0
老人福祉事業収入	36,449	35,609	840	36,449	35,609	840	0	0	0
- 運営事業収入	36,449	35,609	840	36,449	35,609	840	0	0	0
- 管理収入	29,981	29,981	0	29,981	29,981	0	0	0	0
- その他の利用収入	6,468	5,628	840	6,468	5,628	840	0	0	0
- 補助金事業収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0
- その他の事業収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0
保育事業収入	210,876	133,557	77,319	210,876	133,557	77,319	0	0	0
- 委託収入	200,780	115,453	85,327	200,780	115,453	85,327	0	0	0
- 給付収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0
- その他の事業収入	10,096	18,104	△ 8,008	10,096	18,104	△ 8,008	0	0	0
- 補助金事業収入(公費)	10,096	18,104	△ 8,008	10,096	18,104	△ 8,008	0	0	0
- 補助金事業収入(一般)	0	0	0	0	0	0	0	0	0
- 委託事業収入(公費)	0	0	0	0	0	0	0	0	0
- その他の事業収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0
教育支援事業収入	9,252	9,252	0	9,252	9,252	0	0	0	0
- 木工事業収入	1,500	1,500	0	1,500	1,500	0	0	0	0
- 手芸事業収入	3,100	3,100	0	3,100	3,100	0	0	0	0
- 陶芸事業収入	2,990	2,990	0	2,990	2,990	0	0	0	0
- 委託事業収入	1,500	1,500	0	1,500	1,500	0	0	0	0
- その他の収入	162	162	0	162	162	0	0	0	0
障害福祉サービス事業収入	405,736	406,209	△ 473	405,736	406,209	△ 473	0	0	0
- 日常生活援助収入	184,598	185,040	△ 442	184,598	185,040	△ 442	0	0	0
- 介護福祉収入	90,869	96,310	△ 5,441	90,869	96,310	△ 5,441	0	0	0
- 特別介護福祉収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0
- 認知症福祉収入	87,390	82,896	4,494	87,390	82,896	4,494	0	0	0
- 特別認知症福祉収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0
- 地域包括ケア福祉収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0
- 特別地域包括ケア福祉収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0
- 特別地域包括ケア福祉収入	6,339	5,834	505	6,339	5,834	505	0	0	0
- 特別地域包括ケア福祉収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0
- 障害児福祉収入	176,461	176,471	△ 10	176,461	176,471	△ 10	0	0	0
- 障害児福祉収入	171,955	171,914	41	171,955	171,914	41	0	0	0
- 特別障害児福祉収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0
- 障害児福祉収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0
- 障害児福祉支援福祉収入	4,506	4,557	△ 51	4,506	4,557	△ 51	0	0	0
- 特別障害児福祉収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0
- 特別障害児福祉収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0
- 特別障害児福祉収入	23,472	22,092	1,380	23,472	22,092	1,380	0	0	0
- 児童福祉収入	1,080	810	270	1,080	810	270	0	0	0
- 特定障害者福祉収入	1,080	810	270	1,080	810	270	0	0	0
- 特別障害者福祉収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0
- 障害者福祉収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0
- 障害者福祉収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0
- 障害者福祉収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0
- 障害者福祉収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0
- 障害者福祉収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0
- 障害者福祉収入	20,125	21,796	△ 1,671	20,125	21,796	△ 1,671	0	0	0
- 補助金事業収入(公費)	0	0	0	0	0	0	0	0	0
- 委託事業収入(公費)	19,024	20,726	△ 1,702	19,024	20,726	△ 1,702	0	0	0
- 委託事業収入(一般)	1,101	-1,070	31	1,101	1,070	31	0	0	0
- その他の事業収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(償還型収支)	0	0	0	0	0	0	0	0	0
補助金事業収入	1,077,331	1,078,717	△ 1,386	868,609	869,252	△ 643	208,722	209,465	△ 743
- 補助金事業収入	1,077,331	1,078,717	△ 1,386	868,609	869,252	△ 643	208,722	209,465	△ 743
- 補助金収入(公費)	53,773	57,040	△ 3,267	53,773	57,040	△ 3,267	0	0	0
- 特定管理収入(公費)	1,006,951	1,005,260	1,691	799,229	795,795	2,434	208,722	209,465	△ 743
- 特別収入(公費)	16,607	16,417	190	16,607	16,417	190	0	0	0
- 借入金利息補助収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0
- 借入金利息収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0
- 指定管理費収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0
- 指定管理費収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0
- 委託事業収入	62	80	△ 18	58	73	△ 15	4	7	△ 3
- 委託事業収入	62	80	△ 18	58	73	△ 15	4	7	△ 3

平成30年度 盛岡市社会福祉事業団
資金収支予算内訳表

(単位:千円)

区分	盛岡市社会福祉事業団 合計			社会福祉事業区分			公益事業区分		
	前年度予算 (A)	前年度実績 (B)	増減 (A)-(B)	前年度予算 (A)	前年度実績 (B)	増減 (A)-(B)	前年度予算 (A)	前年度実績 (B)	増減 (A)-(B)
収入	5,666	4,628	1,038	5,604	4,544	1,060	62	84	△ 22
その他の収入	635	594	41	635	594	41	0	0	0
受入雑費収入	4,539	3,540	999	4,539	3,540	999	0	0	0
利用費等外給食費収入	492	494	△ 2	430	410	20	62	84	△ 22
流動資産評価損等による資金増加分	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有価証券売却益	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有価証券売却益	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当分損益	0	0	0	0	0	0	0	0	0
事業活動による収入計(1)	1,777,108	1,698,028	79,080	1,588,320	1,488,472	79,848	208,788	209,556	△ 768
人件費支出	1,378,240	1,371,320	6,920	1,223,592	1,217,077	6,515	154,648	154,243	405
役員報酬支出	1,320	980	340	1,320	980	340	0	0	0
職員給与支出	269,540	272,995	△ 3,455	264,839	268,326	△ 3,487	4,701	4,669	32
職員賞与支出	79,570	84,289	△ 4,719	77,796	82,537	△ 4,741	1,774	1,752	22
非常勤職員給与支出	850,788	815,086	35,702	721,443	686,097	35,346	129,345	128,589	356
派遣職員給与支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0
退職給付支出	10,224	35,180	△ 24,956	10,050	35,045	△ 24,995	134	135	△ 1
退職金	3,896	28,151	△ 24,255	3,896	28,151	△ 24,255	0	0	0
医療報酬退職金等	6,328	7,029	△ 701	6,194	6,894	△ 700	134	135	△ 1
企業退職金等	0	0	0	0	0	0	0	0	0
厚生年金等	0	0	0	0	0	0	0	0	0
労務費	166,798	162,790	4,008	148,104	144,092	4,012	18,694	18,699	△ 4
事務費支出	226,002	213,357	12,645	200,750	188,013	12,737	25,212	25,344	△ 132
給食費支出	59,818	53,959	5,859	59,818	53,959	5,859	0	0	0
会費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当用品費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0
保険料支出	3,655	3,169	486	3,655	3,169	486	0	0	0
印刷費支出	340	340	0	340	340	0	0	0	0
飲食費支出	2,511	2,631	△ 120	2,341	2,442	△ 101	170	169	△ 19
日用品費支出	3,828	3,704	124	3,828	3,704	124	0	0	0
食料費支出	1,305	660	645	1,305	660	645	0	0	0
水道光熱費支出	61,139	58,514	2,625	43,988	41,339	2,649	17,151	17,175	△ 24
燃料費支出	28,448	24,810	3,638	24,273	20,674	3,599	4,175	4,136	39
消耗品費支出	17,085	15,066	2,019	15,522	13,423	2,099	1,563	1,643	△ 80
保険料支出	181	141	40	181	141	40	0	0	0
賃借料支出	7,039	6,449	590	6,819	6,143	676	220	306	△ 86
賃借料支出	3,173	3,213	△ 40	3,173	3,213	△ 40	0	0	0
印刷費支出	7,869	7,989	△ 120	7,854	7,974	△ 120	15	15	0
管理費等支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0
雑費支出	29,094	32,447	△ 3,353	27,176	30,587	△ 3,391	1,918	1,880	38
雑費支出	517	265	252	517	265	252	0	0	0
事務費支出	172,675	162,856	9,819	130,179	119,760	10,419	42,496	43,036	△ 600
印刷費支出	10,699	10,318	381	9,281	8,900	381	1,418	1,418	0
職員報酬支出	737	695	42	737	695	42	0	0	0
出張交通費支出	5,046	4,731	315	4,413	4,098	315	633	633	0
研習費支出	6,392	6,055	337	6,237	5,900	337	155	155	0
事務用品費支出	11,923	10,842	1,081	10,146	9,024	1,122	1,777	1,818	△ 41
印刷費支出	1,002	1,006	△ 4	949	1,003	△ 54	53	3	50
水道光熱費支出	11,476	11,211	265	7,619	7,352	267	3,857	3,859	△ 2
燃料費支出	4,091	3,871	220	3,217	3,018	199	874	853	21
印刷費支出	12,114	11,662	452	11,188	10,736	452	926	926	0
消耗品費支出	14,431	14,264	167	11,304	11,087	217	3,127	3,177	△ 50
保険費支出	113	132	△ 19	109	128	△ 19	4	4	0
雑費支出	237	482	△ 245	237	397	△ 160	85	85	△ 85
委託費支出	28,473	26,982	1,491	20,292	19,017	1,275	8,181	7,965	216
手数料支出	4,606	3,251	1,355	4,058	2,869	1,189	548	382	166
印刷費支出	4,403	3,786	647	4,232	3,585	647	171	171	0
賃借料支出	14,108	12,229	1,879	12,385	10,418	1,967	1,723	1,811	△ 88
土地・建物賃借料支出	9,157	8,293	864	9,157	8,293	864	0	0	0
借入金利息支出	17,364	17,976	△ 612	1,020	1,142	△ 62	16,284	16,834	△ 550
借入金利息支出	11,548	11,302	246	9,037	8,554	483	2,511	2,748	△ 237
渉外費支出	101	101	0	101	101	0	0	0	0
組合費支出	2,971	2,973	△ 2	2,726	2,728	△ 2	245	245	0
雑費支出	1,683	724	959	1,674	715	959	9	9	0
貸付金回収費支出	9,252	9,252	0	9,252	9,252	0	0	0	0
貸付金回収費支出	9,252	9,252	0	9,252	9,252	0	0	0	0
貸付金回収経理経費支出	1,948	1,948	0	1,948	1,948	0	0	0	0
貸付金回収経理経費支出	5,839	5,839	0	5,839	5,839	0	0	0	0
貸付金回収経費支出	179	179	0	179	179	0	0	0	0
貸付金回収経費支出	1,286	1,286	0	1,286	1,286	0	0	0	0
貸付金回収経費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0
利用事業経費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0
利用事業経費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0
支払利息支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0
支払利息支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他の支出	4,539	0	4,539	4,539	0	4,539	0	0	0
利用費等外給食費支出	4,539	0	4,539	4,539	0	4,539	0	0	0
雑費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0
流動資産評価損等による資金減少額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有価証券売却益	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有価証券売却益	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当分損益	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当分損益	0	0	0	0	0	0	0	0	0
事業活動による支出計(2)	1,790,708	1,756,785	33,923	1,568,352	1,534,102	34,250	222,356	222,689	△ 327
事業活動資金収支増減額(1)-(2)	△ 13,600	△ 58,757	45,157	△ 32	△ 45,630	45,598	△ 13,568	△ 13,127	△ 441

平成30年度 盛岡市社会福祉事業団
資金収支予算内訳表

(単位：千円)

目的科目	区分	盛岡市社会福祉事業団 合計			社会福祉事業区分			公益事業区分		
		当年度予算 (A)	前年度予算 (B)	増減 (A)-(B)	当年度予算 (A)	前年度予算 (B)	増減 (A)-(B)	当年度予算 (A)	前年度予算 (B)	増減 (A)-(B)
収入	施設管理費補助金収入	55,588	0	55,588	55,588	0	55,588	0	0	0
	施設設備等補助金収入	55,588	0	55,588	55,588	0	55,588	0	0	0
	施設管理費収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	施設設備等収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	設備費収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	設備費収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	固定資産売却収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	土地売却収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	建物売却収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	償却資産売却収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	債権及び債権売却収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	車両運搬具売却収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	器具及び備品売却収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	権利売却収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	その他の固定資産売却収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	その他の施設管理費等による収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	その他の収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	施設管理費収入計(4)	55,588	0	55,588	55,588	0	55,588	0	0	0
	設備費収入金元金償還支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	設備費収入金元金償還支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	固定資産売却支出	85,179	1,440	83,739	85,179	1,440	83,739	0	0	0
	土地売却支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	建物売却支出	78,875	0	78,875	78,875	0	78,875	0	0	0
	償却資産売却支出	918	0	918	918	0	918	0	0	0
	債権及び債権売却支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	車両運搬具売却支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	器具及び備品売却支出	5,386	1,440	3,946	5,386	1,440	3,946	0	0	0
	権利売却支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	その他の固定資産売却支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	固定資産売却・償還支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	土地売却・償還支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	建物売却・償還支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	債権及び債権売却・償還支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	車両運搬具売却・償還支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0
器具及び備品売却・償還支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
権利売却・償還支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
その他の固定資産売却・償還支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
ファイナンス・リース債務の返済支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
ファイナンス・リース項目の返済支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
その他の施設管理費等による支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
その他の支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
施設管理費支出計(5)	85,179	1,440	83,739	85,179	1,440	83,739	0	0	0	
施設管理費収支差額(4)-(5)	△ 29,591	△ 1,440	△ 28,151	△ 29,591	△ 1,440	△ 28,151	0	0	0	
設備費償還貸付収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
設備費償還貸付収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
固定資産売却収入	60,296	69,251	△ 8,955	60,296	69,251	△ 8,955	0	0	0	
差引増減別当資産売却収入	3,896	28,151	△ 24,255	3,896	28,151	△ 24,255	0	0	0	
運営費積立資産売却収入	33,400	40,000	△ 6,600	33,400	40,000	△ 6,600	0	0	0	
施設・設備管理積立資産売却収入	0	1,100	△ 1,100	0	1,100	△ 1,100	0	0	0	
施設等つなぐ共同施設・設備管理積立資産売却収入	23,000	0	23,000	23,000	0	23,000	0	0	0	
運営費積立・設備管理積立資産売却収入	23,000	0	23,000	23,000	0	23,000	0	0	0	
差引つなぐ共同施設・設備管理積立資産売却収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
事業区分間繰入金収入	13,746	13,303	443	0	0	13,746	13,303	443	443	
事業区分間繰入金収入	13,746	13,303	443	0	0	13,746	13,303	443	443	
中央事務等関係事業区分間繰入金収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
地区活動・地域文化活動関係事業区分間繰入金収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
老人等への福祉サービス事業区分間繰入金収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
世代交流センター関係事業区分間繰入金収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
地区区分間繰入金収入	136,283	95,517	40,766	136,283	95,517	40,766	0	0	0	
事務関係事業区分間繰入金収入	75,187	60,232	14,955	75,187	60,232	14,955	0	0	0	
計中之事務関係事業区分間繰入金収入	0	2,129	△ 2,129	0	2,129	△ 2,129	0	0	0	
しらかし工場関係事業区分間繰入金収入	7,624	6,621	1,003	7,624	6,621	1,003	0	0	0	
むまのり学習関係事業区分間繰入金収入	20,152	8,513	11,639	20,152	8,513	11,639	0	0	0	
身体障害者福祉センター関係事業区分間繰入金収入	2,908	2,295	613	2,908	2,295	613	0	0	0	
高齢福祉センター関係事業区分間繰入金収入	1,669	4,907	△ 3,238	1,669	4,907	△ 3,238	0	0	0	
いしづき福祉センター関係事業区分間繰入金収入	172	105	67	172	105	67	0	0	0	
こころの谷関係事業区分間繰入金収入	998	3,914	△ 2,916	998	3,914	△ 2,916	0	0	0	
児童発達支援事業関係事業区分間繰入金収入	1,861	2,790	△ 929	1,861	2,790	△ 929	0	0	0	
いしづき教育サービス事業区分間繰入金収入	747	755	△ 8	747	755	△ 8	0	0	0	
いしづき教育サービス事業区分間繰入金収入	1,114	2,035	△ 921	1,114	2,035	△ 921	0	0	0	
山形県教育サービス事業関係事業区分間繰入金収入	2,712	4,011	△ 1,299	2,712	4,011	△ 1,299	0	0	0	
いしづき学習サービス事業区分間繰入金収入	1,062	2,075	△ 1,013	1,062	2,075	△ 1,013	0	0	0	
いしづき学習サービス事業区分間繰入金収入	1,650	1,936	△ 286	1,650	1,936	△ 286	0	0	0	
地区関係事業関係事業区分間繰入金収入	23,000	0	23,000	23,000	0	23,000	0	0	0	
老人福祉センター関係事業区分間繰入金収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
児童発達支援センター関係事業区分間繰入金収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
児童発達支援事業関係事業区分間繰入金収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
サービス区分間繰入金収入	2,577	5,044	△ 2,467	2,577	5,044	△ 2,467	0	0	0	
事務関係サービス事業区分間繰入金収入	2,058	5,044	△ 2,986	2,058	5,044	△ 2,986	0	0	0	
福祉実践事業サービス事業区分間繰入金収入	519	0	519	519	0	519	0	0	0	
福祉実践事業(合計事業)サービス事業区分間繰入金収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
その他の収入等による収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
繰入金収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
その他の施設管理費収入計(7)	212,902	183,115	29,787	199,156	169,812	29,344	13,746	13,303	443	

平成30年度 盛岡市社会福祉事業団
資金収支予算内訳表

(単位:千円)

区分	盛岡市社会福祉事業団 合計			社会福祉事業区分			公益事業区分		
	前年度予算 (A)	前年度予算 (B)	増減 (A)-(B)	前年度予算 (A)	前年度予算 (B)	増減 (A)-(B)	前年度予算 (A)	前年度予算 (B)	増減 (A)-(B)
収入									
国庫補助金等収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国庫補助金等収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国庫補助金等収入	20,742	15,204	5,538	20,564	15,028	5,536	178	178	2
国庫補助金等収入	6,642	7,419	△ 777	6,464	7,243	△ 779	178	176	2
国庫補助金等収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国庫補助金等収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国庫補助金等収入	14,100	7,785	6,315	14,100	7,785	6,315	0	0	0
国庫補助金等収入	8,000	1,285	6,715	8,000	1,285	6,715	0	0	0
国庫補助金等収入	8,100	6,500	△ 400	8,100	6,500	△ 400	0	0	0
国庫補助金等収入	13,746	13,303	443	13,746	13,303	443	0	0	0
国庫補助金等収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国庫補助金等収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国庫補助金等収入	11,574	11,180	394	11,574	11,180	394	0	0	0
国庫補助金等収入	1,688	1,639	49	1,688	1,639	49	0	0	0
国庫補助金等収入	484	484	0	484	484	0	0	0	0
国庫補助金等収入	136,283	95,517	40,766	136,283	95,517	40,766	0	0	0
国庫補助金等収入	61,096	35,285	25,811	61,096	35,285	25,811	0	0	0
国庫補助金等収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国庫補助金等収入	6,305	3,824	2,481	6,305	3,824	2,481	0	0	0
国庫補助金等収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国庫補助金等収入	1,634	1,251	383	1,634	1,251	383	0	0	0
国庫補助金等収入	499	3,373	△ 2,874	499	3,373	△ 2,874	0	0	0
国庫補助金等収入	9,035	11,262	△ 2,227	9,035	11,262	△ 2,227	0	0	0
国庫補助金等収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国庫補助金等収入	453	1,143	△ 690	453	1,143	△ 690	0	0	0
国庫補助金等収入	453	1,143	△ 690	453	1,143	△ 690	0	0	0
国庫補助金等収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国庫補助金等収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国庫補助金等収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国庫補助金等収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国庫補助金等収入	12,498	13,351	△ 853	12,498	13,351	△ 853	0	0	0
国庫補助金等収入	16,400	18,443	△ 2,043	16,400	18,443	△ 2,043	0	0	0
国庫補助金等収入	5,363	7,585	△ 2,222	5,363	7,585	△ 2,222	0	0	0
国庫補助金等収入	23,000	23,000	0	23,000	23,000	0	0	0	0
国庫補助金等収入	2,577	5,044	△ 2,467	2,577	5,044	△ 2,467	0	0	0
国庫補助金等収入	519	0	519	519	0	519	0	0	0
国庫補助金等収入	0	2,748	△ 2,748	0	2,748	△ 2,748	0	0	0
国庫補助金等収入	2,058	2,296	△ 238	2,058	2,296	△ 238	0	0	0
国庫補助金等収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国庫補助金等収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国庫補助金等収入	173,348	129,068	44,280	173,170	128,892	44,278	178	176	2
国庫補助金等収入	39,554	54,047	△ 14,493	25,986	40,920	△ 14,934	13,568	13,127	441
国庫補助金等収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国庫補助金等収入	△ 3,637	△ 6,150	2,513	△ 3,637	△ 6,150	2,513	0	0	0
支出									
国庫補助金等支出	130,160	128,470	3,710	130,180	128,470	2,787	0	0	0
国庫補助金等支出	126,543	120,320	6,223	126,543	120,320	5,280	0	0	0

一般財団法人盛岡地区勤労者共同福祉センター

1 総括事項

(1) 名称 一般財団法人盛岡地区勤労者共同福祉センター

(2) 設立年月日 昭和55年8月28日(昭和55年9月2日登記)

新法人移行年月日 平成25年4月1日

(3) 資本金又は基本財産 金 1,000,000円

(4) 市の出資額 金 800,000円

(5) 役員の名

理事長	谷 藤 裕 明
副理事長	高 橋 昌 造
理 事	沼 田 秀 彦
理 事	藤 原 道 明
理 事	藤 村 文 昭
理 事	村 松 孝 夫
監 事	吉 田 準之助
監 事	佐 藤 健 一

(平成30年4月1日現在)

(6) 事業の概要

一般財団法人盛岡地区勤労者共同福祉センターは、中小企業に働く従業員とその家族の福祉を増進し、労働力の確保と雇用の安定に資することを目的として設置された施設の管理運営を行う。

(ア) 施設賃貸事業

- ・福祉会館施設
- ・催事場(大ホール)施設
- ・体育館施設

2 平成29年度事業実績及び決算の状況

(1) 事業実績

当財団は、本年度も岩手流通センター内事業所の研修会・展示会等への利用、および盛岡・矢巾地区で働く勤労者並びに同地域住民の福利の向上を支援し、延いては地域の産業振興に寄与すべく、施設の利用促進と健全な管理運営に努めてまいりました。

施設利用の状況は、共同福祉施設、大ホール、体育館の3施設とも利用料が増加し、全体では前年より約349万円多い29,778,770円となりました。

施設別に利用状況を見ると、矢巾町から管理委託を受けている共同福祉施設は団地内事業所等の研修会、会議および勤労者を対象としたカルチャー教室などに利用されており、利用件数は前年比47件減の595件、利用料収入は前年比12.5%増の6,683,770円でありました。

大ホールは、主に事業所の展示会に利用されておりますが、利用件数は11件増の132件、利用料収入は前年比13.7%増の20,765,480円となりました。

体育館では、利用件数は88件増の728件、利用料収入は前年比12.0%増の2,329,520円となりました。

支出につきましては、冬場を通して雪が多く、除雪や排雪に多くの費用がかかり、電気料も修繕費（キュービクル更新工事）に約513万円かかり、施設の修繕等の積立を620万円にしたことなどにより、全体としての支出は37,883,366円となり、次年度への繰越額は前年度と比較して約185万円増の6,940,778円となりました。

今後も引続き利用者のニーズに合わせ、利用増加を図るとともに、費用の削減に努め、共同福祉センターの健全な管理運営に努めてまいります。

(2) 決算の状況

平成29年度収支決算書

自 平成29年4月1日

至 平成30年3月31日

I 収入の部			
項目	予算額	決算額	比較増減
1 利用料収入	26,210,000	29,778,770	3,568,770
2 負担金収入	4,400,000	3,984,317	△ 415,683
3 雑収入	304,700	265,757	△ 38,943
4 当期収入合計 (A)	30,914,700	34,028,844	3,114,144
5 積立金取崩し	5,700,000	5,700,000	0
5 前期繰越収支差額	5,095,300	5,095,300	0
6 収入合計 (B)	41,710,000	44,824,144	3,114,144
II 支出の部			
1 報酬	30,000	0	△ 30,000
2 事務局職員派遣料	10,370,000	10,368,000	△ 2,000
3 賃金	760,000	659,400	△ 100,600
4 旅費	30,000	9,900	△ 20,100
5 需用費	14,370,000	12,389,886	△ 1,980,114
6 委託料	5,200,000	4,818,049	△ 381,951
7 役務費	760,000	648,877	△ 111,123
8 負担金	10,000	0	△ 10,000
9 使用料・賃借料	2,650,000	2,281,254	△ 368,746
10 租税公課	720,000	508,000	△ 212,000
11 備品購入費	200,000	0	△ 200,000
12 積立金	6,200,000	6,200,000	0
13 予備費	410,000	0	△ 410,000
支出合計 (C)	41,710,000	37,883,366	△ 3,826,634
当期収支差額 (A) - (C)	-10,795,300	-3,854,522	6,940,778
次期繰越収支差額 (B) - (C)	0	6,940,778	6,940,778

正味財産増減表

自 平成29年4月1日

至 平成30年3月31日

(単位：円)

項 目	金 額		
I 増加の部			
1 資産増加額			
当期収支差益	1,845,478		
什器備品	0		
出資金	0		
積立金増加額	6,200,000	8,045,478	
増加額合計			8,045,478
II 減少の部			
1 資産減少額			
建物減価償却額	3,265,018		
構築物減価償却額	42,287		
什器備品減価償却額	98,136		
積立金減少額	5,700,000	9,105,441	
減少額合計			9,105,441
当期正味財産増加額			△ 1,059,963
前期繰越正味財産額			88,117,985
期末正味財産合計額			87,058,022

貸 借 対 照 表

平成30年3月31日現在

(単位：円)

科 目	金 額	
I 資産の部		
1 流動資産		
現 金	0	
普通預金	7,547,292	
定期預金	0	
未 収 金	0	
流動資産合計		7,547,292
2 固定資産		
基本財産		
定期預金	1,000,000	
基本財産合計	1,000,000	
有形固定資産		
建 物	57,640,591	
構 築 物	391,837	
什器備品	559,576	
有形固定資産合計	58,592,004	
その他の固定資産		
出 資 金 (岩手県火災共済)	25,240	
積 立 金 (定期預金)	20,500,000	
その他の固定資産合計	20,525,240	
固定資産合計		80,117,244
資産合計		87,664,536
II 負債の部		
1 流動負債		
未払金	606,514	
流動負債合計		606,514
負債合計		606,514
III 正味財産の部		
正味財産		87,058,022

財 産 目 録

平成30年3月31日現在

(単位：円)

科 目	金 額	
I 資産の部		
1 流動資産		
現 金	0	
普通預金(別紙)	7,547,292	
定期預金	0	
未 収 金	0	
流動資産合計		7,547,292
2 固定資産		
基本財産		
定期預金(別紙)	1,000,000	
基本財産合計	1,000,000	
有形固定資産		
建 物(別紙)	57,640,591	
構 築 物	391,837	
什器備品	559,576	
有形固定資産合計	58,592,004	
その他の固定資産		
出 資 金(岩手県火災共済)	25,240	
積 立 金(別紙)	20,500,000	
その他の固定資産合計	20,525,240	
固定資産合計		80,117,244
資産合計		87,664,536

3 平成30年度事業計画及び収支予算の概要

(1) 事業計画

盛岡・矢巾地区に働く勤労者の福利向上と地域中小企業の雇用安定に資する目的をもって設立された「盛岡地区勤労者共同福祉センター大ホール・体育館」の利用促進を図るとともに、施設の効率的な運用に努める。

また、矢巾町が町民並びに勤労者の総合的な生活向上推進を目的とした「矢巾勤労者共同福祉センター」の指定管理者としても引続き、鋭意管理運営にあたっていく。

これら三施設の管理運営するにあたっては、施設利用者等からの要望・意見等を反映して、サービスの向上に努めるとともに、利用拡大のために当地区住民はもとより、広く一般勤労者等へ周知し、利用の促進を図っていく。

(2) 収支予算の概要

平成30年度収支予算書

自 平成30年 4月 1日

至 平成31年 3月 31日

I. 収入の部		(単位：円)	
項 目	本年度予算額	前年度予算額	比較増減
1. 利用料	21,160,000	26,210,000	△ 5,050,000
2. 負担金	4,030,000	4,400,000	△ 370,000
3. 雑収入	310,000	304,700	5,300
4. 積立金取崩し	0	5,700,000	△ 5,700,000
5. 繰越金	6,940,778	5,095,300	1,845,478
合 計	32,440,778	41,710,000	△ 9,269,222
II. 支出の部			
1. 報酬	30,000	30,000	0
2. 職員派遣料	10,370,000	10,370,000	0
3. 賃 金	760,000	760,000	0
4. 旅 費	30,000	30,000	0
5. 需用費	8,760,000	14,370,000	△ 5,610,000
6. 委託料	5,090,000	5,200,000	△ 110,000
7. 役務費	770,000	760,000	10,000
8. 負担金	10,000	10,000	0
9. 使用料・賃借料	2,260,000	2,650,000	△ 390,000
10. 租税公課	750,000	720,000	30,000
11. 備品購入費	200,000	200,000	0
12. 積立金	2,960,778	6,200,000	△ 3,239,222
13. 予備費	450,000	410,000	40,000
合 計	32,440,778	41,710,000	△ 9,269,222

一般財団法人 盛岡市勤労者福祉サービスセンター

1 総括事項

(1) 名称 一般財団法人 盛岡市勤労者福祉サービスセンター

(2) 設立年月日 平成5年7月1日

(3) 資本金又は基本財産 金 100,000,000円

(4) 市の出資額 金 100,000,000円

(5) 役員の名

理事長	吉田 弘 躬
副理事長	水戸谷 完 爾
専務理事	高 橋 輝 夫
常務理事	小 原 勝 博
理 事	小 山 克 也
理 事	細 川 樹 春
理 事	佐 藤 誠 司
理 事	菊 池 正 敏
理 事	小 枝 指 博
理 事	菅 野 健 司
理 事	今 野 庄
理 事	長 澤 寿 八
理 事	佐々木 信 一
監 事	加 藤 彰
監 事	小 野 寺 功

(平成30年4月1日現在)

(6) 事業の概要

当法人は、盛岡市内及び近郊市町の中小企業に勤務する勤労者、事業主及びその家族並びに市民に対し、総合的かつ効果的に勤労者福祉事業を実施し、中小企業の振興及び地域社会の活性化・発展に寄与する。

- (ア) 中小企業勤労者等の在職中の生活安定に関する事業
- (イ) 中小企業勤労者等の健康の増進に関する事業
- (ウ) 中小企業勤労者等の老後生活の安定に関する事業
- (エ) 中小企業勤労者等の自己啓発及び余暇活動に関する事業
- (オ) 会員拡大に関する事業
- (カ) ニュースの発行等情報提供に関する事業
- (キ) その他この法人の目的を達成するために必要な事業

2 平成29年度事業実績及び決算の状況

(1) 実績報告

平成29年度の県内経済は、企業の人手不足や日照不足・低音による農作物の生育遅れ等の影響もあり、個人消費の持直しの動きに足踏み感がみられましたが、全体的には前年度の持直しを継続し緩やかな回復の動きとなりました。（岩手経済研究2018. 4月「県内経済29年度の回顧と30年度の展望」要約）

このような中、平成29年度も会員拡大に向け加入促進活動、勤労者の福利厚生事業の支援に積極的に取り組んだところです。

勤労者の福利厚生事業支援のうち、

○在職中の生活安定に関する事業については、「全福ネット慶弔保険」により、会員とその家族等を対象に958件、11,010千円の祝金、見舞金等の給付を行いました。件数、金額ともに前年度を下回り、共済掛金に対する給付率は、4.7ポイント減少の77.9%となりました。

○健康の増進に関する事業については、人間ドックの助成として62事業所、会員226人に1,091,894円の助成を行い、また前年度に久しぶりに1件の利用があった遺伝子検査は当年度の利用はありませんでした。

○自己啓発に関する事業については、前年度に1件の利用があった講座受講も当年度の利用はありませんでした。

○余暇活動に関する事業については、自主的な企画事業として、一般市民も対象にして「家庭菜園用畑貸出し」、地域まちづくり協賛の「八幡はしご酒祭り」利用券の割引提供のほか、「ホテルメトロポリタンピアチケット」、「ベアレン共通チケット」の割引提供を行い、会員事業所の活動を支援するとともに、余暇活動援助事業として、日帰り保養施設や宿泊保養施設、スポーツ施設等の利用、映画・コンサート等鑑賞、動物公園等のチケット割引助成を行うなど、勤労者の充実した余暇や元気回復の支援を行いました。

○会員拡大に関する事業並びに情報提供に関する事業については、上記の勤労者福祉支援を展開しながら、加入促進員等による未加入事業所の訪問、「新聞等折込チラシ」や「ご紹介・ご入会キャンペーン」、「テレビ・ラジオCM」、「路線バス社内放送」等によるセンター事業概要の情報提供及び加入促進活動を積極的行いました。

このうちメディア媒体として、テレビCMにより事業内容をより広く周知する機会とするため、平成28年度に試行的に実施したIBC番組「わが町バンザイ」のスポンサー提供は、平成29年度は当団体設立40周年記念事業の関連事業として、4月から6月まで行ったほか、テレビ朝日によるスポットCM（15本）のほか、当団体事務室からの生放送684インタビューで情報の発信を行いました。

センター会員への情報提供として、ガイドブックやセンターニュース（年6回）の発行

や、HP等により追加・新規の事業について情報の提供・周知を行いました。

○その他この法人の目的を達成するために必要な事業については、より公益性を高めるため、一般市民も対象にした観劇・鑑賞チケット販売等をセンターニュースやHPで周知を図りながら実施するとともに、勤労者団体主催の講演会、研修等を共催・後援するなど、サービスセンターの総合的な福祉事業支援の情報が広い範囲に及ぶように取組みを推進しました。

以上の事業を推進した結果、平成29年度末の会員数は、648事業所、3946人となり、前年度末の661事業所3,890人に比べ、13事業所の減少、56人の増加となりました。しかし、平成26年度から4年連続して4,000人を下回る結果となっております。

なお、会員数3,946人の内訳は、一般会員3,917人、個人会員29人（特別会員24人、賛助会員5人）で、前年度末より一般会員は53人の増、個人会員は3人の増（特別会員2人、賛助会員1人）となっております。

○平成29年度は、当団体の前身である「盛岡市中小企業勤労者共済会」が昭和52年（1977年）12月に設立されてから40周年に当たることから、特別事業としての企画事業、助成事業、記念式典及び祝賀会並びに関連行事を、周年事業としては初の「設立40周年記念事業」として行いました。

式典では、当団体設立当時から永く会員として支えて頂いた事業所及び団体運営に長く寄与された役員に対して表彰状（感謝状）を贈呈したほか、祝賀会では、会員事業所、新旧役員及び関連団体のご参加を得て、40周年を祝うとともに今後も会員事業所に働く勤労者の福祉支援に一層の努力を重ねる決意を新たにしたところです。

○収支関係につきましては、経常収益は前年度より1,607千円減の76,184千円に、また経常費用は2,764千円減の78,412千円となり、経常増減額（次年度繰越額損益勘定ベース）は1,157千円増の△2,228千円となりました。

経常増減額がマイナスとなったのは、特別事業として実施した「設立40周年記念事業」の収支差額が△2,620千円となったことが主因であり、この特別事業を含まない事業の実質の経常増減額が392千円であることを示しています。

なお、「設立40周年記念事業」の収支差額には、その趣旨から財源として当年度の会費等経常収益を充てず、事業準備設立金を取崩して充てております。

○公益目的支出計画の実施状況については、公益目的支出額が39,418,603円、公益目的の収入額が34,830,202円となり、この収支差額△4,588,401円を平成28年度末の公益目的財産残額110,879,775円に加えると、平成29年度末の公益目的財産残額は106,291,374円となっております。

今後の経済見通しとして、平成30年度の県内経済は、「回復の動きがやや足踏み状態となる」と予想されています。（前掲岩手経済研究2018. 4月要約）

また、県内企業短観調査（日銀盛岡事務所2018. 3月）では、先行きについての業績判断指数（DI）は、製造業では「良い」超幅が縮小し、非製造業では建設業を中心に復興関連工事の減少懸念から、「良い」超から「悪い」超に転じ、全産業でも「良い」超から「悪い」超に転じています。

消費税10%への引上げが予定通り来年10月に実施されるとなれば、前年である30年度からの消費マインドの減退や、当サービスセンター加入事業所の減少に繋がる懸念があり憂慮するものです。

(2)決算の状況

収支計算書

平成29年4月1日から平成30年3月31日まで

(単位：円)

科 目	予算額	実績額	予算残高
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益			
基本財産受取利息	71,000	72,881	△ 1,881
基本財産運用益計	71,000	72,881	△ 1,881
② 特定資産運用益			
特定資産受取利息	15,000	3,131	11,869
特定資産運用益計	15,000	3,131	11,869
③ 受取入会金			
受取入会金	94,000	88,200	5,800
受取入会金計	94,000	88,200	5,800
④ 受取会費			
正会員受取会費	32,880,000	32,951,800	△ 71,800
特別会員会費	176,000	175,700	300
賛助会委員会費	40,000	30,000	10,000
受取会費計	33,096,000	33,157,500	△ 61,500
⑤ 事業収益			
共済精算掛金収益	780,000	779,010	990
給付金収益	11,500,000	11,010,000	490,000
企画・事業負担金収益	900,000	754,600	145,400
助成事業負担金収益	22,350,000	19,155,550	3,194,450
40周年祝賀会会費	396,000	396,000	0
事業収益計	35,926,000	32,095,160	3,830,840
⑥ 受取補助金等			
受取地方公共団体補助金	9,700,000	9,700,000	0
受取補助金計	9,700,000	9,700,000	0
⑦ 雑収益			
受取利息	10,000	134	9,866
手数料収益	406,000	406,104	△ 104
広告料収益	600,000	584,000	16,000
雑収入	76,000	76,680	△ 680
雑収益計	1,092,000	1,066,918	25,082
経常収益計	79,994,000	76,183,790	3,810,210
(2) 経常費用			
① 事業費			
給料	6,307,000	5,256,000	1,051,000
諸手当	812,000	775,579	36,421
賃金	1,870,000	1,856,743	13,257
貸与	1,734,000	1,509,336	224,664
報償費	85,000	81,179	3,821
報酬	1,444,000	1,467,750	△ 23,750
福利厚生費	1,662,000	1,659,572	2,428

(單位：円)

科 目	予算額	実績額	予算残高
旅費交通費	12,000	10,384	1,616
通信運搬費	1,113,000	1,055,068	57,932
減価償却費	775,000	719,604	55,396
備品費	134,000	0	134,000
消耗品費	38,000	50,795	△ 12,795
物品修繕費	100,000	1,000	99,000
印刷製本費	2,400,000	2,409,579	△ 9,579
燃料費	166,000	150,496	15,504
光熱水料費	155,000	122,126	32,874
賃借料	1,108,000	1,114,544	△ 6,544
保険料	60,000	55,580	4,420
租税公課	24,000	7,326	16,674
雑役務費	753,000	726,759	26,241
共済掛金	14,277,000	14,185,396	91,604
共済給付金	11,500,000	11,010,000	490,000
企画事業費	1,400,000	1,345,922	54,078
助成事業費	26,882,000	23,257,202	3,624,798
渉外費	21,000	3,761	17,239
支払手数料	308,000	269,406	38,594
広告費	1,600,000	1,588,120	11,880
食糧費	495,000	491,640	3,360
事業費計	77,235,000	71,180,867	6,054,133
②管理費			
給料	1,577,000	2,628,000	△ 1,051,000
諸手当	203,000	193,895	9,105
貸与	433,000	657,654	△ 224,654
報償費	40,000	13,800	26,200
福利厚生費	818,000	817,401	599
会議費	272,000	252,340	19,660
渉外費	10,000	1,852	8,148
旅費交通費	231,000	197,296	33,704
通信運搬費	314,000	221,693	92,307
減価償却費	86,000	79,956	6,044
消耗品費	503,000	486,601	16,399
備品費	66,000	61,866	4,134
印刷製本費	492,000	325,413	166,587
光熱水料費	77,000	60,152	16,848
賃借料	497,000	456,402	40,598
租税公課	81,000	24,526	56,474
支払負担金	153,000	152,010	990
雑役務費	251,000	272,993	△ 21,993
支払手数料	347,000	303,798	43,202
食糧費	25,000	23,735	1,265
管理費計	6,476,000	7,231,383	△ 755,383
経常費用計	83,711,000	78,412,250	5,298,750
当期経常増減額	△ 3,717,000	△ 2,228,460	△ 1,488,540

(単位：円)

科 目	予算額	実績額	予算残高
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	△ 3,717,000	△ 2,228,460	△ 1,488,540
法人税、住民税及び事業税	0	72,000	△ 72,000
当期一般正味財産増減額	△ 3,717,000	△ 2,300,460	△ 1,416,540
一般正味財産期首残高	55,032,827	55,032,827	0
一般正味財産期末残高	51,315,827	52,732,367	△ 1,416,540
II 指定正味財産増減の部			
① 基本財産運用益			
基本財産受取利息	71,000	72,881	△ 1,881
② 一般正味財産への振替額	0		
一般正味財産への振替額	71,000	72,881	△ 1,881
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	100,000,000	100,000,000	0
指定正味財産期末残高	100,000,000	100,000,000	0
III 正味財産期末残高	151,315,827	152,732,367	△ 1,416,540

正味財産増減計算書

平成 29年 4月 1日 から平成 30年 3月 31日 まで

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益			
基本財産受取利息	72,881	31,898	40,983
基本財産運用益計	72,881	31,898	40,983
② 特定資産運用益			
特定資産受取利息	3,131	13,307	△ 10,176
特定資産運用益計	3,131	13,307	△ 10,176
③ 受取入会金			
受取入会金	88,200	74,800	13,400
受取入会金計	88,200	74,800	13,400
④ 受取会費			
正会員受取会費	32,951,800	33,243,700	△ 291,900
特別会員受取会費	175,700	110,600	65,100
賛助会員受取会費	30,000	18,000	12,000
受取会費計	33,157,500	33,372,300	△ 214,800
⑤ 事業収益			
共済積算掛金収益	779,010	1,493,811	△ 714,801
給付金収益	11,010,000	11,765,000	△ 755,000
企画・事業負担金収益	754,600	1,245,200	△ 490,600
助成事業負担金収益	19,155,550	19,297,150	△ 141,600
40周年祝賀会会費収益	396,000	0	396,000
事業収益計	32,095,160	33,801,161	△ 1,706,001
⑥ 受取補助金等			
受取地方公共団体補助金	9,700,000	9,700,000	0
受取補助金計	9,700,000	9,700,000	0
⑦ 雑収益			
受取利息	134	321	△ 187
手数料収益	406,104	212,588	193,516
広告料収益	584,000	584,000	0
雑収益	76,680	0	76,680
雑収益計	1,066,918	796,909	270,009
経常収益計	76,183,790	77,790,375	△ 1,606,585
(2) 経常費用			
① 事業費			
給料	5,256,000	5,411,520	△ 155,520
諸手当	775,579	788,867	△ 13,288
賃金	1,856,743	1,766,250	90,493
賞与	1,509,336	1,651,200	△ 141,864
報償費	81,179	0	81,179
報酬	1,467,750	1,271,850	195,900
福利厚生費	1,659,572	1,797,336	△ 137,764
旅費交通費	10,384	14,072	△ 3,688
通信運搬費	1,055,068	1,217,105	△ 162,037
減価償却費	719,604	739,317	△ 19,713
消耗品費	50,795	9,340	41,455
物品修繕費	1,000	68,490	△ 67,490
印刷製本費	2,409,579	2,530,112	△ 120,533
燃料費	150,496	158,991	△ 8,495
光熱水料費	122,126	137,469	△ 15,343
賃借料	1,114,544	1,001,631	112,913
保険料	55,580	78,340	△ 22,760

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
租税公課	7,326	5,980	1,346
雑役務費	726,759	673,839	52,920
共済掛金	14,185,396	14,280,458	△ 95,062
共済給付金	11,010,000	11,765,000	△ 755,000
企画事業費	1,345,922	1,402,615	△ 56,693
助成事業費	23,257,202	23,053,577	203,625
渉外費	3,761	10,720	△ 6,959
支払手数料	269,406	277,124	△ 7,718
広告費	1,588,120	3,506,360	△ 1,918,240
食糧費	491,640	0	491,640
事業費計	71,180,867	73,617,563	△ 2,436,696
②管理費			
給料	2,628,000	2,936,880	△ 308,880
諸手当	193,895	197,217	△ 3,322
賞与	657,654	837,120	△ 179,466
報償費	13,800	1,040	12,760
福利厚生費	817,401	885,255	△ 67,854
会議費	252,340	135,271	117,069
渉外費	1,852	5,280	△ 3,428
旅費交通費	197,296	267,368	△ 70,072
通信運搬費	221,693	343,286	△ 121,593
減価償却費	79,956	82,146	△ 2,190
備品費	61,866	0	61,866
消耗品費	486,601	124,089	362,512
印刷製本費	325,413	518,216	△ 192,803
光熱水料費	60,152	67,709	△ 7,557
貸借料	456,402	450,009	6,393
租税公課	24,526	26,981	△ 2,455
支払負担金	152,010	121,000	31,010
雑役務費	272,993	224,613	48,380
支払手数料	303,798	312,502	△ 8,704
食糧費	23,735	22,606	1,129
管理費計	7,231,383	7,558,588	△ 327,205
経常費用計	78,412,250	81,176,151	△ 2,763,901
当期経常増減額	△ 2,228,460	△ 3,385,776	1,157,316
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	△ 2,228,460	△ 3,385,776	1,157,316
法人税、住民税及び事業税	72,000	72,000	0
当期一般正味財産増減額	△ 2,300,460	△ 3,457,776	1,157,316
一般正味財産期首残高	55,032,827	58,490,603	△ 3,457,776
一般正味財産期末残高	52,732,367	55,032,827	△ 2,300,460
II 指定正味財産増減の部			
①基本財産運用益			
基本財産受取利息	72,881	31,898	40,983
②一般正味財産への振替額			
一般正味財産への振替額	72,881	31,898	40,983
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	100,000,000	100,000,000	0
指定正味財産期末残高	100,000,000	100,000,000	0
III 正味財産期末残高	152,732,367	155,032,827	△ 2,300,460

貸借対照表

平成 30年 3月 31日 現在

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	14,268,183	14,083,152	185,031
未収金	145,550	119,880	25,670
立替金	1,807,988	1,917,730	△ 109,742
流動資産合計	16,221,721	16,120,762	100,959
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
定期預金	100,000,000	100,000,000	0
基本財産合計	100,000,000	100,000,000	0
(2) 特定資産			
事業準備積立金	36,942,000	39,798,000	△ 2,856,000
特定資産合計	36,942,000	39,798,000	△ 2,856,000
(3) その他固定資産			
車両運搬具	1	1	0
什器備品	118,801	1	118,800
リース資産	723,030	1,511,790	△ 788,760
電話加入権	224,952	224,952	0
保証金	7,420	7,420	0
その他固定資産合計	1,074,204	1,744,164	△ 669,960
固定資産合計	138,016,204	141,542,164	△ 3,525,960
資産合計	154,237,925	157,662,926	△ 3,425,001
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	299,934	293,974	5,960
前受金	128,800	705,000	△ 576,200
預り金	353,794	119,335	234,459
流動負債合計	782,528	1,118,309	△ 335,781
2. 固定負債			
長期未払金	723,030	1,511,790	△ 788,760
固定負債合計	723,030	1,511,790	△ 788,760
負債合計	1,505,558	2,630,099	△ 1,124,541
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
地方公共団体補助金	100,000,000	100,000,000	0
指定正味財産合計	100,000,000	100,000,000	0
(うち基本財産への充当額)	(100,000,000)	(100,000,000)	0
2. 一般正味財産			
(うち特定資産への充当額)	(36,942,000)	(39,798,000)	2,856,000
正味財産合計	152,732,367	155,032,827	△ 2,300,460
負債及び正味財産合計	154,237,925	157,662,926	△ 3,425,001

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

- (1) 固定資産の減価償却の方法
定率法による減価償却を採用している。
リース資産はリース期間定額法を採用している。
- (2) リース取引の会計処理
平成20年4月以降契約のファイナンスリース取引は売買処理を採用している。
- (3) 消費税等の会計処理
税込方式を採用している。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	100,000,000	0	0	100,000,000
小計	100,000,000	0	0	100,000,000
特定資産				
事業準備積立金	39,798,000	0	2,856,000	36,942,000
小計	39,798,000	0	2,856,000	36,942,000
合計	139,798,000	0	2,856,000	136,942,000

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

科目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
定期預金	100,000,000	100,000,000	0	—
小計	100,000,000	100,000,000	0	—
特定資産				
事業準備積立金	36,942,000	0	36,942,000	0
小計	36,942,000	0	36,942,000	0
合計	136,942,000	100,000,000	36,942,000	0

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
その他固定資産			
車両運搬具	1,031,960	1,031,959	1
什器備品	266,100	147,299	118,801
リース資産	3,943,800	3,220,770	723,030
合計	5,241,860	4,400,028	841,832

5. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は次のとおりである。

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
運営補助金	盛岡市	0	9,700,000	9,700,000	0	一般正味財産
合計		0	9,700,000	9,700,000	0	

6. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

内容	金額
経常収益への振替額	
基本財産受取利息	72,881

財産目録

平成 30年 3月 31日 現在

(単位：円)

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額	
(流動資産)				
現金預金	普通預金 岩手銀行0008657	運転資金として	11,159,489	
	普通預金 岩手銀行0069694	運転資金として	2,754,900	
	普通預金 岩手銀行1002723	運転資金として	42,170	
	普通預金 岩手銀行1007731	運転資金として	311,624	
		普通預金 計	14,268,183	
未収金	助成事業等会員負担金		145,550	
立替金	チケット等立替金		1,807,988	
流動資産合計			16,221,721	
(固定資産)				
基本財産	定期預金 岩手銀行 2014558		20,000,000	
	定期預金 東北労働金庫 8031934		20,000,000	
	定期預金 盛岡信用金庫 0600826		20,000,000	
	定期預金 東北銀行 1130731		20,000,000	
	定期預金 北日本銀行 3734350-011		20,000,000	
		基本財産 計	100,000,000	
特定資産	事業準備積立金			
	普通預金 岩手銀行 1047246		942,000	
	定期預金 東北労働金庫 8025089		10,000,000	
	定期預金 東北労働金庫 8036672		10,000,000	
	定期預金 盛岡信用金庫 0596063		10,000,000	
	定期預金 東北銀行 1130731		6,000,000	
	特定資産 計	36,942,000		
その他固定資産	車両運搬具		1	
	什器備品		118,801	
	リース資産		723,030	
	電話加入権	653-1910他2本		224,952
	保証金	リサイクル預託金		7,420
		その他固定資産 計	1,074,204	
固定資産合計			138,016,204	
資産合計			154,237,925	
(流動負債)				
未払金	盛岡年金事務所他	社会保険料他	299,934	
前受金	チケット販売代金	チケット代金	128,800	
預り金	センター職員	源泉所得預かり他	353,794	
流動負債合計			782,528	
(固定負債)				
長期末払金	会員管理システムリース債務		723,030	
固定負債合計			723,030	
負債合計			1,505,558	
正味財産			152,732,367	

3 平成30年度事業計画及び収支予算の概要

(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(1) 事業計画

I 事業活動方針

政府は、本年1月の月例経済報告で、これまでの「景気は緩やかな回復基調にある。」から「景気は緩やかに回復している。」に7ヶ月ぶりに景気判断を上げています。景気は戦後2番目に長期拡張期であった「いざなぎ景気」を昨年9月に越え、最長期間である「いざなみ景気」にも本年12月に並ぶ勢いと言われていますが、一方では、日本銀行が行った個人を対象とした「生活意識に関するアンケート調査」では、「景気の受け止めが改善したと感じる割合が増加したにもかかわらず、暮らし向きが悪化したと感じる割合も増加した」とする結果を本年1月に公表しているなど、国民にとっては「好景気」が生活に直結しているとの実感が少ない状況もあると言えます。

このような中で、東日本大震災復興事業の力強い継続や、東京オリンピック・パラリンピック等による需要が地方レベルまで波及することにより、当サービスセンター会員事業所の業績上向きに寄与することを期待するものですが、来年10月に予定されている更なる消費税率アップにより、前回の税率アップ時に景気が一気に落ち込んだ轍を踏むことがないように願うものです。

このような状況の中で、当サービスセンターは、愛称「アスピーク」及びイメージキャラクター「アスピーくん」の活用を継続しながら、サービスセンターの知名度を高め、新聞折込みチラシやダイレクトメールの送付、ラジオCMを効果的に行うことにより、広報活動に取り組んでまいります。

また、会員が退会後も会員として留まり、安心して当サービスセンター事業を利用できる特別会員及び賛助会員の個人会員制度や、会員資格年齢を80歳までに上げたことなどを、センターニュースなどにより引続き会員事業所に周知し、サービスメニューの質的向上と併せ、会員数の維持にも寄与するよう努めて参ります。

中小企業を取り巻く環境は厳しい状況にあるなか、総合的な福利厚生事業を提供する当サービスセンターの果たす役割は、重要性を増しているものと認識しており、会員のニーズに沿ったサービスの提供を行うとともに、健全な経営のための自立化、効率化を基本とした事業運営に努め、各種事業の実施、予算の執行に際しましては、より一層の効果的、効率的な運営に努めて参ります。

II 事業内容

事業対象者は、会員の種別（一般会員、特別会員、賛助会員）により内容が異なる。会員とは全ての会員を指し、以下、一般会員及び特別会員を併せて一般会員と表記する。

会 員		
一般会員	特別会員	賛助会員
一般会員等		

1 在職中の生活安定に関する事業

一般会員等を対象に、中小企業勤労者の生活安定や財産形成に寄与する一環として、次の事業を行う。

(1) 共済事業

一般財団法人全国勤労者福祉・共済振興協会を引受保険団体とする自治体提携慶弔共済保険を契約し、会員とその家族等を対象に、祝金・餞別金・見舞金・弔慰金を支給する。

(2) 団体割引保険制度の紹介

団体契約により、会員とその家族が割安の保険料で加入できる団体医療保険について紹介する。

(3) 生活資金融資制度の紹介

東北労働金庫及び盛岡市の行う生活資金、教育資金等の融資制度について、年1回発行のガイドブックに掲載して紹介する。

2 健康の増進に関する事業

一般会員等を対象に、中小企業勤労者の自発的な健康管理意識の向上に資するため、健康診断助成制度のPRを行うとともに、会員が受診した場合に助成する次の事業を行う。

(1) 人間ドック受診助成事業

人間ドック及び生活習慣病予防検診を受けた場合、1人年1回を限度に受診料の2分の1(5,000円を限度)の経費助成を行う。

(2) 遺伝子検査受診助成事業

遺伝子検査を受けた場合、1人1回を限度に、1人5,000円の定額助成を行う。

3 老後生活の安定に関する事業

一般会員等を対象に、中小企業で働く従業員のための外部積立型の退職金制度である「中小企業退職金共済制度」、中小企業の経営者や役員等のための退職金制度となる「小規模企業共済制度」について、センターニュースに記載し制度の紹介を行うとともに、事務所に資料を備え提供する。加入の受付事務も行い、制度の普及や加入促進を図る。

また、他団体が行う、広く勤労者等を対象とした退職準備に関する研修会の案内を行うなど、退職後の生活安定に向けた支援を行う。

4 自己啓発及び余暇活動に係る事業

中小企業勤労者の豊かで潤いのある生活づくりに寄与するため、自己啓発に対する支援を行うとともに、余暇活動や文化・教養活動等への支援による勤労者相互の親睦と元気回復を図るなど、充実した福利厚生サービスを提供する。

(1) 自己啓発事業

一般会員等を対象に、生涯学習など自己啓発の取組みを助長のため、講演会開催の案内や各種講座資料の窓口設置など、各種情報の提供を行うとともに、会員が受講する場合には、受講料の助成を行う。

ア) パソコン研修受講助成

岩手ソフトウェアセンターの主催する研修を受講する場合、受講料の20%、5,000円を限度に補助する。

イ) NHK学園通信講座受講助成

NHK学園通信講座を受講する場合、受講料の一部補助として1講座につき6,000円を補助する。

ウ) 放送大学岩手地域センター入学助成

放送大学岩手地域センターに入学し、視聴学習する場合、入学料の一部を履修区分(コース)に応じて2,500円、3,500円及び9,000円を補助する。

エ) 学校法人産業能率大学通信教育受講助成

産業能率大学通信教育講座を受講する場合、一部の講座について受講料の一部を補助する。

(2) 余暇活動援助事業

余暇活動助長のため、一人でも多くの会員が楽しめるような事業を行うとともに、会員以外の勤労者も対象とした企画事業の実施や観覧・鑑賞事業等を行い、余暇活動の充実や多様な活動を支援する。

・会員に対しては、指定余暇施設等のチケット割引販売や利用助成を行う。

また、センターニュースやHPの掲載、各種パンフレットの窓口設置等により、広く情報を提供する。

ア) 企画事業

当センターの自主事業として会員及び会員以外の勤労者も対象にした講演会や家庭菜園用畑貸出しなどの企画事業を実施するほか、盛岡市及び盛岡市関係団体等が主催する地域まちづくり事業等への参加協力や助成を行う。

イ) 助成事業

<宿泊保養施設利用助成>

一般会員等（一般会員及び特別会員をいう。）を対象に、年3回を限度に1回につき2,000円並びにその家族に1人につき、1,000円の宿泊助成券を交付する。

賛助会員を対象に、年1回を限度に2,000円並びにその家族1人につき1,000円の宿泊助成券を交付する。

<日帰り保養施設利用助成>

日帰り温泉等の契約施設のチケット割引販売を行う。

<観覧・鑑賞助成>

映画、演劇など各種観覧・鑑賞チケットの割引販売を行うとともに、会員以外の勤労者に対しても観劇・コンサートチケットを提供する。

<レクリエーション施設利用助成>

動物園やプール、スキー・スケート場などのレジャー施設やスポーツ施設を指定・契約し、利用チケットの割引販売を行う。

<バスカード等購入助成>

岩手県交通及び岩手県北バスのバスカードの5,000円カードを割引販売する。

<余暇活動援助事業（割引指定店事業）>

冠婚葬祭施設やレジャー施設、スポーツ施設、日帰入浴施設、飲食店等生活サービス全般と割引指定店の契約を結び、割引料金で利用できる事業を行う。

5 会員拡大に関する事業

安定した経営基盤の確保とスケールメリットにより、1人でも多くの中小企業勤労者が充実した勤労者福祉事業のサービスが受けられるよう、加入促進員による未加入事業所訪問、既存会員への紹介依頼、市内及び周辺町への新聞折込みチラシ・ダイレクトメールの送付、盛岡市HP掲載、ラジオCMによる加入促進活動を行う。

6 情報提供に関する事業

会員への各種実施事業の参加促進並びに会員以外の勤労者等への事業内容や加入方法等の情報提供

により、1人でも多くの中小企業勤労者が総合的な福利厚生サービスが受けられるように、サービスセンターニュースやガイドブック、HP、モバイル等により、最新の情報を提供する。

センターニュース及びガイドブックの配布は、会員事業所及び個人会員に送付するとともに、サービスセンター事務所窓口での配布、さらには未加入事業所へのガイドブック送付等により、広く事業の周知を図る。

7 その他この法人の目的を達成するために必要な事業

(1) 公益に関する事業

盛岡市が行う勤労者福祉増進事業への参加・協力・関係団体の講演会・イベントなど勤労者事業のPR等の支援を推進し、地域の活性化や公益性の増大に寄与するよう努める。

(2) 共同購入事業の拡大

全福センターとの連携により日常生活用品や特産品の割引価格による提供や「全福ネット入院あんしん保険」の紹介などサービス内容の充実を図る。

(2) 収支予算の概要

平成30年度一般財団法人盛岡市勤労者福祉サービスセンター収支予算書
自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

(単位：円)

科 目	本年度予算額	前年度予算額	増減	附記
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
①経常収益				
基本財産運用収益	(14,000)	(31,000)	(△ 17,000)	
基本財産利息収益	14,000	31,000	△ 17,000	基本財産運用収入
特定資産運用収益	(8,000)	(15,000)	(△ 7,000)	
特定資産運用収益	8,000	15,000	△ 7,000	事業準備積立金運用収入
受取入会金	(100,000)	(134,000)	(△ 34,000)	
受取入会金	100,000	134,000	△ 34,000	500人×200円
受取会費	(33,018,000)	(36,596,000)	(△ 3,578,000)	
正会員会費	32,760,000	36,380,000	△ 3,620,000	3,900人×700円×12ヶ月
特別会員会費	210,000	126,000	84,000	25人×8,400円
賛助会員会費	48,000	90,000	△ 42,000	8人×6,000円
共済金収益	(12,200,000)	(13,000,000)	(△ 800,000)	
共済金収益	11,400,000	11,500,000	△ 100,000	共済給付金収入
精算金収益	800,000	1,500,000	△ 700,000	共済掛金割戻精算金
事業収益	(21,200,000)	(26,750,000)	(△ 5,550,000)	
企画・事業負担金収益	1,000,000	2,400,000	△ 1,400,000	企画事業参加負担金
助成事業負担金収益	20,200,000	24,350,000	△ 4,150,000	助成事業参加負担金
受取補助金等	(9,700,000)	(9,700,000)	(0)	
地方公共団体補助金	9,700,000	9,700,000	0	盛岡市補助金
雑収益	(1,001,000)	(1,110,000)	(△ 109,000)	
受取利息収益	1,000	10,000	△ 9,000	預金利息等
手数料収益	400,000	400,000	0	常備薬等幹旋手数料
広告料収益	600,000	700,000	△ 100,000	ニュース等掲載広告料
事業準備積立金取崩収益	(2,253,000)	(4,375,000)	(△ 2,122,000)	
事業準備積立金取崩収益	2,253,000	4,375,000	△ 2,122,000	事業準備積立金取崩収入
経常収益計	79,494,000	91,711,000	△ 12,217,000	
②経常費用				
事業費	(73,899,000)	(85,908,000)	(△ 12,009,000)	
給与	6,740,000	6,247,000	493,000	職員給与
報酬	1,861,000	1,794,000	67,000	加入促進員報酬・歩合給
諸手当	940,000	932,000	8,000	時間外手当等
賞与	2,015,000	1,828,000	187,000	期末、勤勉手当等
貸金	1,800,000	1,800,000	0	パート貸金
福利厚生費	2,037,000	1,761,000	276,000	社会保険料等
旅費交通費	12,000	12,000	0	事業打合せ、従事旅費
通信運搬費	1,081,000	2,104,000	△ 1,023,000	電話代、ニュース送料等
消耗品費	22,000	14,000	8,000	事務消耗品
修繕費	200,000	100,000	100,000	軽自動車等修理費
印刷製本費	1,745,000	2,733,000	△ 988,000	センターニュース等諸用紙印刷
燃料費	210,000	216,000	△ 6,000	ガソリン代
光熱水費	161,000	150,000	11,000	光熱水費
貸借料	1,117,000	1,138,000	△ 21,000	事務所及びコピー機貸借料
租税公課	25,000	22,000	3,000	印紙代等
雑役務費	670,000	670,000	0	会計委託料、パソコン保守料
保険料	90,000	80,000	10,000	軽自動車等保険料
共済掛金	13,947,000	15,377,000	△ 1,430,000	共済掛金
共済給付金	11,400,000	11,500,000	△ 100,000	共済給付金
企画事業費	1,200,000	2,900,000	△ 1,700,000	自主事業、会員サポート事業
助成事業費	24,411,000	29,882,000	△ 5,471,000	日帰入浴券等チケットへの助成
渉外費	21,000	21,000	0	慶弔費
備品費	141,000	47,000	94,000	備品購入費
手数料	278,000	305,000	△ 27,000	振込手数料等
広告料	1,000,000	3,500,000	△ 2,500,000	メディア広告料
減価償却費	775,000	775,000	0	減価償却費

(単位：円)

科 目	本年度予算額	前年度予算額	増減	附記
管理費	(6,456,000)	(6,664,000)	(△ 208,000)	
給与	1,685,000	1,562,000	123,000	職員給与
諸手当	235,000	233,000	2,000	時間外手当等
賞与	505,000	457,000	48,000	期末、勤勉手当等
福利厚生費	1,003,000	869,000	134,000	社会保険料等
会議費	150,000	172,000	△ 22,000	役員会会議費
報償費	50,000	225,000	△ 175,000	紹介・入会キャンペーン粗品代
旅費交通費	226,000	231,000	△ 5,000	全福センター諸会議、研修旅費
消耗品費	290,000	197,000	93,000	事務消耗品
印刷製本費	358,000	559,000	△ 201,000	ガイドブック、折込みチラシ等印刷
光熱水費	80,000	82,000	△ 2,000	光熱水費
通信運搬費	305,000	600,000	△ 295,000	折込みチラシ、DM送料
賃借料	502,000	511,000	△ 9,000	事務所及びコピー機賃借料
雑役務費	224,000	224,000	0	会計委託料、パソコン保守料等
租税公課	85,000	73,000	12,000	市・県民税 印紙代等
負担金	160,000	140,000	20,000	全福センター会費等負担金
食糧費	30,000	30,000	0	諸会議等お茶代
渉外費	10,000	10,000	0	慶弔費
備品費	159,000	53,000	106,000	備品購入費
手数料	313,000	350,000	△ 37,000	振込手数料等
減価償却費	86,000	86,000	0	減価償却費
経常費用計	80,355,000	92,572,000	△ 12,217,000	
当期経常増減額	△ 861,000	△ 861,000	0	
2 経常外増減の部				
①経常外収益	0	0	0	
経常外収益計	0	0	0	
②経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	
当期一般正味財産増減額	△ 861,000	△ 861,000	0	
一般正味財産期首残高	55,032,827	52,133,036	2,899,791	
一般正味財産期末残高	54,171,827	55,032,827	△ 861,000	
II 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	0	0	0	
指定正味財産期首残高	100,000,000	100,000,000	0	
指定正味財産期末残高	100,000,000	100,000,000	0	
III 正味財産期末残高	154,171,827	155,032,827	△ 861,000	

盛岡まちづくり株式会社

1 総括事項

- (1) 名称 盛岡まちづくり株式会社
- (2) 設立年月日 平成13年5月24日
- (3) 資本金又は基本財産 金 20,000,000円
- (4) 市の出資額 金 10,000,000円
- (5) 役員の名 代表取締役社長 齋藤 雅博
代表取締役副社長 吉田 莞爾
専務取締役 廣田 淳
取締役 川村 宗生
取締役 豊岡 卓司
取締役 官沼 孝輔
取締役 石田 和徳
取締役 松本 静毅
監査役 毅田 有一
監査役 沼田 秀彦

(平成30年4月1日現在)

(6) 事業の概要

- ①タウンマネジメント構想に基づくアーケード、駐車場等の整備、賃貸事業
- ②街づくり事業に関する調査研究事業
- ③商店街の街づくりに係る経営コンサルタント業務
- ④商店街、特定非営利活動法人等の財務管理・労務管理・運営計画に係る事務代行業務
- ⑤空店舗仲介斡旋業務
- ⑥商店街等のイベントの計画立案並びに運営業務
- ⑦不動産賃貸業務
- ⑧漆器、陶磁器、ガラス器、鉄器、木・竹・籐工品、家具、各種染織物、装身具、美術工品、民芸品、出版物の卸売及び小売、菓子類、酒類、農・林・畜・水産物加工飲食料品の卸売及び小売
- ⑨前各号に付帯する一切の業務

2 平成29年度事業実績及び決算の状況

(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 事業実績

当社の第17期(平成29年度)事業は、次の事業に取り組みました。

事業1. 河南地域整備・開発推進事業

「盛岡バスセンター再整備事業」については、盛岡バスセンターの廃止・解体後、盛岡市で跡地取得し、市において今後の在り方について検討が進められており、当社の関わり方について検討を行いました。

「(仮称)河南地区駐車場活用事業」については、盛岡市において、盛岡バスセンターの再整備に向けた検討が行われていることから、当社としての関わり方について模索しました。

事業2. まちなかマッチング事業

推進員1名を配置し、「もりおかマチナカ商談会」を3回、「もりおかマチナカ屋台村IN盛岡さんさ」さらに「ぐるっと! MORIOKAまちなカラリー検定」と「もりおかマチナカ屋台村INもりおか雪あかり」を開催したほか、商店街が実施したイベント等に三陸沿岸地域の事業者を紹介し出店の仲立ちをしました。

事業3. 平成29年度通行量調査事業

平成30年3月25日(日)・26日(月)に実施しました。

事業4. タウンマネジメント事業

① 中心市街地活性化協議会、まちづくり委員会ほか、各商店街で開催されるイベント等について各実行委員会に出席し、意見を述べました。

② 岩手医科大学付属病院の移転跡地の活用について、四者協議の進展をみながら、事業対応を検討しました。

③ 「MORIO-Jカード」とポータルサイトを運営する、盛岡ValueCity㈱と協働し、カードの普及と利用促進に協力しました。

事業5. 商店街イベント集客推進事業

「第16回盛岡フラッグアート展in肴町」、「第16回杜陵小学校キッズマーケット」を当社自ら実施した他に、商店街イベントへの協力支援として「大通YOSAKOIさんさ」、「肴町春まつり」、「盛岡駅前開運100縁商店街」、「盛岡駅東口えきいき沿線特産市」、「八幡ぼんぼこ市」等多くのイベントに、盛岡市、盛岡商工会議所と連携しながら企画・実施をサポートしました。さらに、中心市街地商店街が実施する数多くのイベントを集約し「中心市街地イベント情報」として「でんでんむし号」車中に掲示し、一般の方々に周知しました。

(2) 決算の状況

損益計算書

盛岡まちづくり株式会社

《自:平成29年 4月1日 至:平成30年 3月31日》

(単位:円)

科 目	金 額	
【売上高】		
売上高	540,000	
受託料	5,538,000	6,078,000
売上総利益		6,078,000
【販売費及び一般管理費】		9,931,199
営業損失		3,853,199
【営業外収益】		
受取利息	226	
運営補助金	800,000	
事業補助金	950,000	
雑収入	531,917	2,282,143
経常利益		△1,571,056
税引前当期利益		△1,571,056
法人税等		185,000
当期純利益		△1,756,056

貸借対照表

盛岡まちづくり株式会社

《平成30年3月31日現在》

(単位:円)

《資産の部》		《負債の部》	
科 目	金 額	科 目	金 額
【 流 動 資 産 】	【 19,713,834 】	【 流 動 負 債 】	【 298,799 】
現金及び預金	19,636,434	未 払 金	39,299
売 掛 金	43,200	未払法人税等	185,000
仮 払 金	34,200	未 払 消 費 税	74,500
		負債の部計	298,799
		《純資産の部》	
		【 株 主 資 本 】	【 19,415,035 】
		(資 本 金)	(20,000,000)
		資 本 金	20,000,000
		(利 益 剰 余 金)	(△ 584,965)
		繰越利益剰余金	△ 584,965
		純資産の部計	19,415,035
資産の部計	19,713,834	負債及び純資産の部合計	19,713,834

株主資本等変動計算書

盛岡まちづくり株式会社

《自：平成29年4月1日 至：平成30年3月31日》

(単位:円)

	株 主 資 本						株 主 資 本 合 計
	資 本 金	資 本 剰 余 金		利 益 剰 余 金		自 己 株 式	
		資 本 準 備 金	他 資 本 剰 余 金	利 益 準 備 金	他 利 益 剰 余 金		
前期末残高	20,000,000				1,171,091		21,171,091
当期変動額							0
当期純損益金					△ 1,756,056		△ 1,756,056
当期変動額合計					△ 1,756,056		△ 1,756,056
当期末残高	20,000,000				△ 584,965		19,415,035

(単位:円)

	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	新 株 予 約 権	純 資 産 合 計
前期末残高			21,171,091
当期変動額			0
当期純損益			△1,756,056
当期変動額合計			△1,756,056
当期末残高			19,415,035

個別注記表

盛岡まちづくり株式会社

《自：平成29年4月1日 至：平成30年3月31日》

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

固定資産の減価償却の方法

- 有形固定資産：．．．．． 法人税法の規定による定率法，及び定額法を採用しています。
- 無形固定資産：．．．．． 法人税法の規定による定額法を採用しています。

消費税の会計処理

税抜方式で計上しています。

3 平成30年度事業計画及び収支予算の概要

(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(1) 事業計画

方針

盛岡まちづくり株式会社の第18期(平成30年度)事業は、生産者と販売者の商品と情報の交流をまちなかの活性化に結び付ける「まちなかマッチング事業」に取り組みます。

平成30年度からスタートする盛岡市の中心市街地活性化基本計画「つながるまちづくりプラン」に沿い、新盛岡バスセンター整備事業について、当社の関わり方を検討しながら取り組みます。

「タウンマネジメント事業」として、盛岡市中心市街地活性化協議会、盛岡商工会議所まちづくり委員会等に積極的に参画するとともに、岩手医科大学付属病院の跡地問題についても関係機関と連携しながら取り組みます。

まちの賑わいやまちづくりに取り組んでいる商店街やNPOなどの事業情報を広く収集し連携を図ることをめざす「商店街イベント集客推進事業」を実施します。

以下、主な取組事項は次の通りです。

1. まちなかマッチング事業

(予算額 4,994,862 円)

盛岡市の委託事業として、まちなかマッチング事業を実施し、市内の小売店、食品加工業者、飲食店と農畜産物・水産物の県内生産者が、商談会、見本市などを通じて情報交換を行う機会を提供し、小売店や飲食店の盛岡広域圏への新たな商品展開や取引を通じて来街の機会を創出し、まちなかの活性化につなげていく。

【30年度の取組】

推進員1名を当社事務室に配置し、次の業務に対応する。

- ① マチナカ商談会を事業の柱と位置付け、特に商談会参加事業者のためになる仕組み(産地見学会や6次化支援事業者の商談会への参画)と連動した商談会を実施し、商談会の成約件数の増加を図り、商談会自体の質の向上を行う。

商談会成約件数は、35件を目標に、実力のある納品事業者の開拓の為、昨年同様金融機関が実施している販路拡大支援事業者や金融機関へのアプローチを強化し、情報収集先の見直しを実施し、納品側事業者の開拓に努めるとともに、商談会前のサプライヤー、バイヤーとのコミュニケーションや繋がりを密にし、バイヤーが望むサプライヤーや開発に重点を置き参加者増加に努める。

- ② 見本市はコストの軽減の為、開催費の一部を出店者の負担としその収入から屋台村の賑わいづくりや集客増につなげるための広告宣伝費へ充当する。
- ③ 産地訪問見学会は、年2回開催として、盛岡市内の事業者の参考になる食材地域を対象として、盛岡市内の生産現場の見学もコースに取り入れ、地産地消の推進に努める。

2. 河南地域整備・開発推進事業

(予算額 0円)

平成30年度からスタートする盛岡市の中心市街地活性化基本計画の「新盛岡バスセンター整備事業」の実現に向けて、盛岡市と連携しながら、当社の関わり方について検討に取り組む。

【30年度の取組】

「新盛岡バスセンター整備事業」については、盛岡市、盛岡商工会議所と連携し、検討に取り組みます。
また、従来から検討してきた「(仮称)河南地区駐車場整備事業」については、「新盛岡バスセンター整備事業」と一体性を持つことから、引き続き調査・検討に取り組む。

3. タウンマネージメント事業 (予算額 0円)

盛岡市中心市街地活性化基本計画の実現に向け、盛岡市中心市街地活性化協議会、盛岡商工会議所まちづくり委員会、まちなか懇談会、盛岡市商店街連合会の会議や事業に参画し、商店街等が行う中心市街地活性化に取り組む。また、中心市街地活性化に取り組む商店街やNPO、各種のサークルや団体等と連携できる事業に対して、中小企業基盤整備機構の専門家派遣事業等を利用して、中心市街地活性化の具体的な動きに結び付ける。

また、岩手医科大学付属病院跡地問題の検討に積極的に協力する。

盛岡Value City株式会社と連携し、イベントでのポイント付与や新規事業の開拓に取り組む。

【30年度の取組】

- ① 盛岡市中心市街地活性化協議会において、協議会幹事として意見を述べる。また、盛岡商工会議所まちづくり委員会に出席するとともに、まちなか懇談会にて検討される事業に積極的に関与し、関係する機関と連携した活動を行う。
- ② 岩手医科大学付属病院の矢巾町への移転と跡地の活用は、盛岡市の将来を大きく左右するものであり、四者協議(岩手医大・岩手県・盛岡市・盛岡商工会議所)が行う調査・研究活動に対し積極的に協力する。
- ③ 市民生活を支えるカードシステムの構築を目指しているMORIO-Jカードとポータルサイトを運営する盛岡Value City株式会社の事業に協力する。
商店街の総会などあらゆる機会を通じて、加盟店の勧誘加入に向け協力支援するとともに、主催イベントでのポイント付与など、カードの普及と利用促進に協力する。
また、当社の今後の新規事業として考えられる盛岡市のふるさと納税事業への参画について、盛岡Value City株式会社と一体となり検討する。

4. 商店街イベント集客推進事業 (予算額 0円)

市民が商店街を訪れるきっかけ作りや商店街の賑わい作りを目的として、自らイベントを企画して実施するとともに、中心市街地商店街のイベント等の情報発信に努め、来街者の増加に努める。

【30年度の取組】

- | | |
|---|-------------------|
| フラッグアート作成イベントへの支援 | (8月, 9月) |
| 盛岡フラッグアート展in肴町への支援 | (10月予定) |
| 杜陵小学校キッズマートの開催への支援 | (11月予定) |
| ブログやフェイスブックによる各種イベントの情報発信(盛岡Value City株式会社と連携し) | 随時実施) |
| 商店街へのイベント協力 | (実行委員会への参画, 当日支援) |

5. 通行量調査事業

(予算額 950,000円)

中心市街地の集客力の変化並びに消費者の購買動向の変化等を把握するため、盛岡市の補助事業として市内31地点の通行量調査を実施する。

【30年度の取組】

平成30年度末の最終週の日・月曜日の2日間(3/24・25)に実施する。

6. その他事業

(予算額 0円)

その他、当市まちづくりに必要と思われる事業を実施する。

(2) 収支予算の概要

第18期(平成30年度) 収支予算書(案)

自:平成30年4月1日 至:平成31年3月31日

1. 収入の部

(消費税込/単位:円)

科目	H30予算額	H29予算額	差額	摘要
1. 各町アーケード賃貸料	0	0	0	
2. 事業収入	4,994,862	5,981,040	△ 986,178	【受託料】まちなかマッチング事業
	0	0	0	
3. 盛岡市補助金	950,000	950,000	0	【補助金】通行量調査事業補助金
4. 盛岡商工会議所補助金	800,000	800,000	0	
5. その他補助金	0	0	0	
6. 雑収入	5,000	400,000	△ 395,000	預金利息等
合計	6,749,862	8,131,040	△ 1,381,178	

2. 支出の部

(税込/単位:円)

科目	H30予算額	H29予算額	差額	摘要	
事業費	まちなかマッチング事業	4,994,862	5,981,040	△ 986,178	盛岡市受託事業
	河南地域整備・開発推進事業	0	0	0	河南地区駐車場整備 事業
	タウンマネージメント事業	0	0	0	盛岡市中心市街地活性化協議会ほか
	商店街イベント集客事業	0	0	0	フラッグアート、キッズマート、HP関連費用など
	通行量調査事業	950,000	950,000	0	計測員人件費、機材借上料など
	その他事業	0	0	0	
	事業費計	5,944,862	6,931,040	△ 986,178	
管理費	人件費	40,000	300,000	△ 260,000	事務局通勤手当等
	会費	10,000	50,000	△ 40,000	株主総会、取締役会など
	旅費交通費	20,000	20,000	0	出張旅費
	通信費	50,000	50,000	0	通話料・プロバイダ使用料
	事務所借上げ料	0	360,000	△ 360,000	
	リース料	100,000	100,000	0	コピー機、PCリース料
	事務費	327,000	100,000	227,000	事務消耗品・租税公課等
	交際費	50,000	50,000	0	総会等祝い金
	法人税等	185,000	72,000	113,000	
	減価償却費	0	0	0	定率法
予備費	23,000	98,000	△ 75,000		
管理費計	805,000	1,200,000	△ 395,000		
合計	6,749,862	8,131,040	△ 1,381,178		

盛岡中央市場冷蔵株式会社

1 総括事項

- (1) 名 称 盛岡中央市場冷蔵株式会社
- (2) 設立年月日 昭和43年7月13日
- (3) 資本金又は基本財産 金 60,000,000 円
- (4) 市の出資額 金 30,000,000 円
- (5) 役員の名

代表取締役社長	菊池一裕
取締役	藤尾善一
取締役	星川修一郎
取締役	白澤徹
取締役工場長	飯森正
監査役	小原雄二
監査役	内田亨

(平成30年4月1日現在)

(6) 事業の概要

盛岡中央市場冷蔵株式会社は、昭和43年に水産物部関係者の出資（資本金1,500万円）により設立されました。昭和45年7月に盛岡市中央卸売市場水産物部が開業し、同年9月に盛岡市が資本参加して、その後は第三セクターの株式会社として運営されています。

当社は、業務開始以来、中央卸売市場における卸売業務の機能を補完することで市民への生鮮食料品の安定供給に資するため、冷蔵倉庫（冷凍冷蔵保管）事業と凍氷販売事業を行っています。

平成13年の現市場への移転時に各事業の円滑化と食の安全安心へのニーズに対応するため、新たに冷蔵倉庫施設と製氷施設を整備しました。マグロやカツオの冷凍冷蔵に対応できるマイナス50度帯の超低温冷蔵庫設備や入出庫と在庫管理のためにコンピュータシステムを導入するなど、高度な機能を備えたことで水産物の品質保持の徹底及び供給の安定と迅速化に努めています。

2 平成29年度事業実績及び決算の状況

近年の市場取扱数量の減少、顧客がコスト削減のため在庫量を抑制するとともに、保冷技術の進展や簡易製氷機の普及などにより、冷蔵倉庫業及び凍氷販売業ともに市場規模が縮小する傾向にあることなどから、当社の経営環境も厳しい状況が続いています。

このような中、今後の償還計画と経営見通しでは、平成30年に手持ち資金が不足することが見込まれていたため、改めて政策金融公庫・岩手銀行側に2ヵ年の期間延長を申し入れた結果、両金融機関から認められ、平成28年4月からは返済額が約半分となり、キャッシュフローについては、圧迫することなく返済を進められる予定でしたが、予想以上に市場取扱数量が減少し、冷蔵倉庫収入、凍氷販売ともに前年度を下回る結果となりました。

(1) 事業実績

国内、海外を問わず、主要魚種の軒並ともいえる不漁並びに高値、諸外国に対しての買い負け現象や人口減等で市場取扱数量は最低数量を更新し、冷蔵倉庫収入は、仲卸業者、その他の業者は増加したが、卸売業者は減少して、金額では前年比2,196千円の減少となりました。

また、凍氷販売業は、コールドチェーンの発達等多岐の要因から市場販売の減少傾向が続くなか、8月以降の天候不順により、販売収入は前年比1,176千円の減少となりました。

(単位：円)

	顧客	29年度	28年度	増減	前年度比
冷蔵 倉庫 収入	卸売業者	59,635,264	63,644,136	△ 4,008,872	93.7%
	仲卸業者	15,386,693	14,686,086	700,607	104.8%
	その他	4,704,884	3,593,614	1,111,270	130.9%
	小計	79,726,841	81,923,836	△ 2,196,995	97.3%
凍氷販売収入		9,799,674	10,975,725	△ 1,176,051	89.3%
合計		89,526,515	92,899,561	△ 3,373,046	96.4%

(2) 決算の状況

冷蔵倉庫業は、多額の設備投資が必要であり、現市場移転時にその資金の大部分を金融機関からの長期借入金で賄ったことから、元利金償還額がキャッシュフロー（現金収支）の大きな負担となっています。平成16年度から、出資割合に応じて交付される盛岡市からの補助金を借入金の償還に充当することで経営の安定化を図っていますが、売上高の減少と電力費の増加により、平成29年度は、営業損失6,397千円、経常損失1,161,193千円、当期純損失1,304千円を計上しています。

貸借対照表

平成29年12月31日現在

(単位：円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
【流動資産】	24,736,672	【流動負債】	20,664,256
現金	341,037	未払金	6,118,962
普通預金	13,803,012	1年以内返済長期借入金	11,520,000
未収入金	10,526,347	未払法人税等	185,000
製品	23,200	未払消費税等	1,951,000
仮払金	106,233	預り金	889,294
貸倒引当金	△ 63,157	【固定負債】	24,635,222
【固定資産】	77,461,243	長期借入金	20,995,000
(有形固定資産)	77,295,407	退職給付引当金	2,043,550
建物	62,098,800	リース債務	1,596,672
建物付属設備	2,855,758	負債合計	45,299,478
構築物	985,729	純資産の部	
機械装置	9,773,704	【株主資本】	56,898,437
什器備品	170,216	資本金	60,000,000
リース資産	1,411,200	利益剰余金	△ 3,101,563
(無形固定資産)	164,836	(その他利益剰余金)	△ 3,101,563
電話加入権	109,636	繰越利益剰余金	△ 3,101,563
給水開発負担金	55,200		
(投資その他の資産)	1,000	純資産合計	56,898,437
出資金	1,000		
資産合計	102,197,915	負債・純資産合計	102,197,915

損益計算書

平成29年1月1日～平成29年12月31日

(単位：円)

科目	金額	
【売上高】		
冷蔵倉庫収入	79,726,841	
凍氷販売収入	9,799,674	89,526,515
【売上原価】		
期首在庫	133,400	
当期凍氷仕入	1,096,200	
期末在庫	23,200	1,206,400
売上総利益		88,320,115
【販売費及び一般管理費】		
給料手当	32,425,660	
法定福利費	5,142,195	
福利厚生費	1,462,261	
旅費交通費	9,260	
通信費	191,240	
水道光熱費	688,579	
租税公課	3,539,600	
営業消耗品費	962,098	
支払地代	2,678,220	
修繕費	53,586	
保険料	873,068	
減価償却費	13,574,002	
リース料	3,708,500	
電力費	22,220,873	
機械保守料	4,732,987	
雑費	2,455,517	94,717,646
営業利益		△ 6,397,531
【営業外収益】		
受取利息	175	
雑収入	60,189	
補助金収入	6,133,000	6,193,364
【営業外費用】		
支払利息	807,026	
雑損失	150,000	957,026
経常利益		△ 1,161,193
【特別利益】		
貸倒引当金戻入	1,882	
退職給付引当金戻入	39,569	41,451
税引前当期純利益		△ 1,119,742
法人税・住民税及び事業税		185,000
当期純利益		△ 1,304,742

株主資本等変動計算書

平成29年1月1日～平成29年12月31日

(単位:円)

株主資本			
資本金	前期末残高		60,000,000
	当期変動額		0
	当期末残高		<u>60,000,000</u>
資本剰余金			
資本準備金	前期末残高		0
	当期変動額		0
	当期末残高		<u>0</u>
その他資本剰余金	前期末残高		0
	当期変動額		0
	当期末残高		<u>0</u>
資本剰余金合計	前期末残高		0
	当期変動額		0
	当期末残高		<u>0</u>
利益剰余金			
利益準備金	前期末残高		0
	当期変動額		0
	当期末残高		<u>0</u>
その他利益剰余金			
任意積立金	前期末残高		0
	当期変動額		0
	当期末残高		<u>0</u>
繰越利益剰余金	前期末残高		△ 1,796,821
	当期変動額	当期純利益	△ 1,304,742
	当期末残高		<u>△ 3,101,563</u>
利益剰余金合計	前期末残高		△ 1,796,821
	当期変動額	当期純利益	△ 1,304,742
	当期末残高		<u>△ 3,101,563</u>
自己株式	前期末残高		0
	当期変動額		0
	当期末残高		<u>0</u>
株主資本合計	前期末残高		58,203,179
	当期変動額	当期純利益	△ 1,304,742
	当期末残高		<u>56,898,437</u>
純資産合計	前期末残高		58,203,179
	当期変動額	当期純利益	△ 1,304,742
	当期末残高		<u>56,898,437</u>

個別注記表

平成29年1月1日～平成29年12月31日

1 計算書類の作成方法

中小企業の会計に関する指針による。

2 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産の評価基準及び評価方法・・・最終仕入原価法による原価法

(2) 固定資産の原価償却の方法

有形固定資産・・・定率法、ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物については定額法

なお、平成28年4月1日以後に取得した建物付属設備、構築物については減価償却方法を定率法から定額法に変更

無形固定資産・・・定額法

(3) 引当金の計上基準

貸倒引当金・・・法人税法の規定による法定繰入率により計上

退職給付引当金・・・従業員の退職金の支給に備えるため、自己都合期末要支給額の全額を計上

(4) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引について

リース料総額が300万円以上・・・通常の売買借取引に係る方法に準じた会計処理

リース料総額が300万円未満・・・通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理

(5) 消費税等の会計処理

税抜方式

3 貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額 324,180,532 円

4 株主資本等変動計算書に関する注記

発行済株式の種類及び総数に関する事項

発行済株式

普通株式(発行済株式)

前期末株式数(発行済普通株式) 60,000 株

当期増加株式数(発行済普通株式) 0 株

当期減少株式数(発行済普通株式) 0 株

当期末株式数(発行済普通株式) 60,000 株

摘要(発行済普通株式)

5 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たりの純資産額 948円30銭

(2) 1株当たりの当期純利益金額 21円74銭

3 平成30年度事業計画及び収支予算の概要

(1) 事業計画

平成29年度は、一層の事業の円滑化と効率化により市民の食に対する安全安心へのニーズに対応できるように努めてまいります。中長期経営計画に基づく経営の改善と安定化のため、市場内外に対し、冷蔵倉庫（冷凍冷蔵保管）事業と凍氷販売事業の更なる拡大に努め、収入の確保を図ります。また、必要に応じて市との会議を開催するなど連絡調整を密にし、収入の確保やコストの削減について協議・検討を行います。

《 平成30年度重点事項 》

ア 冷蔵倉庫収入の確保

市場内の卸売業者などの入出庫量の減少に歯止めをかけると共に、市場外業者の一層の利用拡大を図り、市場内業者を中心とした料金体制の見直しも含め、収入の確保に努めます。

イ 凍氷販売収入の確保

イベント実施業者等へ凍氷販売事業の周知を行うなど、需要の拡大に努めます。

ウ 経費の節減

業務の見直しを継続的に行い、特に一般管理費の電力費を中心として徹底したコストの削減に努めます。

(2) 収支予算の概要

収支予算書

平成30年1月1日～平成30年12月31日

(単位：円)

科 目	30年度予算額 (a)	29年度予算額 (b)	増減 (a-b)	摘 要
I 収入の部				
1 冷蔵倉庫収入	93,261,910	84,040,263	9,221,647	
2 凍氷(砕氷・角氷)販売収入	6,999,589	10,476,698	△ 3,477,109	
3 市補助金	5,003,000	6,133,000	△ 1,130,000	
4 雑収入	20,796	34,610	△ 13,814	
当期収入合計(A)	105,285,295	100,684,571	4,600,724	
前期繰越収支差額(B)	△ 3,101,563	△ 1,796,821	△ 1,304,742	
収入合計(C=A+B)	102,183,732	98,887,750	3,295,982	
II 支出の部				
1 凍氷(角氷)仕入	1,096,200	1,235,400	△ 139,200	
2 販売費及び一般管理費	98,064,749	94,818,800	3,245,949	
人件費	40,351,174	39,468,156	883,018	
租税公課	3,690,100	3,505,100	185,000	
減価償却費	13,114,800	13,525,668	△ 410,868	
電力費	22,865,569	21,148,143	1,717,426	
その他	18,043,106	17,171,733	871,373	
3 支払利息	504,936	746,914	△ 241,978	
4 法人税	2,300,000	185,000	2,115,000	
当期支出合計(D)	101,965,885	96,986,114	4,979,771	
当期収支差額(A-D)	3,319,410	3,698,457	△ 379,047	
次期繰越収支差額(C-D)	217,847	1,901,636	△ 1,683,789	

公益財団法人 盛岡市都南自治振興公社

1 総括事項

(1) 名 称 公益財団法人 盛岡市都南自治振興公社

(2) 設 立 年 月 日 昭和62年3月25日

(3) 資本金又は基本金 5,000,000円

(4) 市 の 出 資 額 5,000,000円

(5) 役 員 の 氏 名	代表理事	長 澤 秀 則
	業務執行理事	丸 山 久 春
	理 事	伊 藤 一 治
	理 事	川 村 博
	理 事	川 村 冬 子
	理 事	昆 邦 昭
	理 事	沼 田 秀 彦
	監 事	川 口 節 雄
	監 事	狐 崎 一 彦 (平成30年4月1日現在)

(6) 事業の概要

盛岡市都南つどいの森を護り育むとともに、安全で豊かな自然環境の中で、スポーツ、講習、体験及び老人福祉等に関する事業を行うことにより、市民の健康の増進及び青少年の健全育成並びに地域福祉の増進に寄与するため設立したもので、定款第4条により、次の事業を行っている。

(ア) 盛岡市都南つどいの森及び盛岡市都南サイクリングターミナルにおける市民の健康の増進及び青少年の健全な育成に関する事業

(イ) 盛岡市立都南老人福祉センターにおいて行う、老人が明るい生活を営む支えとなる事業

(ウ) 施設利用者の便宜を図るサービス提供事業

(エ) 施設の管理運営に関する事業

(オ) その他この法人の目的を達成するために必要な事業

2 平成29年度事業実績及び決算の状況

(1) 事業実績

ア 盛岡市都南つどいの森及び盛岡市都南サイクリングターミナルにおける市民の健康の増進及び青少年の健全な育成に関する事業

盛岡市都南つどいの森の豊かで安全な自然環境の中で、森林浴とともに楽しむことができるスポーツや散策等の事業を行うことにより市民の健康増進を図るとともに、森林公園が持つ大きな恵みを学び体験する事業を行うことにより青少年の健全な育成を図るため、次の事業を行った。

(ア) 森林から得られる大きな恵みを学ぶ事業として、あかばやし探検隊等を開催し、開催回数は43回、参加者は349人であった。

(イ) 森林から得られる大きな恵みを楽しむ事業として、木工工作体験等を開催し、利用回数は55回、利用者数は3,469人であった。

(ウ) 健康増進事業として、グラウンドゴルフ大会を開催し、開催数は6回、参加者は300人であった。

(エ) 市民の健康の増進及び青少年の健全育成のための施設貸与事業を行い、利用者数は次のとおりとなった。

- ・ 盛岡市都南つどいの森の公益利用者数は9,139人であった。
- ・ 盛岡市都南サイクリングターミナルの公益利用者数は856人であった。

イ 盛岡市立都南老人福祉センターにおいて行う、老人が明るい生活を営む支えとなる事業

盛岡市立都南老人福祉センターを利用する老人に対して、各種の相談に応ずるとともに、健康の増進、教養の向上及びレクリエーションのための便宜を総合的に供与し、地域福祉の増進を図るため、次の事業を行った。

(ア) 老人の健康の増進に寄与する事業として、盛岡市長杯グラウンドゴルフ大会を開催し、参加者は47人であった。

(イ) 老人の生活に役立つ事業として、陶芸教室等を開催し、開催回数は27回、参加者は289人であった。

(ウ) 老人の健康の増進及び憩いのための施設貸与事業を行い、公益利用者数は、11,339人であった。

ウ 施設利用者の便宜を図るサービス提供事業

盛岡市都南つどいの森を訪れる利用者の便宜を図るため、森林公園や公園内にある施設を訪れる利用者が終日楽しむことが出来るように、盛岡市都南つどいの森の総合案内施設やバーベキューハウス及び盛岡市都南サイクリングターミナルにおいて飲食の提供を行った。

また、施設利用者の様々な需要に応じることが出来るように、つどいの森管

理棟にある売店で食料品や土産品の販売を行ったほか、清涼飲料水等の自動販売機を設置した。

エ 施設の管理運営に関する事業

公益目的以外の会議、研修や宿泊等の目的で利用する一般利用者に対し、盛岡市立都南老人福祉センターの集会室等、盛岡市都南つどいの森のキャビン及びバンガローの宿泊施設や盛岡市都南サイクリングターミナルの宿泊棟及び会議室の施設や囲碁、将棋等の娯楽のための物品を貸与した。

オ 指定管理受託施設の管理運営事業

(ア) 盛岡市立都南老人福祉センター

老人に対して各種の相談に応ずるとともに、健康の増進、教養の向上及びレクリエーションのための便宜を総合的に供与し、地域福祉の増進を図るため、利用者の要望を常に把握し、各種イベントを企画し開催するとともに、盛岡市広報等を活用し利用者の促進に努めた。

また、老人クラブの利用に際しては送迎バスを運行し、利用者の利便を図るとともに、血圧測定器、エアロバイク、コンデショニングローラによる健康管理と機能回復訓練に努めた。

利用者数は前年比16.6%減の11,675人であった。

(イ) 盛岡市都南つどいの森

森林浴、レクリエーション等の野外活動を通じて、利用者の保健及び休養に資するように努めるとともに、施設の宣伝活動として雑誌、ラジオ、テレビ等への情報提供及び取材協力を行った。また、森林の恵みや林業と生活の関わりを身近に感じることを目的とした事業を森林創作実習館において行い、森林の持つ多目的機能の一層の活用にも努めた。

利用者数は、前年比3.8%増の64,745人で、利用料金収入は、前年比0.4%減の5,934,600円であった。

(ウ) 盛岡市都南サイクリングターミナル

市民の体力の増進及び青少年の健全育成を図り、もってスポーツの振興に寄与することを目的とし、サイクリングターミナルの利用者増を図るため、合宿プランを行なうほか、宿泊予約の窓口を広げるため、インターネットでの予約が出来るようにネッパン、楽天トラベル及びJTBと契約し、新規の利用者確保に努めた。

また、自治会、その他市の公共施設等へのパンフレットの配布、つどいの森友の会会員へ施設の宣伝及び各種イベントへの協力依頼を行うなど、施設の宣伝活動に努めたほか、利用者からの要望把握とその改善に努めた。

利用者数は、前年比2.9%増の6,129人で、利用料金収入は、前年比5.6%減の8,285,315円であった。

カ その他

(ア)人材育成の重要性の認識のもと、全職員研修を2回開催するとともに、関係団体が開催する研修に参加し公社職員としての必要な知識の向上に努めた。

クレーム対応研修会 27名

危機管理対応研修 17名

源泉所得税事務研修会 2名

整備管理者講習会 1名

ホームページ作成講習会 5名

安全運転管理者講習会 1名

安全衛生推進者養成講座 1名

販路開拓・拡大塾ディスプレイの基礎と色彩のしかた講座 1名

販路開拓・拡大塾チラシ作成講座 2名

算定基礎届事務説明会 1名

労働保険制度等説明会 2名

楽天トラベル説明会 2名

(イ) 職員の健康管理については、次のとおり健康診断を実施し、健康の保持に努めた。

胃部検診 28名のうち20名受診（前年度24名中15名）

受診しない8名は個人で受診

循環器系検診 29名のうち26名受診（前年度25名中20名）

受診しない3名は個人で受診

乳がん検診 7名のうち7名受診（前年度4名中3名）

赤痢菌検査 19名受診（前年度16名受診）

(ウ) 火災その他の事故防止として、消防計画書に基づき避難訓練及び消火訓練を実施し、利用客の安全確保に努めた。

・避難訓練実施日

平成29年6月26日 15時30分

平成29年12月1日 9時30分

(エ) 消防法に基づく年2回の消防設備等点検は、資格を有する業者に委託し、その結果を盛岡南消防署に報告した。

・消防設備等点検実施日

平成29年9月29日

平成30年2月26日

(オ) 盛岡市広報や公社のホームページを活用するほか、施設のパンフレットを配布し、積極的に広報・営業活動を行った。

【主な営業活動】

- ・ 中学校、高校への合宿プランのPR活動
- ・ 施設利用者（リピーター）、小学校、中学校、高校、子供会町内会等（都南地域）へのダイレクトメールの送付
- ・ イベントのポスターの掲示（近隣の公共施設）
- ・ イベントの新聞広告掲載
- ・ 情報誌への情報提供
- ・ 盛岡市広報誌への情報提供

収支(損益)予算実績報告書

平成 29 年 4 月 1 日から平成 30 年 3 月 31 日まで

(単位:円)

科 目	予算額 (A)	流用額 (B)	決算額 (C)	差異 (A)+(B)-(C)	備 考
I 一般正味財産増減の部					
1. 経常増減の部					
(1) 経常収益					
① 基本財産運用益					
基本財産受取利息振替額	1,000		499	501	
② 特定資産運用益					
退職給付引当資産受取利息	1,000		1,441	△ 441	
減価償却引当資産受取利息	1,000		580	420	
③ 事業収益					
施設指定管理受託収入	85,747,000		85,749,231	△ 2,231	
サイクリングターミナル利用料金収入	8,245,000		8,285,315	△ 40,315	
つどいの森利用料金収入	5,933,000		5,934,600	△ 1,600	
売上収入	17,049,000		17,106,600	△ 57,600	
施設利用料収益	849,000		849,000	0	
貸出使用料収益	319,000		319,500	△ 500	
販売手数料収益	144,000		144,712	△ 712	
④ 雑収益					
受取利息	1,000		28	972	
雑収益	266,000		274,858	△ 8,858	
経常収益計	118,556,000	0	118,666,364	△ 110,364	
(2) 経常費用					
① 事業費	115,615,000	532,000	115,678,454	468,546	
期首棚卸高	586,000		585,171	829	
原材料仕入高	7,245,000		7,088,459	156,541	
期末棚卸高	△ 586,000		△ 342,730	△ 243,270	
給料手当	29,903,000		29,756,978	146,022	
臨時雇賃金	24,435,000		24,405,425	29,575	
退職給付費用	1,213,000		1,210,200	2,800	
福利厚生費	8,199,000		8,183,880	15,120	
旅費交通費	0		0	0	
通信運搬費	483,000	△ 1,000	458,347	23,653	
減価償却費	134,000	5,000	138,469	531	
消耗什器備品費	0		0	0	
消耗品費	2,056,000		1,980,198	75,802	
修繕費	2,199,000	336,000	2,534,572	428	
印刷製本費	79,000		78,840	160	
燃料費	10,199,000		10,140,106	58,894	
光熱水費	10,905,000		10,783,203	121,797	
賃借料	3,135,000		3,099,422	35,578	
保険料	175,000		173,417	1,583	
報償費(諸謝金)	212,000		211,274	726	
租税公課	3,816,000	191,000	4,006,232	768	
支払負担金	381,000		380,416	584	
委託費	8,358,000		8,352,594	5,406	
交際費	60,000		54,564	5,436	
自動車関係費	714,000		690,840	23,160	
被服費	313,000		310,834	2,166	
医薬材料費	10,000		8,771	1,229	
広告宣伝費	534,000		532,515	1,485	
備品購入費	218,000		217,358	642	
原材料費	0		0	0	
雑費	639,000	1,000	639,099	901	

(単位:円)

科 目	予算額 (A)	流用額 (B)	決算額 (C)	差異 (A)+(B)-(C)	備 考
②管理費	6,613,000	△ 532,000	5,906,211	174,789	
役員報酬	3,590,000		3,454,800	135,200	
給料手当	744,000		739,842	4,158	
退職給付費用	0		0	0	
福利厚生費	274,000		272,681	1,319	
会議費	28,000		27,972	28	
旅費交通費	2,000		1,100	900	
通信運搬費	8,000		5,529	2,471	
減価償却費	69,000	△ 5,000	62,488	1,512	
修繕費	513,000	△ 336,000	175,727	1,273	
消耗品費	17,000		16,632	368	
賃借料	343,000		338,162	4,838	
保険料	0		0	0	
租税公課	354,000	△ 191,000	146,068	16,932	
支払負担金	81,000		80,616	384	
委託費	476,000		475,062	938	
自動車関係費	60,000		56,738	3,262	
被服費	14,000		13,706	294	
雑費	25,000		24,088	912	
報償費	15,000	0	15,000	0	
経常費用計	122,228,000	0	121,584,665	643,335	
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 3,672,000	0	△ 2,918,301	△ 753,699	
当期経常増減額	△ 3,672,000	0	△ 2,918,301	△ 753,699	
2. 経常外増減の部					
(1) 経常外収益					
経常外収益計	0	0	0	0	
(2) 経常外費用					
固定資産除却損					
什器備品除却損	0	0	0	0	
経常外費用計	0	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	0	
税引前当期一般正味財産増減額	△ 3,672,000	0	△ 2,918,301	△ 753,699	
法人税、住民税及び事業税	302,000	0	330,500	△ 28,500	
当期一般正味財産増減額	△ 3,974,000	0	△ 3,248,801	△ 725,199	
一般正味財産期首残高	32,300,000	0	32,300,019	△ 19	
一般正味財産期末残高	28,326,000	0	29,051,218	△ 725,218	
II 指定正味財産増減の部					
基本財産受取利息	0	0	499	△ 499	
一般正味財産への振替額	0	0	499	△ 499	
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	
指定正味財産期首残高	5,000,000	0	5,000,000	0	
指定正味財産期末残高	5,000,000	0	5,000,000	0	
III 正味財産期末残高	33,326,000	0	34,051,218	△ 725,218	

正味財産増減計算書

平成29年4月1日から平成30年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益			
基本財産受取利息振替額	499	877	△ 378
② 特定資産運用益			
退職給付引当資産受取利息	1,441	2,571	△ 1,130
減価償却引当資産受取利息	580	936	△ 356
③ 事業収益			
施設指定管理受託収入	85,749,231	83,490,055	2,259,176
サイクリングターミナル利用料金収入	8,285,315	8,779,220	△ 493,905
つどいの森利用料金収入	5,934,600	5,958,900	△ 24,300
売上収入	17,106,600	20,404,353	△ 3,297,753
施設利用料収益	849,000	840,000	9,000
貸出使用料収益	319,500	312,400	7,100
販売手数料収益	144,712	154,610	△ 9,898
④ 雑収益			
受取利息	28	49	△ 21
雑収益	274,858	256,937	17,921
経常収益計	118,666,364	120,200,908	△ 1,534,544
(2) 経常費用			
① 事業費	115,678,454	115,359,092	319,362
期首棚卸高	585,171	321,506	263,665
原材料仕入高	7,088,459	9,547,050	△ 2,458,591
期末棚卸高	342,730	585,171	△ 242,441
事業原価	7,330,900	9,283,385	△ 1,952,485
給料手当	29,756,978	30,167,115	△ 410,137
臨時雇賃金	24,405,425	24,374,423	31,002
退職給付費用	1,210,200	758,640	451,560
福利厚生費	8,183,880	7,970,722	213,158
旅費交通費	0	1,600	△ 1,600
通信運搬費	458,347	419,972	38,375
減価償却費	138,469	378,502	△ 240,033
消耗什器備品費	0	329,292	△ 329,292
消耗品費	1,980,198	2,550,300	△ 570,102
修繕費	2,534,572	1,983,220	551,352
印刷製本費	78,840	254,664	△ 175,824
燃料費	10,140,106	8,787,523	1,352,583
光熱水費	10,783,203	8,813,989	1,969,214
賃借料	3,099,422	3,313,762	△ 214,340
保険料	173,417	184,947	△ 11,530
報償費(諸謝金)	211,274	152,000	59,274
租税公課	4,006,232	3,946,452	59,780
支払負担金	380,416	423,825	△ 43,409
委託費	8,352,594	8,412,058	△ 59,464
交際費	54,564	44,000	10,564
自動車関係費	690,840	739,085	△ 48,245
被服費	310,834	90,072	220,762
医薬材料費	8,771	0	8,771
広告宣伝費	532,515	509,071	23,444
備品購入費	217,358	415,480	△ 198,122
原材料費	0	114,480	△ 114,480
雑費	639,099	940,513	△ 301,414

科 目	当年度	前年度	増減
②管理費	5,906,211	7,013,548	△ 1,107,337
役員報酬	3,454,800	3,502,800	△ 48,000
給料手当	739,842	1,342,995	△ 603,153
退職給付費用	0	0	0
福利厚生費	272,681	451,846	△ 179,165
会議費	27,972	29,000	△ 1,028
旅費交通費	1,100	4,400	△ 3,300
通信運搬費	5,529	8,850	△ 3,321
減価償却費	62,488	149,966	△ 87,478
修繕費	175,727	0	175,727
消耗品費	16,632	20,412	△ 3,780
賃借料	338,162	365,735	△ 27,573
保険料	0	9,045	△ 9,045
租税公課	146,068	369,748	△ 223,680
支払負担金	80,616	58,200	22,416
委託費	475,062	603,171	△ 128,109
自動車関係費	56,738	56,837	△ 99
被服費	13,706	0	13,706
雑費	24,088	35,543	△ 11,455
報償費(諸謝金)	15,000	5,000	10,000
経常費用計	121,584,665	122,372,640	△ 787,975
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 2,918,301	△ 2,171,732	△ 746,569
当期経常増減額	△ 2,918,301	△ 2,171,732	△ 746,569
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	△ 2,918,301	△ 2,171,732	△ 746,569
法人税、住民税及び事業税	330,500	118,900	211,600
当期一般正味財産増減額	△ 3,248,801	△ 2,290,632	△ 958,169
一般正味財産期首残高	32,300,019	34,590,651	△ 2,290,632
一般正味財産期末残高	29,051,218	32,300,019	△ 3,248,801
II 指定正味財産増減の部			
基本財産受取利息	499	877	△ 378
一般正味財産への振替額	499	877	△ 378
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	5,000,000	5,000,000	0
指定正味財産期末残高	5,000,000	5,000,000	0
III 正味財産期末残高	34,051,218	37,300,019	△ 3,248,801

平成29年度 正味財産増減計算書内訳表
平成29年4月1日から平成30年3月31日まで

29年度-1 (単位:円)

科 目	公益目的事業会計				収益事業等会計				法人会計	内部取引控除	合計
	公1	公2	共通	小計	収1	収2	共通	小計			
I 一般正味財産増減の部											
1. 経常増減の部											
(1) 経常収益											
基本財産運用益	0	0	0	0	0	0	0	0	499	0	499
基本財産受取利息振替額	0	0		0	0	0		0	499		499
特定資産運用益	286	732	0	1,018	46	264	0	310	693	0	2,021
退職給付引当資産受取利息	204	522		726	33	188		221	494		1,441
減価償却引当資産受取利息	82	210		292	13	76		89	199		580
事業収益	46,756,779	24,215,174	0	70,971,953	12,011,142	32,109,942	0	44,121,084	3,295,921	0	118,388,958
施設指定管理受託収益	36,139,009	24,175,174		60,314,183	0	22,139,127		22,139,127	3,295,921		85,749,231
サイクリングターミナル利用料収益	1,785,300	0		1,785,300	0	6,500,015		6,500,015	0		8,285,315
つどいの森利用料収益	3,477,400	0		3,477,400	0	2,457,200		2,457,200	0		5,934,600
売上収益	5,200,170	40,000		5,240,170	11,866,430	0		11,866,430	0		17,106,600
施設使用料収益	0	0		0	0	849,000		849,000	0		849,000
貸出使用料収益	154,900	0		154,900	0	164,600		164,600	0		319,500
販売手数料収益	0	0		0	144,712	0		144,712	0		144,712
雑収益	7,600	0	0	7,600	34,226	233,032	0	267,258	28		274,886
受取利息	0	0		0	0	0		0	28		28
雑収益	7,600	0		7,600	34,226	233,032		267,258	0		274,858
経常収益計	46,764,665	24,215,906	0	70,980,571	12,045,414	32,343,238	0	44,388,652	3,297,141	0	118,666,364

科 目	公益目的事業会計				収益事業等会計				法人会計	内部取引控除	合計
	公1	公2	共通	小計	収1	収2	共通	小計			
(2)経常費用											
事業費	46,298,281	27,487,349		73,785,630	13,483,659	28,409,165		41,892,824			115,678,454
期首棚卸高	0	0		0	585,171	0		585,171			585,171
原材料仕入高	1,596,519	496,863		2,093,382	4,995,077	0		4,995,077			7,088,459
期末棚卸高	0	0		0	342,730	0		342,730			342,730
給料手当	11,651,812	9,720,350		21,372,162	3,729,577	4,655,239		8,384,816			29,756,978
臨時雇賃金	11,646,784	3,916,563		15,563,347	1,249,120	7,592,958		8,842,078			24,405,425
退職給付費用	460,266	518,400		978,666	0	231,534		231,534			1,210,200
福利厚生費	3,474,333	2,367,453		5,841,786	732,779	1,609,315		2,342,094			8,183,880
旅費交通費	0	0		0	0	0		0			0
通信運搬費	148,944	82,055		230,999	18,292	209,056		227,348			458,347
減価償却費	28,197	69,077		97,274	17,355	23,840		41,195			138,469
消耗什器備品費	0	0		0	0	0		0			0
消耗品費	828,761	473,312		1,302,073	215,665	462,460		678,125			1,980,198
修繕費	1,070,711	565,425		1,636,136	112,581	785,855		898,436			2,534,572
印刷製本費	24,046	0		24,046	0	54,794		54,794			78,840
燃料費	2,231,265	3,173,018		5,404,283	477,049	4,258,774		4,735,823			10,140,106
光熱水料費	3,372,131	3,486,045		6,858,176	286,313	3,638,714		3,925,027			10,783,203
賃借料	1,205,920	465,243		1,671,163	115,972	1,312,287		1,428,259			3,099,422
保険料	83,508	10,660		94,168	34,634	44,617		79,251			173,417
報償費(諸謝金)	58,052	137,631		195,683	15,591	0		15,591			211,274
租税公課	2,031,906	42,193		2,074,099	528,587	1,403,546		1,932,133			4,006,232
支払負担金	203,752	93,951		297,703	22,400	60,313		82,713			380,416
委託費	5,404,766	1,220,422		6,625,188	118,375	1,609,031		1,727,408			8,352,594
交際費	0	0		0	54,564	0		54,564			54,564
自動車関係費	151,655	434,589		586,244	3,821	100,775		104,596			690,840
被服費	119,762	82,235		201,997	10,827	98,010		108,837			310,834
医薬材料費	6,154	1,548		7,702	0	1,069		1,069			8,771
広告宣伝費	109,307	51,530		160,837	221,293	150,385		371,678			532,515
備品購入費	185,189	0		185,189	0	32,169		32,169			217,358
原材料費	0	0		0	0	0		0			0
雑費	204,543	78,786		283,329	281,346	74,424		355,770			639,099

29年度-3 (単位:円)

科目	公益目的事業会計				収益事業等会計				法人会計	内部取引控除	合計
	公1	公2	共通	小計	収1	収2	共通	小計			
管理費									5,906,211		5,906,211
役員報酬									3,454,800		3,454,800
給料手当									739,842		739,842
退職給付費用									0		0
福利厚生費									272,681		272,681
会議費									27,972		27,972
旅費交通費									1,100		1,100
通信運搬費									5,529		5,529
減価償却費									62,488		62,488
修繕費									175,727		175,727
消耗品費									16,632		16,632
印刷製本費									0		0
賃借料									338,162		338,162
保険料									0		0
租税公課									146,088		146,088
支払負担金									80,616		80,616
委託費									475,062		475,062
自動車関係費									56,738		56,738
被服費									13,706		13,706
雑費									24,088		24,088
報償費									15,000		15,000
経常費用計	46,298,281	27,487,349	0	73,785,630	13,483,659	28,409,165	0	41,892,824	5,906,211	0	121,584,665

科 目	公益目的事業会計				収益事業等会計				法人会計	内部取引控除	合計
	公1	公2	共通	小計	収1	収2	共通	小計			
評価損益等調整前当期経常増減額	466,384	△ 3,271,443	0	△ 2,805,059	△ 1,438,245	3,934,073	0	2,495,828	△ 2,609,070	0	△ 2,918,301
当期経常増減額	466,384	△ 3,271,443	0	△ 2,805,059	△ 1,438,245	3,934,073	0	2,495,828	△ 2,609,070	0	△ 2,918,301
2. 経常外増減の部				0				0			0
(1) 経常外収益				0				0			0
経常外収益計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用											
固定資産除却損											
什器備品除却損	0	0	0	0				0			0
経常外費用計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期経常外増減額								0			0
他会計振替額			775,256	775,256			△ 775,256	△ 775,256	0		0
他会計振替額 過年度訂正額				0				0			0
税引前当期一般正味財産増減額	466,384	△ 3,271,443	775,256	△ 2,029,803	△ 1,438,245	3,934,073	△ 775,256	1,720,572	△ 2,609,070	0	△ 2,918,301
法人税、住民税及び事業税						258,500		258,500	72,000		330,500
当期一般正味財産増減額	466,384	△ 3,271,443	775,256	△ 2,029,803	△ 1,438,245	3,675,573	△ 775,256	1,462,072	△ 2,681,070	0	△ 3,248,801
一般正味財産期首残高			13,892,699	13,892,699			8,926,500	8,926,599	9,480,721	0	32,300,019
一般正味財産期末残高	466,384	△ 3,271,443	14,667,955	11,862,896	△ 1,438,245	3,675,573	8,151,343	10,388,671	6,799,651	0	29,051,218
Ⅱ 指定正味財産増減の部											
基本財産受取利息				0				0	499	0	499
一般正味財産への振替額				0				0	499	0	499
当期指定正味財産増減額				0				0	0	0	0
指定正味財産期首残高				0				0	5,000,000		5,000,000
指定正味財産期末残高	0	0	0	0	0	0	0	0	5,000,000	0	5,000,000
Ⅲ 正味財産期末残高	466,384	△ 3,271,443	14,667,955	11,862,896	△ 1,438,245	3,675,573	8,151,343	10,388,671	11,799,651	0	34,051,218

貸借対照表

平成30年3月31日現在

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金	374,792	328,291	46,501
預金	37,034,806	35,218,000	1,816,806
売掛金	213,700	114,900	98,800
棚卸原材料	342,730	585,171	△ 242,441
未収金	0	0	0
流動資産合計	37,966,028	36,246,362	1,719,666
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
基本財産定期預金	5,000,000	5,000,000	0
基本財産合計	5,000,000	5,000,000	0
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	15,649,080	14,438,880	1,210,200
減価償却引当資産	6,050,146	5,849,189	200,957
特定資産合計	21,699,226	20,288,069	1,411,157
(3) その他固定資産			
車輛運搬具	1	1	0
什器備品	9	78,789	△ 78,780
機械及び装置	3	15,867	△ 15,864
リサイクル預託金	27,780	27,780	0
ソフトウェア	0	106,313	△ 106,313
その他固定資産合計	27,793	228,750	△ 200,957
固定資産合計	26,727,019	25,516,819	1,210,200
資産合計	64,693,047	61,763,181	2,929,866
II 負債の部			
1. 流動負債			
買掛金	258,086	567,369	△ 309,283
未払金	8,707,635	6,214,670	2,492,965
未払消費税等	1,991,300	1,991,600	△ 300
前受金	1,982,481	10,000	1,972,481
預り金	974,834	487,342	487,492
未払法人税等	330,500	118,900	211,600
賞与引当金	747,913	634,401	113,512
流動負債合計	14,992,749	10,024,282	4,968,467
2. 固定負債			
退職給付引当金	15,649,080	14,438,880	1,210,200
固定負債合計	15,649,080	14,438,880	1,210,200
負債合計	30,641,829	24,463,162	6,178,667
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
定期預金	5,000,000	5,000,000	0
指定正味財産合計	5,000,000	5,000,000	0
(うち基本財産への充当額)	(5,000,000)	(5,000,000)	0
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)
2. 一般正味財産			
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	0
(うち特定資産への充当額)	(6,050,146)	(5,849,189)	200,957
正味財産合計	34,051,218	37,300,019	△ 3,248,801
負債及び正味財産合計	64,693,047	61,763,181	2,929,866

貸借対照表内訳表

平成30年3月31日現在

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	内部取引消去	合計
I 資産の部					
1. 流動資産					
現金	171,792	118,000	85,000		374,792
預金	19,376,747	17,107,934	550,125		37,034,806
売掛金	198,900	14,800			213,700
棚卸原材料	0	342,730			342,730
未収金	49,992			△ 49,992	0
流動資産合計	19,797,431	17,583,464	635,125	△ 49,992	37,966,028
2. 固定資産					
(1) 基本財産					
基本財産定期預金	0	0	5,000,000		5,000,000
基本財産合計	0	0	5,000,000		5,000,000
(2) 特定資産					
退職給付引当資産	8,506,403	2,450,354	4,692,323		15,649,080
減価償却引当資産	2,543,621	2,403,215	1,103,310		6,050,146
特定資産合計	11,050,024	4,853,569	5,795,633		21,699,226
(3) その他固定資産					
車輛運搬具	1	0	0		1
什器備品	9	0	0		9
機械及び装置	3	0	0		3
リサイクル預託金	11,693	12,743	3,344		27,780
ソフトウェア	0	0	0		0
他会計貸付金	0	0	6,000,000	△ 6,000,000	0
その他固定資産合計	11,706	12,743	6,003,344	△ 6,000,000	27,793
固定資産合計	11,061,730	4,866,312	16,798,977	△ 6,000,000	26,727,019
資産合計	30,859,161	22,449,776	17,434,102	△ 6,049,992	64,693,047
II 負債の部					
1. 流動負債					
買掛金	47,198	210,888			258,086
未払金	5,167,375	3,147,468	392,792		8,707,635
未払消費税等	1,023,046	875,278	142,968	△ 49,992	1,991,300
前受金	844,560	1,137,921			1,982,481
預り金	490,376	150,090	334,368		974,834
未払法人税等		258,500	72,000		330,500
賞与引当金	569,857	178,056			747,913
流動負債合計	8,142,412	5,958,201	942,128	△ 49,992	14,992,749
2. 固定負債					
退職給付引当金	8,506,403	2,450,354	4,692,323		15,649,080
他会計借入金	2,347,450	3,652,550	0	△ 6,000,000	0
固定負債合計	10,853,853	6,102,904	4,692,323	△ 6,000,000	15,649,080
負債合計	18,996,265	12,061,105	5,634,451	△ 6,049,992	30,641,829
III 正味財産の部					
1. 指定正味財産					
定期預金	0	0	5,000,000		5,000,000
指定正味財産合計	0	0	5,000,000		5,000,000
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(5,000,000)		(5,000,000)
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)		(0)
2. 一般正味財産					
(うち基本財産への充当額)	11,862,896	10,388,671	6,799,651		29,051,218
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)		(0)
(うち特定資産への充当額)	(2,543,621)	(2,403,215)	(1,103,310)		(6,050,146)
正味財産合計	11,862,896	10,388,671	11,799,651		34,051,218
負債及び正味財産合計	30,859,161	22,449,776	17,434,102	△ 6,049,992	64,693,047

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法による。

(2) 固定資産の減価償却の方法

償却方法は、定額法による直接法を実施している。

什器備品、機械及び装置、車両運搬具、その他固定資産

(3) 引当金の計上基準

退職給付引当金……期末退職給付金の要支給額に相当する金額を計上している。

賞与引当金……従業員への賞与支給に備えるため、支払見込額の当期負担額の当期負担分を計上している。

(4) 消費税等の会計処理

税込み方式による。

2. 会計方針の変更

特になし。

3. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
基本財産	5,000,000	0	0	5,000,000
小 計	5,000,000	0	0	5,000,000
特定資産				
退職給付引当資産	14,438,880	1,210,200		15,649,080
減価償却引当資産	5,849,189	200,957		6,050,146
小 計	20,288,069	1,411,157	0	21,699,226
合 計	25,288,069	1,411,157	0	26,699,226